

令和4年度

上下水道事業年報

柏市上下水道局

はじめに

本市の水道事業と下水道事業は、危機管理体制の強化、人材育成および技術の継承という課題を抱えてきました。そこで、旧水道部庁舎の建替えを機に、組織統合を行い、それぞれの事業のノウハウを活用し課題解決を図れるのではないかと考え、令和4年4月から水道部と土木部下水道各課が組織統合し、柏市上下水道局として新体制をスタートしました。

このことにより、水道事業年報と下水道事業年報を本年度発行分より統合し、上下水道事業年報として合作しましたことをお知らせいたします。

令和5年10月

目次

第1章 水道事業編

1 事業の経緯

- (1) 沿革・・・・・・・・・・・・・1
- (2) 事業規模の変遷・・・・・・・・・・・・・4
- (3) 年表・・・・・・・・・・・・・5

2 施設

- (1) 上下水道局庁舎・・・・・・・・・・・・・7
- (2) 水源地概要
 - ア 第一水源地・・・・・・・・・・・・・7
 - イ 第三水源地・・・・・・・・・・・・・8
 - ウ 第四水源地・・・・・・・・・・・・・10
 - エ 第五水源地・・・・・・・・・・・・・11
 - オ 第六水源地・・・・・・・・・・・・・12
 - カ 岩井水源地・・・・・・・・・・・・・13
- (3) 各水源地の給水区域・・・・・・・・・・・・・14
- (4) 管種別管路延長・・・・・・・・・・・・・15
- (5) 災害時応急給水所・・・・・・・・・・・・・16

3 令和4年度事業概要

- (1) 業務状況・・・・・・・・・・・・・17
- (2) 建設改良事業・・・・・・・・・・・・・17
- (3) 財政状況・・・・・・・・・・・・・17
- (4) 主要指数・・・・・・・・・・・・・20

4 業務

- (1) 給水人口と給水量の推移・・・・・・・・・・・・・22
- (2) 1日平均、最大、最小給水量・・・・・・・・・・・・・23
- (3) 水源地別給水状況・・・・・・・・・・・・・24
- (4) 水源地別稼働状況・・・・・・・・・・・・・26
- (5) 取水量・給水量分析・・・・・・・・・・・・・27
- (6) 用途別使用水量・・・・・・・・・・・・・28
- (7) 口径別使用水量・・・・・・・・・・・・・29
- (8) 口径別給水戸数・・・・・・・・・・・・・30
- (9) 検針業務状況・・・・・・・・・・・・・30
- (10) 給水装置工事施行件数・・・・・・・・・・・・・30
- (11) 修繕工事施行件数・・・・・・・・・・・・・31
- (12) 漏水修繕実施状況・・・・・・・・・・・・・31

5 料金

- (1) 給水収益の推移・・・・・・・・・・・・・32
- (2) 納入方法別収納実績・・・・・・・・・・・・・33
- (3) 水道料金の変遷・・・・・・・・・・・・・34
- (4) 各種手数料の変遷・・・・・・・・・・・・・36
- (5) 給水申込納付金の変遷・・・・・・・・・・・・・38
- (6) 給水申込納付金調定状況・・・・・・・・・・・・・38

6 電力

- (1) 使用量及び料金・・・・・・・・・・・・・40
- (2) 1 m³当たりの使用量及び料金・・・・・・・・・・・・・40

7 水質

- (1) 水質試験成績表・・・・・・・・・・・・・42
- (2) 薬品使用状況・・・・・・・・・・・・・44

8 財務

- (1) 年度別損益計算書・・・・・・・・・・・・・46
- (2) 年度別貸借対照表
（資産の部）・・・・・・・・・・・・・48
（負債・資本の部）・・・・・・・・・・・・・50
- (3) 年度別資本的収支表・・・・・・・・・・・・・52
- (4) 固定資産節別状況・・・・・・・・・・・・・54
- (5) 固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・56
- (6) 企業債明細書・・・・・・・・・・・・・58

9 経営分析

- (1) 経営分析表・・・・・・・・・・・・・62
- (2) 費用構成表・・・・・・・・・・・・・66
- (3) 供給単価・給水原価の推移・・・・・・・・・・・・・69
- (4) 給水原価構成
 - ア 目的別・・・・・・・・・・・・・70
 - イ 部門別・・・・・・・・・・・・・71
- (5) 料金収入に対する
企業債償還額の割合・・・・・・・・・・・・・72

第2章 下水道事業編

1 事業の経緯

年表・・・・・・・・・・・・・・・・73

2 事業概要

(1) 令和4年度決算概要

ア 業務状況・・・・・・・・76

イ 建設改良事業・・・・・・・・76

ウ 財政状況・・・・・・・・76

(2) 下水道整備計画の概要

ア 汚水整備・・・・・・・・78

イ 雨水整備・・・・・・・・78

ウ 老朽化対策・・・・・・・・79

エ 計画概要・・・・・・・・80

(3) 流域下水道の計画概要等・・・・・・・・81

(4) 下水道整備費の推移・・・・・・・・82

3 下水道整備状況

(1) 汚水の整備状況

ア 処理区別整備状況・・・・・・・・83

イ 年度別整備状況・・・・・・・・84

(2) 雨水の整備状況

ア 雨水管整備率・・・・・・・・86

4 下水道の維持管理

(1) 維持管理の状況・・・・・・・・87

(2) 施設概要

ア 篠籠田貯留場・・・・・・・・89

イ 柏ビレジ排水ポンプ場・・・・・・・・89

ウ マンホールポンプ・・・・・・・・90

エ 管渠延長・・・・・・・・92

(3) 各施設の維持管理費

ア 篠籠田貯留場・・・・・・・・94

イ 柏ビレジ排水ポンプ場・・・・・・・・94

ウ 管渠関係・・・・・・・・95

(4) 包括的民間委託・・・・・・・・96

(5) 特定事業場等の状況

ア 届出事業場の年度別推移・・・・・・・・98

イ 業種別内訳・・・・・・・・98

ウ 立入り検査状況・・・・・・・・98

5 水洗化普及

(1) 水洗便所改造資金貸付制度

ア 制度の概要・・・・・・・・99

イ 貸付状況・・・・・・・・99

(2) 排水設備指定工事店制度

ア 制度の概要・・・・・・・・100

イ 排水設備申請状況・・・・・・・・100

6 料金

(1) 受益者負担金

ア 制度の概要・・・・・・・・101

イ 各分担区の状況・・・・・・・・101

ウ 徴収状況・・・・・・・・102

(2) 下水道使用料

ア 制度の概要・・・・・・・・103

イ 下水道使用料早見表・・・・・・・・104

ウ 徴収状況・・・・・・・・105

エ 使用料収入の推移・・・・・・・・106

オ 下水道使用料の変遷・・・・・・・・108

カ 用途別使用水量・・・・・・・・110

(2) 処理水量分析・・・・・・・・111

7 財務

(1) 年度別損益計算書・・・・・・・・112

(2) 年度別貸借対照表

(資産の部)・・・・・・・・114

(負債・資本の部)・・・・・・・・116

(3) 年度別資本的収支表・・・・・・・・118

(4) 固定資産別状況・・・・・・・・120

(5) 固定資産明細書・・・・・・・・122

(6) 企業債償還表・・・・・・・・124

(7) 流域下水道事業負担金・・・・・・・・126

8 経営分析

(1) 経営分析表・・・・・・・・128

(2) 汚水処理原価費用構成表・・・・・・・・132

(3) 使用料単価・汚水処理原価の推移・・・・・・・・135

(4) 汚水処理原価構成

ア 目的別・・・・・・・・136

イ 部門別・・・・・・・・137

第3章 組織・広報活動等

1 組織

- (1) 行政組織図・・・・・・・・・・ 139
- (2) 分掌事務・・・・・・・・・・ 140
- (3) 職員配置表・・・・・・・・・・ 142
- (4) 職員構成・・・・・・・・・・ 144

2 広報活動

- (1) 広報関係・・・・・・・・・・ 146
- (2) 啓発行事・・・・・・・・・・ 146
- (3) 柏市上下水道キャラクター
 - ア カシミズくん・・・・・・・・・・ 148
 - イ 蓮子ちゃん・・・・・・・・・・ 149

3 被災地支援活動

- (1) 応急給水要請への対応・・・・・・・・ 150
- (2) 人的・物的支援要請への対応・・ 150

4 その他

- (1) 中型免許取得状況・・・・・・・・・・ 150
- (2) 給水車保有状況・・・・・・・・・・ 150

第1章

水道事業編

1 事業の経緯

(1) 沿革

〔創設事業〕

本市の水道は、地下水を水源として昭和29年5月に厚生大臣の認可を受けて工事に着手し、市の中央に位置する第一水源地の一部完成をもって、昭和30年6月22日に給水を開始した。

創設事業は、昭和43年度を目標年次に、給水人口20,000人、1日最大給水量4,000 m^3 の計画で着手したが、それまで給水区域外であった電気通信共済会、非現業共済会の住宅地域を給水対象にするため、昭和32年、本事業計画の規模を給水人口25,000人、1日最大給水量5,000 m^3 に変更し、昭和34年に完了した。

〔第一次拡張〕

昭和30年代に入り、南柏駅を中心とする南部地域での活発な宅地開発が進み、人口の著しい増加に伴い、給水量の不足による断減水の発生が予想されたため、昭和45年度を目標年次とする第一次拡張事業を計画した。

本事業は、給水人口57,000人、1日最大給水量を20,000 m^3 とし、新たに12,000 m^3 の給水能力をもつ第三水源地の建設などを計画として、昭和37年4月工事に着手し、昭和42年度に完了した。

また、昭和42年4月1日からは地方公営企業法を全面適用するとともに、組織もそれまでの建設部水道課から水道部として独立した。

〔富勢簡易水道〕

富勢地区には、昭和49年度を目標年次として、給水人口5,000人、1日最大給水量750 m^3 の簡易水道を計画し、昭和40年4月に認可を受けて工事に着手、翌年から給水を開始した。

〔第二次拡張〕

第一次拡張事業完了後も、依然として南部地域での住宅開発は急速な進展を続け、次第に北部地域にも波及していった。市勢の急速な発展とともに給水人口の増加も著しく、夏季には断減水が予想されたことから、第二次拡張事業を計画した。

本事業は、昭和53年度を目標年次として、給水人口150,000人、1日最大給水量67,500 m^3 を計画し、給水区域についても、北部地域の一部を除く市内全域を対象とし、併せて、富勢簡易水道事業の統合（昭和44年4月1日）を含む大規模な計画であった。工事は昭和44年4月に着手し、第四水源地、第五水源地の新設、さらに、既設水源地の施設を拡充し、昭和54年3月に完了した。

〔第三次拡張〕

第一次、第二次拡張事業の実施後においても、なお人口の増加と水需要量の上昇傾向は続き、給水能力を上回る水需要の増加が予想された。

一方、地盤沈下防止対策のため、昭和49年7月から地下水の汲み上げ規制を受けることになり、新たな水源の確保が必要となった。その対応策として、千葉県、松戸市、野田市、流山市、我孫子市、習志野市、八千代市、関宿町、沼南町及び本市の1県7市2町の構成団体により、利根川水系江戸川の表流水を水源とする「北千葉広域水道企業団」を昭和48年3月1日に設立した。同企業団からの受水を地下水の代替水源とする第三次拡張事業を計画し、その後の水需要に対処することとした。

同企業団は、設立後の石油危機や導・送水管布設工事の難航等で、工期は大幅な遅れを招いたが、昭和54年6月1日から通水を開始した。

本事業は、昭和55年度を目標年次に、給水区域を市内全域に拡大し、給水人口234,000人、1日最大給水量117,000 m^3 、1人1日最大給水量500 l を確保する計画で、昭和49年3月に認可を受け、同年4月工事に着手し、昭和55年3月に完了した。

〔第四次拡張〕

都市化の進展や生活様式の変化に伴い、水需要の増加に加えて水使用形態の変化が見られた。また、旧米軍柏通信所跡地利用計画が具体化したことから、新たな拡張事業の策定に迫られ、平成7年度を目標年次とする第四次拡張事業を計画した。

本事業は、給水人口289,200人、1日最大給水量122,500 m^3 、1人1日最大給水量424 l の規模を有し、新水源地の建設と配水区域（系統）の再編成を含み、コンピュータを導入して効率的な取水・配水システムを確立する大規模なものであった。昭和59年6月に認可を得て、同年7月には工事に着手し、平成8年3月に完了した。

同事業において、昭和63年4月、第六水源地に管理棟（浄水センター）が完成し、遠方監視制御システムが稼働開始したことから、水源施設の管理中枢機能を、第一水源地从浄水センターに移行した。また、第五・第六水源地間の送水管布設工事の完成により、同年11月16日、第六水源地からの給水を開始した。さらに、安定供給を図るため、管末の監視及び水圧等の自動コントロールを行う中央監視装置設備を平成8年3月に増設した。

〔第五次拡張〕

第四次拡張事業完了後、給水人口の伸びとともに水需要量はなお増加傾向を示していたため、引き続き、平成10年度を目標年次とする第五次拡張事業を計画した。

本事業は、給水人口300,300人、1日最大給水量126,300 m^3 、1人1日最大給水量421 l とし、水源施設や幹線配水管の整備等を実施した。平成8年3月に認可を得て、同年4月工事に着手し、平成11年3月に完了した。

〔第六次拡張〕

第五次拡張事業完了後も、人口増加により給水人口が計画目標値に達する状況となった。また、市の北部地域において、つくばエクスプレスの開通に伴う土地区画整理事業等の施工、住宅開発による給水人口の増加が見込まれたため、平成22年度を目標年次とする第六次拡張事業を計画した。

本事業は、計画給水人口 350,900 人、計画1日最大給水量 145,800 m³、計画1人1日最大給水量 416ℓとし、平成14年3月に認可を受け、4月に工事に着手した。その後、平成17年3月に沼南町との合併により、事業計画の規模を変更し、平成23年3月に完了した。

〔第六次拡張完了後～〕

第六次拡張事業完了後は、合併のスケールメリットを活かし、また民間委託の推進等により、事務の合理化・効率化を進め、安定した経営を維持するとともに、事業は人口急増期に布設した管路や配水池の耐震化工事、老朽化した施設・設備の更新等が中心となり、拡張の時代から維持管理の時代へと大きく変化してきている。

昭和45年に建設された水道部庁舎も、平成28年度に再整備（建替）計画を策定し、令和元年度には工事に着手した。

また、市の人口は緩やかながらも現在まで増加が続いており、平成30年度には給水人口が届出計画給水人口を越えることとなった。

このため、令和2年3月26日、給水人口を 427,150 人、1日最大給水量を 133,570 m³とする変更の届出を行った。

(2) 事業規模の変遷

種 別	認 可 (届 出) 年 月 日	起 工 竣 工 年 月	目 標 年 度	事 業 費 (千円)	計 画 給 水 人 口 (人)	計画一日最 大給水量 (m ³)	計画一人 一日最大 給水量 (ℓ)	水 源	給水区域面積 (km ²)
創 設	S29.5.20	S 29.6 32.9	S 43	97,000	20,000	4,000	200	地下水	4.58
同 上 変 更	S32.9.16	32.10 34. 3	43	124,000	25,000	5,000	200	〃	4.58
第 一 次 拡 張	S37.3.22	37. 4 42. 9	45	339,448	57,000	20,000	350	〃	15.08
富 勢 簡 易 水 道	S40.4.9	40. 5 43. 3	49	28,658	5,000	750	150	〃	2.05
第 二 次 拡 張	S44.1.22	44. 4 54. 3	53	3,301,425	150,000	67,500	450	〃	48.21
同 上 変 更	S47.11.17	47.11 54. 3	53	3,301,425	150,000	67,500	450	〃	48.21
第 三 次 拡 張	S49.3.7	49. 4 55. 3	55	2,337,912	234,000	117,000	500	地下水 ・受水	73.00
第 四 次 拡 張	S59.6.28	59. 7 H 8. 3	H 7	13,473,374	289,200	122,500	424	〃	72.93
第 五 次 拡 張	H8.3.29	8. 4 11. 3	10	813,732	300,300	126,300	421	〃	72.91
第 六 次 拡 張	H14.3.29	14. 4 23. 3	22	31,871,650	350,900	145,800	416	〃	72.91
同 上 変 更	※1 (H17.3.28)	14. 4 23. 3	22	40,744,604	400,500	169,800	424	〃	114.90
同 上 変 更	(R2.3.26)		R 11		427,150	133,570	313	〃	※2 114.74

※1 括弧書きは、変更認可を要しない変更届出日

※2 国土地理院の「平成 26 年度都道府県市町村別面積調」において面積の計測方法が変更されたことに伴う数値の変更

(3) 年表

年月		事項	
S29	3	柏町水道布設認可を厚生・建設大臣に申請	
	5	水道布設認可	
	6	水道事業起工	
30	9	市制施行(東葛市), 11月柏市に改称	
	3	柏市水道給水条例公布	
	6	第一水源地(現水道部庁舎敷地)給水開始	
32	7	柏市水道通水式挙行	
	8	水道事業計画変更認可申請	
33	9	水道事業計画変更認可	
	4	第二水源地(あけぼの)建設着手	
34	6	第二水源地竣工	
36	12	第一次拡張事業認可申請。柏市水道事業給水条例公布	
37	3	第一次拡張事業認可	
38	1	柏地域零下14.2度の最低気温を記録, 水道管の破裂続出	
39	6	給水車を配備し, 断水に対処	
	8	第三水源地(中原)建設着手	
	11	柏市人口10万人突破	
40	4	富勢地区簡易水道事業認可	
	8	第三水源地給水開始	
42	4	柏市水道事業, 地方公営企業法の全面適用を受け独立採算制を採用	
	12	市指定水道工事店による修繕当番制開始	
	12	第二次拡張事業認可申請	
43	12	第二次拡張事業認可	
44	1	第二次拡張事業認可	
45	9	第四水源地(南増尾)建設着手	
46	6	第四水源地給水開始	
47	4	水道料金改定実施	
	10	北千葉広域水道企業団設置促進協議会発足	
	12	北千葉広域水道企業団設立を柏市議会が可決	
48	3	北千葉広域水道企業団設立	
	5	第五水源地(松葉町)建設着手	
49	1	第三次拡張事業認可申請	
	3	第三次拡張事業認可	
	7	千葉県公害防止条例施行	
50	8	第五水源地給水開始	
	4	北千葉広域水道企業団, 浄水場建設工事着手	
	5	柏市人口20万人突破	
51	4	水道料金改定実施	
53	2	水道部本庁舎(柏市千代田)開庁	
54	6	北千葉広域水道企業団, 給水開始	
	12	第二水源地給水停止	
55	4	水道料金改定実施	
59	5	第四次拡張事業認可申請	
	6	第四次拡張事業認可	
	12	第二水源地廃止	
60	4	水道料金改定実施。水道料金・財務会計オンラインシステム稼働	
61	6	第四水源地拡張工事着手。第六水源地(高田)建設着手	
	9	第五水源地ろ過機工事着手	
	10	第三水源地拡張工事着手	
62	3	第四水源地配水池, ろ過機工事竣工	
	6	第五水源地ろ過機工事竣工。異常湧水により柏市水道事業湧水対策本部設置	
	7	第六水源地管理棟建築工事竣工	
	10	第三・第六水源地配水池築造工事竣工	
63	4	第六水源地管理棟(浄水センター)一部稼働	
	11	第六水源地給水開始	
H元	4	石綿セメント管布設替事業着手。柏市人口30万人突破	
	2	8	異常湧水により柏市水道事業湧水対策本部設置
	4	4	水道料金に消費税3%を転嫁
	5	3	第三水源地配水池増設
	11	耐震型緊急用貯水槽設置(高田小学校)	

第1章 水道事業編

年月	事項
6	3 耐震型緊急用貯水槽設置(逆井並木第二公園)。柏市水道事業基本計画(H7～27)策定
	7 異常湧水により柏市水道事業湧水対策本部設置
7	3 柏市水道部災害対策指針策定
8	1 第五次拡張事業認可申請
	3 第五次拡張事業認可
	8 異常湧水により柏市水道事業湧水対策本部設置
9	7 水道料金の消費税及び地方消費税率3%から5%に改定
10	6 配水区域分割化
11	7 水道料金改定実施
	10 配水区域分割を一部変更
12	5 コンビニエンスストア・郵便局・出張所で水道料金の取り扱い開始
13	8 柏市水道事業基本計画改定
14	3 第六次拡張事業認可申請。第六次拡張事業認可
	12 貯水槽水道に係る給水条例改正
17	3 第三水源地第1・2号配水池建替工事竣工。沼南町と合併
	10 岩井水源地遠方監視制御設備設置
18	3 柏市水道事業計画(H18～27)策定
	11 水道事業ガイドライン業務指標(P I)開始
20	8 富勢水源地給水停止
	11 柏市地域水道ビジョン(H21～27)策定
22	3 中央監視制御システム更新
	6 第三水源地第3・4号配水池建替工事着手
	8 柏市人口40万人突破
23	3 石綿セメント管布設替事業完了。東日本大震災(放射能汚染による応急給水)
24	3 柏市地域水道ビジョン(H21～27)改訂。配水区域分割を一部変更
	5 利根川上流域でのヘキサメチレンテトラミン流入による水質汚染により市内全域で断水
	7 第四水源地第1号配水池建替工事着手
	9 異常湧水により柏市水道事業湧水対策本部設置
	10 第三水源地第3・4号配水池建替工事竣工。富勢水源地廃止
25	7 異常湧水により柏市水道事業湧水対策本部設置
26	4 水道料金の消費税及び地方消費税率5%から8%に改定
	5 第一水源地第6号井戸廃止
	12 北千葉広域水道企業団、高度浄水処理による給水開始
27	3 第一水源地給水停止
	4 第四水源地第1号配水池建替工事竣工
	12 柏市水道事業ビジョン(H28～37)策定
28	6 異常湧水により柏市水道事業湧水対策本部設置
	8 第五水源地第2号配水池建替工事着手
	9 柏市水道部庁舎再整備基本構想策定
	12 柏市水道部キャラクター、カシミズくん誕生
29	4 柏市水道部庁舎再整備基本計画策定
30	12 改正水道法公布
31	2 第五水源地第2号配水池建替工事竣工
R元	8 水道部庁舎再整備事業工事着手
	9 令和元年房総半島台風(台風15号)により、県内多数の事業体で断水。応援のため給水車を派遣
	10 水道料金の消費税及び地方消費税率8%から10%に改定。改正水道法施行
2	2 庁舎再整備事業に伴い第一水源地1号、2号、3号配水池および設備等を撤去
	3 計画給水人口等変更
	4 北千葉広域水道企業団の水源として八ッ場ダム供用開始
	千葉県を含む7都道府県に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発出
3	7 水道部庁舎再整備事業第1期工事竣工(新庁舎竣工)
	8 第六水源地受変電設備更新工事竣工
	11 新庁舎執務開始
	12 下水道部門庁舎転入
4	1 第五水源地着水井建替工事竣工
	4 上下水道局として組織統合
	10 庁舎再整備事業に伴い第一水源地4号配水池を撤去
	上下水道局庁舎再整備事業第2期工事竣工(場内整備)。中央監視設備更新
5	3 水源地監視カメラ設備更新

2 施設

(1) 上下水道局庁舎

所在地: 柏市千代田1-2-32

敷地面積: 4,326.9 m² 建築面積: 1,302.9 m² 延べ面積: 4,900.52 m²

構造: 鉄筋コンクリート造 階数: 5階建て 高さ: 22.9m

発電設備	太陽光	太陽電池容量 53.037kW以上	発電機	非常用	燃料種類 重油 A
		内訳 陸屋根: 293W×105枚 壁面 : 232W×96枚			燃料容量 4,950リットル 同期発電機(能力・運転可能時間) 250kVA・72h

(2) 水源地概要

ア 第一水源地 (平成 27 年 3 月から休止中)

所在地: 柏市千代田1-2-32

供用開始年月: 昭和 30 年 6 月 休止年月: 平成 27 年 3 月

休止前給水能力: 13,000 m³/日

水源: 地下水と送水(第三水源地から)

取水設備	深井戸	深井戸概要			取水ポンプ仕様			
		口径 (mm)	深度 (m)	掘削年月	吐出口径 (mm)	揚水量 (m ³ /分)	揚程 (m)	出力 (kW)
	第3号	300	122.5	昭和 37 年 6 月	100	1.25	38.0	15.0
	第4号	300	178.5	昭和 37 年 7 月	100	1.25	38.0	15.0
	第5号	300	178.0	昭和 43 年 3 月	125	1.30	51.0	19.0
	第7号	350	317.0	昭和 47 年 5 月	150	2.08	70.0	45.0

イ 第三水源地

所在地: 柏市中原1811-12

敷地面積: 20,194 m² 給水能力: 36,200 m³/日 供用開始年月: 昭和40年8月

水源: 地下水と受水(北千葉広域水道企業団)

	深井戸	深井戸概要			取水ポンプ仕様			
		口径 (mm)	深度 (m)	掘削年月	吐出口径 (mm)	揚水量 (m ³ /分)	揚程 (m)	出力 (kW)
取水設備	第1号	300	175.0	昭和39年4月	100	1.10	40.0	15.0
	第2号	300	172.5	昭和39年6月	100	1.10	40.0	15.0
	第3号	300	170.0	昭和40年3月	100	1.10	40.0	15.0
	第4号	300	166.0	昭和40年5月	100	1.10	40.0	11.0
	第5号	300	180.0	昭和41年4月	100	1.10	35.0	11.0
	第6号	300	185.0	昭和41年4月	100	1.10	35.0	15.0
	第7号	300	171.0	昭和42年3月	100	1.25	40.0	15.0
	第8号	300	171.0	昭和42年3月	100	1.10	43.0	15.0
	第9号	300	180.0	昭和43年10月	100	1.10	51.0	15.0
	第10号	300	200.0	昭和43年11月	100	1.10	51.0	18.5
	第11号	300	218.0	昭和46年1月	100	1.10	60.0	18.5
	第12号	300	181.0	昭和46年3月	100	1.10	57.0	18.5
	第13号	300	327.0	昭和47年12月	150	2.20	70.0	45.0
	第14号	300	320.0	昭和48年3月	100	1.25	50.0	18.5
	第15号	300	250.0	昭和48年3月	100	1.25	50.0	18.5
	第16号	300	244.0	昭和49年6月	100	1.25	50.0	18.5
	第17号	300	291.0	昭和49年7月	100	1.10	51.0	15.0

※平成24年10月, 第15号井戸更新(掘替)

※平成25年5月, 第7号井戸更新(掘替)

※平成26年6月, 第1号井戸更新(掘替)

浄水設備	着水井		150.9 m ³	
	受水井		122.8 m ³	
	次亜塩素酸 ソーダ注入 設備	貯蔵容量	8.5 m ³ ×2	17.0 m ³
		有効塩素濃度	12%	
		注入ポンプ	地下水系 1.950ℓ/分×2 受水系 0.320ℓ/分×2 配水系 0.890ℓ/分×1	(予備) 2台
	沈殿池(RC造)		330 m ³ ×2 (滞留時間 50分)	2池
	ろ過ポンプ		φ250mm 22.0kW	4台
	除鉄・除マンガン設備(自動逆洗型)		処理能力 4,000 m ³ /日×7 ろ過速度 120m/日	7基
	汚泥処理施設	排水池(RC造)	320 m ³ ×1	1池
		上澄水返送ポンプ	φ100mm 5.5kW	2台
		天日乾燥床(RC造)	10.3 m ³ ×3	3池
汚泥引抜ポンプ		φ65mm 1.5kW	2台	

配水設備	配水池	1号池(SUS) 3,300 m ³ 2号池(SUS) 3,300 m ³ 3号池(SUS) 3,800 m ³ 4号池(SUS) 3,800 m ³ 5号池(PC造) 3,400 m ³ 6号池(PC造) 3,400 m ³	【合計】 6池 21,000 m ³			
	緊急遮断弁	1・2号池用 : φ600mm 70%閉 3・4号池用 : φ600mm 70%閉 5・6号池用 : φ700mm 100%閉	(緊急飲料用) 6,800 m ³			
	配水ポンプ	口径 (mm)	吐出量 (m ³ /分)	揚程 (m)	出力 (kW)	制御方式
	第1号	300×250	11.00	39.0	110.0	インバータ
	第2号	300×250	11.00	39.0	110.0	インバータ
	第3号	300×250	11.00	39.0	110.0	定速
	第4号	300×250	11.00	39.0	110.0	インバータ
第5号	300×250	11.00	39.0	110.0	定速	
第6号	300×250	11.00	39.0	110.0	定速	
送水設備	送水ポンプ (平成27年3月より休止中)	口径 (mm)	吐出量 (m ³ /分)	揚程 (m)	出力 (kW)	制御方式
	第1号	300×250	9.51	30.0	75.0	定速
	第2号	300×250	9.51	30.0	75.0	定速
自家発電設備	同期発電機(能力・運転可能時間)			750kVA・29h		

ウ 第四水源地

所在地: 柏市南増尾4-9-1

敷地面積: 14,110 m² 給水能力: 25,500 m³/日 供用開始年月: 昭和46年6月

水源: 地下水と受水(北千葉広域水道企業団)

	深井戸	深井戸概要			取水ポンプ仕様			
		口径 (mm)	深度 (m)	掘削年月	吐出口径 (mm)	揚水量 (m ³ /分)	揚程 (m)	出力 (kW)
取水設備	第1号	300	182.0	昭和45年12月	100	0.65	66.0	15.0
	第2号	300	185.0	昭和45年12月	100	1.25	37.5	15.0
	第3号	300	195.0	昭和46年10月	100	1.00	67.0	18.5
	第4号	300	181.5	昭和46年9月	100	1.00	68.0	18.5
	第5号	300	196.0	昭和46年9月	100	1.00	68.0	18.5
	第6号	300	200.0	昭和46年12月	100	1.00	68.0	18.5
	第7号	300	200.0	昭和47年1月	100	1.00	68.0	18.5
	第8号	300	190.0	昭和47年2月	100	1.00	80.0	22.0
	第9号	300	192.0	昭和47年2月	100	1.00	80.0	22.0

※平成23年1月, 第7号井戸更新(掘替)

※平成27年3月, 第1号井戸更新(掘替)

浄水設備	着水井	111.9 m ³				
	受水井	161.2 m ³				
	次亜塩素酸 ソーダ注入 設備	貯蔵容量	3.0 m ³ ×2	6.0 m ³		
		有効塩素濃度	12%			
		注入ポンプ	地下水系 0.8900/分×2 受水系 0.3200/分×2	(予備) 4台 2台		
	沈殿池(RC造)	207 m ³ ×2 (滞留時間90分)		2池		
	ろ過ポンプ	φ200mm	18.5kW	3台		
	除鉄・除マンガン設備 (自動逆洗型)	処理能力 2,700 m ³ /日×5 ろ過速度 120m/日		5基		
	汚泥処理施設	排水池(RC造)	166.6 m ³ ×2		2池	
		上澄水返送ポンプ	φ80mm	5.5kW	4台	
天日乾燥床(RC造)		10.0 m ³ ×3		3池		
汚泥引抜ポンプ		φ65mm	1.5kW	4台		
配水設備	配水池	1号池(PC造) 3,800 m ³ 2号池(PC造) 3,800 m ³ 3号池(PC造) 3,800 m ³	【合計】 3池 11,400 m ³			
	緊急遮断弁	1号池用 : φ500mm 70%閉 2号池用 : φ500mm 70%閉 3号池用 : φ500mm 100%閉	(緊急飲料用) 3,800 m ³			
	配水ポンプ	口径 (mm)	吐出量 (m ³ /分)	揚程 (m)	出力 (kW)	制御方式
	第1号	300×250	10.50	39.0	90.0	インバータ
	第2号	300×250	10.50	39.0	90.0	定速
	第3号	300×250	10.50	39.0	90.0	インバータ
第4号	300×250	10.50	39.0	90.0	インバータ	
第5号	300×250	10.50	39.0	90.0	定速	
送水設備	送水ポンプ	-				
自家発電設備	同期発電機(能力・運転可能時間)	625kVA・26h				

エ 第五水源地

所在地: 柏市松葉町3-12

敷地面積: 13,754 m² 給水能力: 26,600 m³/日 供用開始年月: 昭和49年8月

水源: 地下水と受水(北千葉広域水道企業団)

取水設備	深井戸	深井戸概要			取水ポンプ仕様			
		口径 (mm)	深度 (m)	掘削年月	吐出口径 (mm)	揚水量 (m ³ /分)	揚程 (m)	出力 (kW)
	第1号	350	250.0	昭和46年9月	125	1.25	59.0	22.0
	第2号	350	350.0	昭和49年3月	125	1.25	59.0	22.0
	第3号	350	170.0	昭和49年8月	125	1.39	58.0	30.0
	第4号	350	170.0	昭和49年12月	125	1.39	48.0	22.0
	第5号	350	170.0	昭和49年7月	125	1.39	60.0	30.0
	第6号	350	300.0	昭和49年2月	150	2.20	60.0	37.0
	第7号	350	170.0	昭和49年5月	125	1.39	61.0	30.0
	第8号	350	300.0	昭和48年12月	125	1.39	58.0	22.0
	第9号	350	170.0	昭和48年12月	125	1.80	69.0	30.0
	第10号	350	170.0	昭和49年5月	125	1.25	59.0	22.0
	第12号	350	170.0	昭和49年9月	125	1.25	59.0	22.0

※平成28年3月, 第1号井戸更新(掘替)

浄水設備	着水井(SUS)		105.0 m ³				
	受水井		274.1 m ³				
	次亜塩素酸 ソーダ注入設 備	貯蔵容量	10.0 m ³ ×2,		20.0 m ³		
		有効塩素濃度	12%				
		注入ポンプ	地下水系	1.950ℓ/分×2	(予備)	4台	
		受水系	0.320ℓ/分×2		2台		
	沈殿池(RC造)		332 m ³ ×2 (滞留時間70分)			2池	
	ろ過ポンプ		φ200mm	15.0kW	4台		
	除鉄・除マンガン設備 (自動逆洗型)		処理能力	3,560 m ³ /日×4		4基	
		ろ過速度	114m/日				
汚泥処理 施設	排水池(RC造)		204.8 m ³ ×2		2池		
	上澄水返送ポンプ		φ100mm	7.5kW	4台		
	天日乾燥床(RC造)		19.3 m ³ ×3		3池		
	汚泥引抜ポンプ		φ65mm	1.5kW	4台		
配水設備	配水池	1号池(PC造)	4,000 m ³		【合計】 4池 16,000 m ³		
		2号池(SUS)	4,000 m ³				
		3号池(PC造)	4,000 m ³				
		4号池(PC造)	4,000 m ³				
	緊急遮断弁	1号池用		φ450mm	70%閉	(緊急飲料用) 8,000 m ³	
		2号池用		φ450mm	70%閉		
3号池用		φ500mm	100%閉				
4号池用		φ500mm	100%閉				
配水ポンプ	口径	吐出量	揚程	出力	制御方式		
	(mm)	(m ³ /分)	(m)	(kW)			
	第1号	300×250	9.26	35.0	75.0	インバータ	
	第2号	300×250	9.26	35.0	75.0	インバータ	
	第3号	300×250	9.26	35.0	75.0	インバータ	
	第4号	300×250	9.26	35.0	75.0	インバータ	
	第5号	300×250	9.00	38.0	75.0	定速	
第6号	300×250	9.26	35.0	75.0	定速		
送水設備	送水ポンプ	口径	吐出量	揚程	出力	制御方式	
		(mm)	(m ³ /分)	(m)	(kW)		
	第1号	300×250	12.00	25.0	75.0	定速	
	第2号	300×250	12.00	25.0	75.0	定速	
自家発電設備	同期発電機(能力・運転可能時間)			750kVA・29h			

オ 第六水源地

所在地: 柏市高田1201-23

敷地面積: 10,908 m² 給水能力: 34,900 m³/日 供用開始年月: 昭和63年11月

水源: 受水(北千葉広域水道企業団)と送水(第五水源地から)

浄水設備	着水井		—			
	受水井		280.0 m ³			
	次亜塩素酸 ソーダ注入 設備	貯蔵容量	1.5 m ³ ×2	3.0 m ³		
		有効塩素濃度	12%			
		注入ポンプ	送水系 0.170ℓ/分×2	(予備)	2台	
	沈殿池(RC造)		—			
	ろ過ポンプ		—			
	除鉄・除マンガン設備(自動逆洗型)		—			
	汚泥処理施設	排水池(RC造)		—		
		上澄水返送ポンプ		—		
天日乾燥床(RC造)		—				
汚泥引抜ポンプ		—				
配水設備	配水池	1号池(PC造) 5,000 m ³	【合計】 3池 15,000 m ³			
		2号池(PC造) 5,000 m ³				
		3号池(PC造) 5,000 m ³				
	緊急遮断弁	1・2号池用 : φ600mm 70%閉		(緊急飲料用)		
		3号池用 : φ600mm 100%閉		5,000 m ³		
	配水ポンプ	口径 (mm)	吐出量 (m ³ /分)	揚程 (m)	出力 (kW)	制御方式
	第1号	300×250	10.00	40.0	90.0	インバータ
第2号	300×250	10.00	40.0	90.0	インバータ	
第3号	300×250	10.00	40.0	90.0	インバータ	
第4号	300×250	10.00	40.0	90.0	インバータ	
第5号	300×250	9.46	40.0	90.0	定速	
第6号	300×250	10.00	40.0	90.0	定速	
送水設備	送水ポンプ	—				
自家発電設備	同期発電機(能力・運転可能時間)		1,000kVA・26h			

カ 岩井水源地

所在地: 柏市岩井802-4

敷地面積: 12,807 m² 給水能力: 13,300 m³/日 供用開始年月: 昭和 53 年 4 月

水源: 受水(北千葉広域水道企業団)

浄水設備	着水井		—			
	受水井		77.0 m ³			
	次亜塩素酸 ソーダ注入 設備	貯蔵容量	3.0 m ³ ×2		6.0 m ³	
		有効塩素濃度	12%			
		注入ポンプ	0.40ℓ/分×2	(予備) 1台		2台
	沈殿池(RC造)		—			
	ろ過ポンプ		—			
	除鉄・除マンガン設備(自動逆洗型)		—			
	汚泥処理施設	排水池(RC造)		—		
		上澄水返送ポンプ		—		
天日乾燥床(RC造)		—				
汚泥引抜ポンプ		—				
配水設備	配水池	1号池(RC造)	1,600 m ³		【合計】 6池 12,400 m ³	
		2号池(RC造)	1,600 m ³			
		3号池(RC造)	1,760 m ³			
		4号池(RC造)	2,440 m ³			
		5号池(RC造)	2,500 m ³			
		6号池(RC造)	2,500 m ³			
	緊急遮断弁	5号池用 : φ500mm 100%閉		(緊急飲料用)		
	6号池用 : φ500mm 100%閉		5,000 m ³			
配水ポンプ	口径 (mm)	吐出量 (m ³ /分)	揚程 (m)	出力 (kW)	制御方式	
	第1号	200×150	3.60	45.0	45.0	インバータ
	第2号	200×150	3.60	45.0	45.0	インバータ
	第3号	200×150	3.60	45.0	45.0	インバータ
	第6号	250	6.00	45.0	75.0	インバータ
	第7号	250	6.00	45.0	75.0	インバータ
	第8号	250	6.00	45.0	75.0	インバータ
	送水設備	送水ポンプ		—		
自家発電設備	同期発電機(能力・運転可能時間)		1号機: 400kVA・26h 2号機: 250kVA・26h			

(3) 各水源地の給水区域



(4) 管種別管路延長

(単位:m)

管種・口径	铸铁管	石綿管	ビニール管	鋼管	その他	合計	うち耐震	
ア 配水管	30mm		95.72			95.72		
	40		41.29	5.20	7.10	53.59		
	50	56.29		27,871.28	494.30	3,694.93	2,993.27	
	75	564,556.25		83,696.85	33.06		648,286.16	251,856.77
	100	289,804.28		38,492.98	111.32		328,408.58	77,196.25
	150	177,301.57		15,252.83	292.27		192,846.67	62,390.18
	200	102,252.97			241.84	29.94	102,524.75	46,220.07
	250	41,317.56			559.96		41,877.52	15,529.58
	300	32,566.09		1.38	315.55		32,883.02	6,950.78
	350	20,918.24			247.45		21,165.69	5,524.28
	400	12,390.94			61.07		12,452.01	4,256.41
	450	6,246.81			60.29		6,307.10	355.85
	500	4,602.70			47.63		4,650.33	3,887.84
	600	7,766.30					7,766.30	5,460.50
	700	549.20					549.20	85.55
	800	812.17					812.17	665.41
	合計	1,261,141.37		165,452.33	2,469.94	3,731.97	1,432,795.61	483,372.74
前年度比	8,007.28	0.00	△ 3,877.65	△ 85.89	701.66	4,745.40	13,220.26	
構成比	88.0%	0.0%	11.5%	0.2%	0.3%	100.0%		
イ 導水管	100mm	213.22			3.46	216.68	64.26	
	150	4,694.15	21.29	3.13	0.51	4,719.08	2,900.52	
	200	5,492.30				5,492.30	2,549.67	
	250	3,153.97	0.90		24.30	3,179.17	1,080.00	
	300	746.75				746.75	478.62	
	350	1,243.69				1,243.69	427.00	
	450	17.04				17.04	11.99	
	500	200.43				200.43		
	600	61.17				61.17		
	合計	15,822.72	22.19	3.13	28.27	15,876.31	7,512.06	
ウ 送水管	75mm	1.30				1.30	1.30	
	100	5.29				5.29	5.29	
	200	2,511.60			27.56	2,539.16	2,142.16	
	300	2.04				2.04		
	350	3,153.38				3,153.38		
	700	3,879.82				3,879.82	551.33	
合計	9,553.43			27.56	9,580.99	2,700.08		
総合計	1,286,517.52	22.19	165,455.46	2,525.77	3,731.97	1,458,252.91	493,584.88	

- 注) 1. 配水管＝浄水を水源地から各家庭の給水装置まで送る管。
 2. 導水管＝原水を井戸から水源地に送る管。
 3. 送水管＝浄水を水源地から他の水源地に送る管。

(単位:m)

		配+導+送	左のうち耐震管	耐震化率
R4	総延長	1,458,253	493,585	33.8 %
	うち基幹管路	57,994	24,924	43.0 %
R3	総延長	1,453,508	480,365	33.0 %
	うち基幹管路	57,988	24,918	43.0 %
増減	総延長	4,745	13,220	0.8 ポイ
	うち基幹管路	6	6	0 ポイ

- 注) 1. 基幹管路は配水本管φ400以上、送水管、導水管に対応する数値を記載。
 2. 増減欄は配+導+送の単純な管路延長の前年度比を指すため、耐震管延長欄の数値は内数になっていない。

(5) 災害時応急給水所

ア 水源地の給水所

	名 称	所在地
㊦	第三水源地	中原1811-12
㊧	第四水源地	南増尾4丁目9-1
㊨	第五水源地	松葉町3丁目12
㊩	第六水源地	高田1201-23
㊪	岩井水源地	岩井802-4

イ 耐震性貯水槽設置給水所

	名 称	所在地	貯水量
㊰	北柏第三公園	北柏2丁目9	60m ³
㊱	高田小学校	高田376-3	50m ³
㊲	並木第二公園	南逆井2丁目2	50m ³
㊳	中原ふれあい防災公園	中原1丁目28	100m ³
㊴	大津ヶ丘中学校	大津ヶ丘1丁目25	100m ³
㊵	高柳近隣センター	高柳1652-10	100m ³
㊶	手賀の杜ひだまりの公園	手賀の杜1丁目12-1	40m ³
㊷	上下水道局	千代田1丁目2-32	100m ³

ウ 給水タンク設置による給水所

	名 称	所在地
I	豊小学校	豊四季610-2
II	花野井小学校	花野井1652-34
III	田中北小学校	船戸1丁目7-1
IV	富勢東小学校	布施2176-2
V	風早南部小学校	藤ヶ谷新田111-2
VI	手賀中学校	柳戸690

エ 飲料水給水に関する協定に基づく給水所

	名 称	所在地
1	二松学舎大学附属柏高等学校	大井2590
2	ニッカウキスキー柏工場	増尾967
3	廣池学園(麗澤高等学校)	光ヶ丘2丁目1-1

オ 災害用井戸設置給水所 ※市長部局の危機管理部防災安全課管理

	名 称	所在地
①	県立柏の葉公園災害用井戸(財務省関税中央分析所前)	柏の葉4丁目1
②	田中中学校災害用井戸	大室249-9
③	西原小学校災害用井戸	西原4丁目17-1
④	松葉第一小学校災害用井戸	松葉町5丁目3
⑤	柏中学校災害用井戸	明原4丁目1-1
⑥	柏市役所災害用井戸	柏5丁目10-1
⑦	柏第二小学校災害用井戸	豊四季310
⑧	旭小学校災害用井戸	旭町6丁目5-17
⑨	関場町災害用井戸	関場町842-2
⑩	柏第三小学校災害用井戸	若葉町4-54
⑪	光ヶ丘中学校災害用井戸	光ヶ丘4丁目23-1
⑫	増尾西小学校災害用井戸	増尾台3丁目5-9
⑬	柏第四中学校災害用井戸	名戸ヶ谷1丁目6-8
⑭	酒井根小学校災害用井戸	酒井根19-2
⑮	藤心小学校災害用井戸	藤心880-1
⑯	逆井分署災害用井戸	逆井1444-10
⑰	リフレッシュプラザ柏災害用井戸	南増尾58-3

3 令和4年度事業概要

(1) 業務状況

本年度末の給水人口は410,137人、給水戸数は197,197戸で、給水区域内人口に対する普及率は94.72%となり、前年度より0.07ポイント増加した。

また、年間給水量は41,649,650 m³で、前年度に比べ499,518 m³ (1.19%)減少した。一方、有収水量は39,548,759 m³で前年度に比べ317,449 m³ (0.80%)の減少、有収率は94.96%で前年度に比べ0.38ポイント増加した。

1日平均給水量は114,109 m³で、前年度に比べ1,368 m³ (1.18%)減少、1日最大給水量は、6月26日(日)に123,649 m³を記録した。

(2) 建設改良事業

本年度は、拡張工事として、主に北部中央地区土地区画整理事業、改良工事として、老朽管等布設替(5ヵ年継続事業の2年度)を実施した。

水源地設備の更新に関しては、水源地設備更新事業(2ヵ年継続の初年度)、第三水源地受水井更新事業(3ヵ年継続の2年度)、第四水源地受変電施設更新事業(3ヵ年継続の2年度)、第六水源地監視制御装置及び管網処理装置他更新事業(2ヵ年継続の最終年度)などを実施した。

また、4ヵ年継続事業の最終年度として実施した水道部庁舎再整備事業(建替)については、防災拠点としての耐震性貯水槽築造を含めた外構工事が完了し事業を終了した。

(3) 財政状況

電気代高騰など、公共料金等による市民生活の圧迫を緩和すべく、公共施設を除く各世帯に一調定分(2月・3月)の基本料金を減免した。減免額は4億36百万円で、減免処理に係る経費は9百万となったが、減免に対する補填として、補助金4億45百万円が繰り入れられた。以上を含め、収益的収入及び支出(税抜)については、収益総額81億78百万円に対し、費用総額は66億12百万円で差引15億66百万円の当年度純利益が生じた。

収益の内訳は、営業収益が 68 億 18 百万円で前年度に比べ 7 億 10 百万円(9.43%)減少し、そのうちの水道料金収入による給水収益は、67 億 64 百万円で前年度に比べ 4 億 27 百万円(5.94%)減少した。営業外収益は、13 億 60 百万円となり前年度に比べ 4 億 74 百万円(53.52%)増加した。

費用の内訳は、営業費用が 65 億 37 百万円で前年度に比べ 1 億 20 百万円(1.81%)減少した。営業外費用は 71 百万円で前年度に比べ 15 百万円(17.19%)減少し、特別損失は 3 百万円で前年度に比べ 3 百万円(42.34%)減少した。

資本的収入及び支出(税込)については、収入総額が 6 億 16 百万円に対し、支出総額 34 億 58 百万円となり、28 億 42 百万円の収支不足が生じた。この不足分は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95 百万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 4 百万円、減債積立金 4 億 87 百万円、建設改良積立金 3 億円及び過年度分損益勘定留保資金 17 億 55 百万円で補てんした。そのうち、一般会計補助金は 4 億 45 百万円(減免に係るもの)である。

(4) 主要指数

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
行政区域内人口(A)	人	406,973	409,447	415,200	418,824	422,385
〃 世帯数	世帯	169,020	171,965	176,975	180,484	183,893
給水人口 (B)	人	381,293	384,500	391,048	395,022	398,845
給水戸数	戸	165,293	169,165	172,803	176,287	180,108
普及率 (B)／(A)	%	93.7	93.9	94.2	94.3	94.4
年間給水量	m ³	40,397,596	40,049,942	40,058,660	40,096,700	40,415,656
年間受水量	m ³	32,548,312	32,891,613	33,101,753	33,424,679	33,914,223
給水能力	m ³ ／日	134,900	134,900	130,900	130,900	130,900
1日最大給水量	m ³	121,709	118,935	119,064	120,922	119,773
1人1日最大給水量	ℓ	319	309	304	306	300
1日平均給水量	m ³	110,678	109,726	109,450	109,854	110,728
1人1日平均給水量	ℓ	290	285	280	278	278
一般家庭用使用水量	m ³	31,995,054	31,991,103	32,075,658	32,283,885	32,783,061
一般家庭用 1人1日平均使用水量	ℓ	230	228	224	224	225
年間有収水量	m ³	37,485,988	37,056,048	37,518,372	37,667,142	38,024,020
有収率	%	92.8	92.5	93.7	93.9	94.1
管路延長	m	1,364,384	1,375,750	1,389,184	1,410,053	1,419,419
総収入(収益的)	千円	7,296,275	9,072,262	8,080,084	8,117,588	8,227,856
給水収益	千円	6,901,395	6,833,978	6,941,767	6,973,609	7,030,575
総費用(収益的)	千円	6,170,132	6,875,370	6,070,084	6,270,121	6,532,738
供給単価	円	184.11	184.42	185.02	185.14	184.90
給水原価	円	164.12	148.23	142.17	145.47	149.93
職員数	人	62	62	61	63	64

注) 1. 単位が円(千円)となる項目は、消費税及び地方消費税抜きの数値。

2. 職員数は管理者・短時間勤務再任用職員を除く。

3. 平成25年度は年度当初の職員数。

4. 一般家庭使用水量は、家事用+家事営業用+公衆浴場+分水の合計。

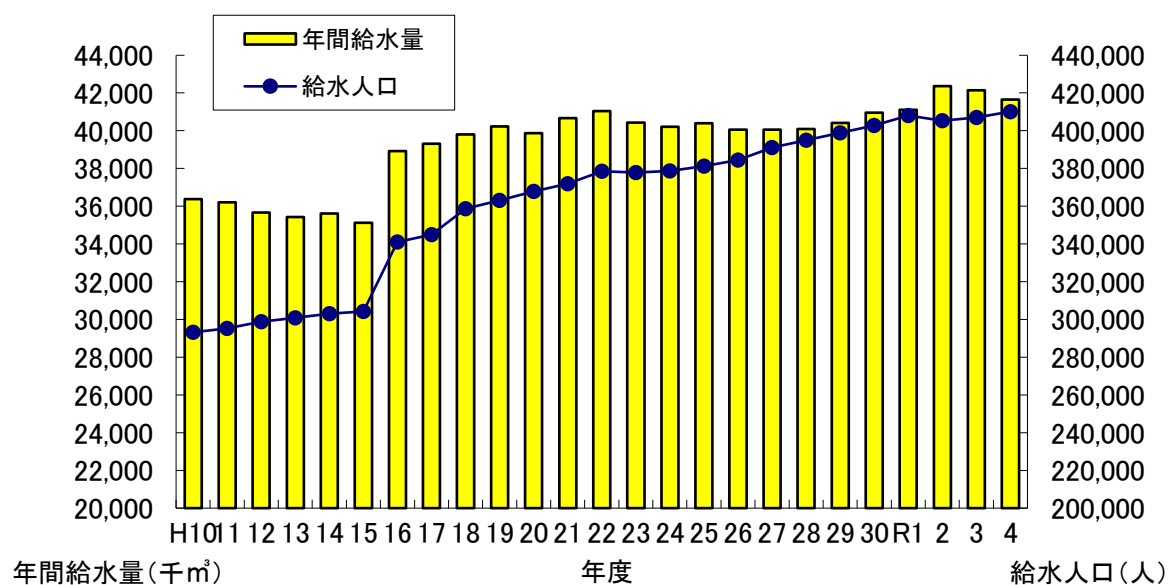
5. 令和2年度実施の国勢調査の影響により、令和2年度水道事業年報の数値を一部修正。

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 指 数	10ヶ年の 増減指数
426,224	431,295	428,396	430,032	432,985	100.7	106.4
187,739	192,137	190,120	192,533	196,147	101.9	116.0
402,861	408,024	405,262	407,014	410,137	100.8	107.6
184,411	188,303	191,448	194,399	197,197	101.4	119.3
94.5	94.6	94.6	94.6	94.7	100.1	101.1
40,950,770	41,109,129	42,364,699	42,149,168	41,649,650	98.8	103.1
34,084,830	34,151,576	35,670,182	35,749,487	35,103,954	98.2	107.9
130,900	130,900	136,500	136,500	136,500	100.0	101.2
121,918	124,323	131,401	125,776	123,649	98.3	101.6
303	305	324	309	301	97.4	94.4
112,194	112,320	116,068	115,477	114,109	98.8	103.1
278	275	286	284	278	97.9	95.9
33,130,792	33,446,963	35,599,905	35,498,922	35,006,105	98.6	109.4
225	224	241	239	234	97.9	101.7
38,469,261	38,412,580	39,849,572	39,866,208	39,548,759	99.2	105.5
93.9	93.4	94.1	94.6	95.0	100.4	102.4
1,429,826	1,438,047	1,445,805	1,453,508	1,458,253	100.3	106.9
8,369,144	8,246,798	8,322,474	8,414,143	8,178,289	97.2	112.1
7,133,704	7,072,538	7,132,255	7,190,617	6,763,618	94.1	98.0
6,501,712	6,522,597	6,576,110	6,749,285	6,611,797	98.0	107.2
185.44	184.12	178.98	180.37	171.02	94.8	92.9
148.07	147.86	143.50	147.15	144.95	98.5	88.3
65	63	64	65	66	101.5	106.5

4 業務

(1) 給水人口と給水量の推移

年 度	A 行政区域 内人口 (人)	行政区域 内世帯数 (世帯)	B 給水 人口 (人)	給水 戸数 (戸)	B/A 普及 率 (%)	C 年間 給水量 (m ³)	D 年間 有収水量 (m ³)	D/C 有収 率 (%)
H 10	322,278	116,780	293,196	114,122	91.0	36,379,656	33,555,025	92.2
11	324,221	119,108	295,251	116,130	91.1	36,214,271	33,695,042	93.0
12	327,534	121,480	298,799	118,769	91.2	35,656,954	33,860,441	95.0
13	329,376	124,152	300,828	121,144	91.3	35,425,400	33,568,327	94.8
14	331,568	126,538	303,127	123,713	91.4	35,613,131	33,569,053	94.3
15	332,514	128,431	304,179	125,700	91.5	35,127,686	33,153,740	94.4
16	380,121	145,655	341,109	139,399	89.7	38,919,264	36,873,459	94.7
17	381,387	144,567	344,910	141,990	90.4	39,313,980	36,901,415	93.9
18	386,050	148,168	358,698	146,735	92.9	39,811,453	37,522,365	94.3
19	390,219	152,449	363,046	150,457	93.0	40,229,942	37,946,382	94.3
20	394,818	156,015	367,830	153,809	93.2	39,877,030	37,492,378	94.0
21	398,741	158,706	371,884	156,954	93.3	40,665,841	38,015,452	93.5
22	405,233	163,356	378,557	160,110	93.4	41,048,603	38,425,729	93.6
23	404,252	164,449	377,786	161,293	93.5	40,434,219	37,819,889	93.5
24	404,949	166,231	378,739	163,324	93.5	40,217,700	36,819,679	91.6
25	406,973	169,020	381,293	165,293	93.7	40,397,596	37,485,988	92.8
26	409,447	171,965	384,500	169,165	93.9	40,049,942	37,056,048	92.5
27	415,200	176,975	391,048	172,803	94.2	40,058,660	37,518,372	93.7
28	418,824	180,484	395,022	176,287	94.3	40,096,700	37,667,142	93.9
29	422,385	183,893	398,845	180,108	94.4	40,415,656	38,024,020	94.1
30	426,224	187,739	402,861	184,411	94.5	40,950,770	38,469,261	93.9
R 元	431,295	192,137	408,024	188,303	94.6	41,109,129	38,412,580	93.4
2	428,396	190,120	405,262	191,448	94.6	42,364,699	39,849,572	94.1
3	430,032	192,533	407,014	194,399	94.6	42,149,168	39,866,208	94.6
4	432,985	196,147	410,137	197,197	94.7	41,649,650	39,548,759	95.0



注) 令和2年度前後の増減は、令和2年度国勢調査の影響により人口修正を行ったことによるもの。

(2) 1日平均、最大、最小給水量

年度	1日平均 給水量 m ³	1日最大給水量		1日最小給水量		1人1日当たり 給水量	
		月・日・曜	水量 m ³	月・日・曜	水量 m ³	平均 ℓ	最大 ℓ
H10	99,670	7. 4 土	118,390	1. 1 金	83,420	340	404
11	98,946	12. 31 金	112,880	1. 1 土	81,910	335	382
12	97,690	9. 2 土	112,530	1. 1 月	84,670	327	377
13	97,056	7. 1 土	114,140	1. 1 火	82,970	323	379
14	97,570	7. 8 月	111,060	1. 1 水	82,880	322	366
15	95,977	6. 21 土	110,440	8. 15 金	82,310	316	363
16	106,628	7. 7 水	120,865	5. 3 月	92,626	313	354
17	107,710	7. 18 月	120,413	1. 2 月	92,330	312	349
18	109,072	7. 26 水	122,370	1. 2 火	95,560	304	341
19	109,918	7. 16 月	122,390	1. 1 火	97,730	303	337
20	109,252	5. 6 火	120,670	1. 1 木	98,080	297	328
21	111,413	7. 26 日	123,649	5. 5 火	100,654	300	332
22	112,462	6. 17 木	125,422	4. 28 水	101,235	297	331
23	110,476	6. 22 水	125,262	1. 1 日	97,330	292	332
24	110,185	7. 17 火	117,577	5. 3 木	98,370	291	310
25	110,678	7. 7 日	121,709	1. 1 水	99,857	290	319
26	109,726	12. 31 水	118,935	1. 1 木	98,090	285	309
27	109,450	7. 12 日	119,064	1. 1 金	99,831	280	304
28	109,854	12. 31 土	120,922	1. 1 日	100,689	278	306
29	110,728	7. 9 日	119,773	8. 14 月	97,255	278	300
30	112,194	7. 1 日	121,918	1. 1 火	102,897	278	303
R元	112,320	12. 31 火	124,323	4. 30 火	101,068	275	305
2	116,068	12. 31 木	131,401	4. 18 土	105,771	282	319
3	115,477	12. 31 金	125,776	8. 8 日	104,668	284	309
4	114,109	6. 26 日	123,649	8. 13 土	104,136	278	301
4月	113,897	4. 10 日	120,707	4. 15 金	107,786	278	294
5	113,674	5. 29 日	121,180	5. 13 金	106,763	277	295
6	116,517	6. 26 日	123,649	6. 6 月	109,577	284	301
7	115,454	7. 2 土	120,834	7. 26 火	107,256	282	295
8	112,526	8. 2 火	117,182	8. 13 土	104,136	274	286
9	112,985	9. 25 日	119,334	9. 18 日	105,801	275	291
10	114,426	10. 30 日	119,443	10. 14 金	110,077	279	291
11	113,549	11. 27 日	120,122	11. 26 土	108,527	277	293
12	115,414	12. 31 土	121,440	12. 17 土	110,515	281	296
1	114,039	1. 29 日	120,956	1. 1 日	105,391	278	295
2	114,252	2. 5 日	119,458	2. 24 金	108,452	279	291
3	112,298	3. 19 日	118,495	3. 18 土	106,938	274	289

※ 平成24年度の年間一日最大及び最小給水量については、市内全域断水の影響を受けた5月19日、20日を除外した平常時における最大・最小給水量である。

(3) 水源地別給水状況

年度 月	第一水源地		第三水源地			第四水源地			第五水源地		
	給水量 m ³	送水 (第三) m ³	給水量 m ³	受水 m ³	受水率 %	給水量 m ³	受水 m ³	受水率 %	給水量 m ³	受水 m ³	受水率 %
H30	0	0	12,520,590	9,465,892	75.6	7,178,570	5,854,263	81.6	7,790,750	7,568,016	73.8
R元	0	0	12,598,050	9,332,297	74.1	7,158,390	5,827,306	81.4	7,718,530	7,590,629	74.8
2	0	0	12,934,740	9,316,922	72.0	7,351,270	5,788,177	78.7	8,017,550	8,255,354	83.1
3	0	0	12,838,420	9,301,366	72.4	7,233,300	6,105,548	84.4	8,023,240	8,260,920	81.1
4	0	0	12,575,530	9,711,675	77.2	6,968,760	6,432,194	92.3	7,936,630	7,399,276	68.9
月											
4	0	0	1,043,260	773,363	74.1	576,860	506,386	87.8	657,400	578,432	67.8
5	0	0	1,076,900	825,626	76.7	593,500	532,562	89.7	675,180	600,675	68.5
6	0	0	1,064,970	809,260	76.0	580,380	536,310	92.4	681,930	581,347	66.2
7	0	0	1,087,010	841,493	77.4	597,220	551,240	92.3	684,510	743,244	73.5
8	0	0	1,057,360	842,305	79.7	584,690	551,218	94.3	672,420	743,136	76.0
9	0	0	1,022,060	821,054	80.3	565,850	533,508	94.3	641,220	590,297	70.3
10	0	0	1,067,220	826,868	77.5	594,430	551,210	92.7	668,760	606,936	66.7
11	0	0	1,021,590	793,617	77.7	569,670	533,462	93.6	645,480	578,279	66.2
12	0	0	1,074,820	836,064	77.8	600,500	563,662	93.9	673,200	603,771	67.2
1	0	0	1,058,590	804,324	76.0	596,100	559,776	93.9	667,620	619,187	68.4
2	0	0	955,140	738,549	77.3	531,230	489,509	92.1	611,040	556,457	67.3
3	0	0	1,046,610	799,152	76.4	578,330	523,351	90.5	657,870	597,515	67.8

注) 1 第一水源地は、平成27年3月から休止中。

2 受水地点は、第三、第四、第五、第六、岩井水源地の5ヶ所。

3 第三水源地から第一水源地へ送水、第五水源地から第六水源地へ送水。

4 第三、第五水源地の受水率は、第一、第六水源地への送水量を加算し算出。

5 第六水源地受水量は、他市からの分水量を含む（（ ）内の数値は分水量を表す）。

第六水源地				岩井水源地		合 計		
給水量 m ³	送水(第五) m ³	受 水 m ³	受水率 %	給水量 m ³	受 水 m ³	A		B/A×100
						給水量 m ³	受 水 m ³	受水率 %
9,030,225	2,467,440	6,702,480	74.2	4,430,635	4,494,179	40,950,770	34,084,830	83.2
9,118,856	2,432,230	6,837,617	75.0	4,515,303	4,563,727	41,109,129	34,151,576	83.1
9,366,877	1,914,790	7,568,685	80.8	4,694,262	4,741,044	42,364,699	35,670,182	84.2
9,377,126	2,166,220	7,340,809	78.3	4,677,082	4,740,844	42,149,168	35,749,487	84.8
9,556,948	2,796,010	6,875,844	71.9	4,611,782	4,684,965	41,649,650	35,103,954	84.3
		(9,370)					(9,370)	
763,837	195,500	576,068	75.4	376,327	382,369	3,417,684	2,816,618	82.4
788,599	201,520	595,104	75.5	390,504	397,164	3,524,683	2,951,131	83.7
783,373	195,700	599,775	76.6	385,627	391,867	3,496,280	2,918,559	83.5
808,451	326,650	493,017	61.0	402,654	409,547	3,579,845	3,038,541	84.9
786,830	305,540	492,945	62.6	387,833	393,627	3,489,133	3,023,231	86.6
784,868	198,250	600,076	76.5	376,371	382,290	3,390,369	2,927,225	86.3
827,599	241,830	595,176	71.9	389,968	395,073	3,547,977	2,975,263	83.9
795,815	228,060	575,959	72.4	374,679	380,163	3,407,234	2,861,480	84.0
837,311	224,820	619,911	74.0	392,767	398,233	3,578,598	3,021,641	84.4
822,803	237,740	595,131	72.3	390,873	397,072	3,535,986	2,975,490	84.1
746,510	216,350	537,619	72.0	355,926	361,739	3,199,846	2,683,873	83.9
810,952	224,050	595,063	73.4	388,253	395,821	3,482,015	2,910,902	83.6

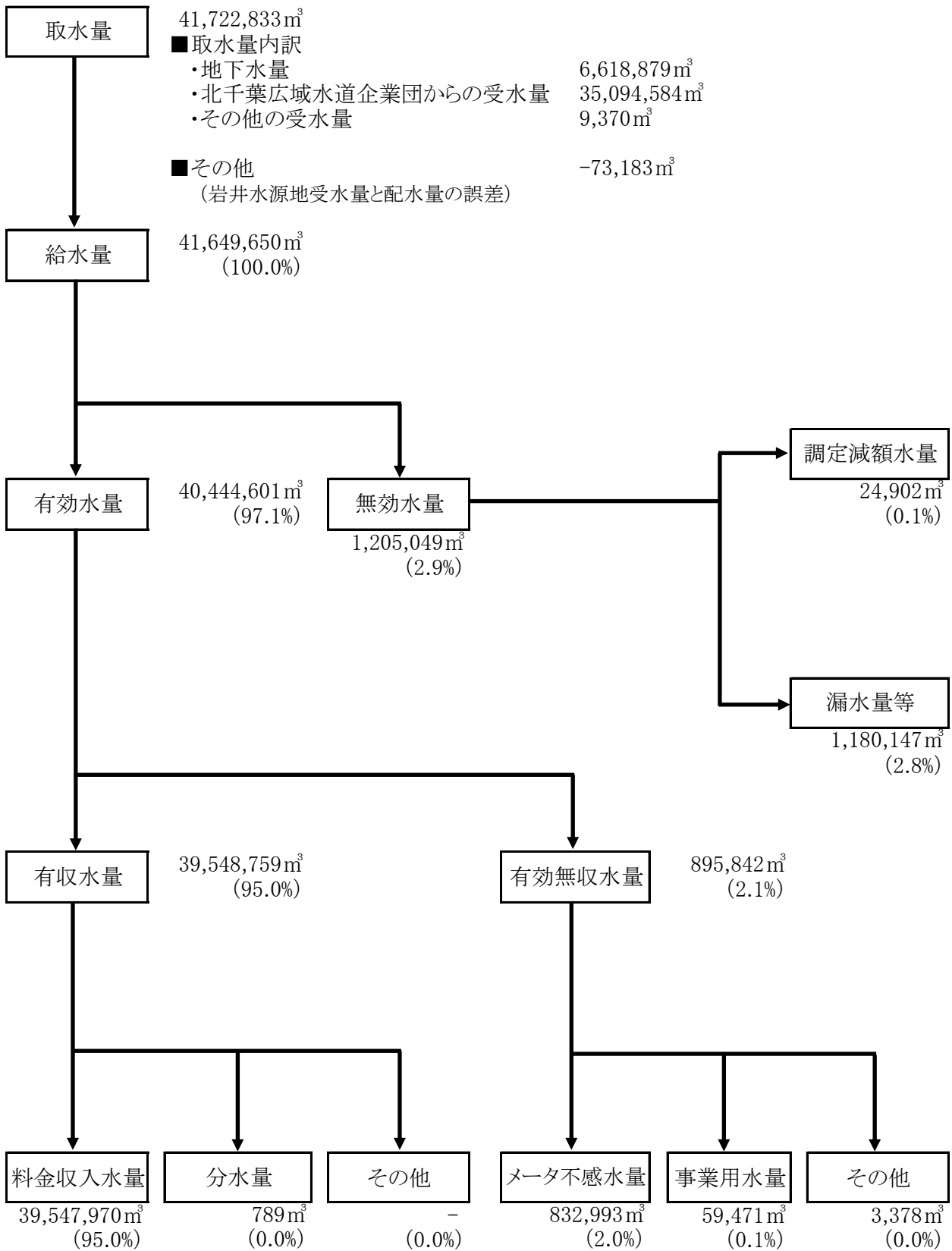
(4) 水源地別稼働状況

水源地	井戸取水量 m ³	配水量 m ³	1日平均配水量		1日最大配水量		1日最小配水量		時間最大配水量 m ³	施設能力 C m ³ /日	最大稼働率 B/C%	施設利用率 A/C%	負荷率 A/B%
			A m ³	m ³	B m ³	m ³	m ³	m ³					
第一水源地	0	0	0		0		0		0		0.0	0.0	0.0
第三水源地	2,863,855	12,575,530	34,454		37,850	6月26日	31,250	1月1日	2,890	36,200	104.6	95.2	91.0
									4月5日 20～21				
第四水源地	536,566	6,968,760	19,092		21,810	12月31日	17,730	3月23日	1,600	25,500	85.5	74.9	87.5
									1月24日 20～21				
第五水源地	3,218,458	7,936,630	21,744		24,720	6月13日	19,440	9月18日	2,115	26,600	92.9	81.7	88.0
									11月15日 20～21				
第六水源地	0	9,556,948	26,183		28,457	1月26日	22,738	8月13日	2,302	34,900	81.5	75.0	92.0
									1月24日 20～21				
岩井水源地	0	4,611,782	12,635		14,678	5月4日	11,418	8月13日	1,057	13,300	110.4	95.0	86.1
									1月17日 19～20				
合計	6,618,879	41,649,650	114,109		123,649	6月26日	104,136	8月13日	9,515	136,500	90.59	83.60	92.28
									1月24日 20～21				

- 注) 1.第一水源地は平成27年3月より休止中。
2.第五水源地井戸取水量＝(配水量－受水量)＋第六水源地への送水量。
3.第六水源地送水量＝(配水量－受水量－流山市からの受水量)。
4.1日平均配水量の合計＝配水量合計／365日。

(5) 取水量・給水量分析

各数値は、それぞれの水量(m³)と給水量に対する比率(%)の年間実績を示す。



(6) 用途別使用水量

用 途		件 数			使 用 水 量			
		年 間 件	構成比 %	月平均 件	年 間 m ³	構成比 %	1ヶ月平均 m ³	1件/月 平均 m ³
生 活 用	一般家庭用	1,140,372 (1,129,842)	96.6 (96.5)	190,062 (188,307)	35,005,123 (35,498,296)	88.5 (89.0)	2,917,094 (2,958,191)	15.3 (15.7)
	公衆浴場	12 (9)	0.0 (0.0)	2 (2)	193 (75)	0.0 (0.0)	16 (6)	8.0 (4.2)
	小 計	1,140,384 (1,129,851)	96.6 (96.5)	190,064 (188,309)	35,005,316 (35,498,371)	88.5 (89.0)	2,917,110 (2,958,198)	15.3 (15.7)
業 務 ・ 営 業 用	官公署	3,909 (3,973)	0.3 (0.3)	652 (662)	752,381 (707,787)	2.0 (1.8)	62,698 (58,982)	96.2 (89.1)
	学 校	1,192 (1,172)	0.1 (0.1)	199 (195)	679,764 (688,661)	1.7 (1.7)	56,647 (57,388)	285.1 (293.8)
	病 院	1,543 (1,522)	0.1 (0.1)	257 (254)	212,189 (229,451)	0.5 (0.6)	17,682 (19,121)	68.8 (75.4)
	事務所	10,366 (10,686)	0.9 (0.9)	1,728 (1,781)	795,145 (771,943)	2.0 (1.9)	66,262 (64,329)	38.4 (36.1)
	営業所	18,982 (18,919)	1.6 (1.7)	3,164 (3,153)	1,737,393 (1,607,064)	4.4 (4.0)	144,783 (133,922)	45.8 (42.5)
	小 計	35,992 (36,272)	3.0 (3.1)	5,999 (6,045)	4,176,872 (4,004,906)	10.6 (10.0)	348,073 (333,742)	58.0 (55.2)
工 場 用		814 (837)	0.1 (0.1)	136 (140)	306,872 (300,387)	0.8 (0.8)	25,573 (25,032)	188.5 (179.4)
工 事 用		3,608 (3,671)	0.3 (0.3)	601 (612)	58,910 (61,993)	0.1 (0.2)	4,909 (5,166)	8.2 (8.4)
合 計		1,180,798 (1,170,631)	100 (100.0)	196,800 (195,105)	39,547,970 (39,865,657)	100 (100.0)	3,295,664 (3,322,138)	16.7 (17.0)

注) 1. ()内の数値は、前年度の数値を表す。

2. 他市への分水量を除く。

3. 月平均の件数は、市内の水道利用者全体の1か月の平均値を示す。

(7) 口径別使用水量

口径・区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比 %
13mm	件数	256,867	264,565	267,114	269,541	267,736	22.7
	使用水量 m ³	4,482,300	4,478,189	4,649,941	4,566,216	4,446,352	11.2
	1件当りm ³ /月	8.7	8.5	8.7	8.5	8.3	-
20mm	件数	821,722	841,441	858,196	874,901	886,663	75.1
	使用水量 m ³	28,174,817	28,436,562	30,389,975	30,323,086	29,997,605	75.9
	1件当りm ³ /月	17.1	16.9	17.7	17.3	16.9	-
25 ・mm 30	件数	19,063	19,195	19,259	19,392	19,435	1.6
	使用水量 m ³	1,424,679	1,402,551	1,295,122	1,271,799	1,294,940	3.3
	1件当りm ³ /月	37.4	36.5	33.6	32.8	33.3	-
40mm	件数	4,462	4,522	4,577	4,658	4,767	0.4
	使用水量 m ³	1,638,062	1,646,008	1,491,582	1,526,461	1,543,182	3.9
	1件当りm ³ /月	183.6	182.0	162.9	163.9	161.9	-
50mm	件数	1,340	1,397	1,420	1,480	1,529	0.1
	使用水量 m ³	1,141,992	1,082,871	918,593	952,495	1,002,990	2.5
	1件当りm ³ /月	426.1	387.6	323.4	321.8	328.0	-
75mm	件数	547	550	561	567	575	0.1
	使用水量 m ³	847,007	828,510	683,934	743,350	760,550	1.9
	1件当りm ³ /月	774.2	753.2	609.6	655.5	661.3	-
100 ・ 150 mm ・ 200	件数	90	90	91	92	93	0.0
	使用水量 m ³	760,062	537,521	419,909	482,250	502,351	1.3
	1件当りm ³ /月	4,222.6	2,986.2	2,307.2	2,620.9	2,700.8	-
合計	件数	1,104,091	1,131,760	1,151,218	1,170,631	1,180,798	100.0
	使用水量 m ³	38,468,919	38,412,212	39,849,056	39,865,657	39,547,970	100.0
	1件当りm ³ /月	17.4	17.0	17.3	17.0	16.7	-

注) 1. 1件当り水量は、隔月区分(2ヶ月分)水量を1ヶ月に修正した数値。

2. 他市への分水量を除く。

(8) 口径別給水戸数

口径	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	戸	構成比率%	戸	構成比率%	戸	構成比率%	戸	構成比率%	戸	構成比率%
13	42,893	23.3	43,596	23.2	43,844	22.9	44,299	22.8	44,758	22.7
20	137,305	74.5	140,444	74.6	143,301	74.9	145,722	75.0	148,039	75.1
25	3,130	1.7	3,154	1.7	3,169	1.7	3,213	1.7	3,211	1.7
30	26	0.0	26	0.0	25	0.0	25	0.0	24	0.0
40	735	0.4	747	0.4	764	0.4	781	0.4	795	0.4
50	221	0.1	231	0.1	238	0.1	250	0.1	258	0.1
75	87	0.0	91	0.0	92	0.0	95	0.0	95	0.0
100	12	0.0	12	0.0	13	0.0	12	0.0	15	0.0
150	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
200	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
計	184,411	100.0	188,303	100.0	191,448	100.0	194,399	100.0	197,197	100.0
すう勢比	100	-	102	-	104	-	105	-	107	-

(9) 検針業務状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	1,192,122	1,212,805	1,226,314	1,241,388	1,257,531
すう勢比	100	102	103	104	105

(10) 給水装置工事施行件数

(単位:件)

年度	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合計
H 30	1,263	3,212	67	-	26	7	3	3	-	-	4,581
R 元	604	3,444	50	-	26	16	4	-	-	-	4,144
2	612	2,680	57	-	32	9	2	1	-	-	3,393
3	685	3,248	93	-	31	17	8	-	-	-	4,082
4	782	3,253	35	-	32	12	5	1	-	1	4,121
新設分	661	1,988	14	-	11	3	-	-	-	-	2,677
改造分	121	1,265	21	-	21	9	5	1	-	1	1,444

(11) 修繕工事施行件数

(単位:件)

年度	給水管 漏水	配水管 漏水	サドル分 水栓漏水	止水栓 漏水	その他 漏水	消火栓	仕切弁	その他	合計	
H30	336	12	11	34	4	50	42	50	539	
R元	220	20	9	45	1	46	32	50	423	
2	223	11	9	33	19	64	30	35	424	
3	210	9	6	54	1	112	30	36	458	
4	161	7	11	45	32	60	22	44	382	
内 訳	直営	22	1	1	6	14	59	22	11	136
	委託	139	6	10	39	18	1	-	33	246

注) 修繕工事件数には、漏水修繕及びその他の修繕工事全てを含む。

(12) 漏水修繕実施状況

ア 自然漏水修繕

(単位:件)

年度	合 計	管 種 別												原 因 別							
		鑄 鉄 管	石 綿 管	ビ ニ ー ル 管	鉛 管	ス テ ン レ ス 管	鋼 管	ポ リ エ チ レ ン 管	サ ド ル 分 水 栓	止 水 栓	消 火 栓	仕 切 弁	そ の 他	腐 食	亀 裂	折 損	荷 重 振 動	地 盤 沈 下	施 工 不 良	電 食	そ の 他
H30	360	3	-	23	274	11	2	-	10	33	-	-	4	242	18	4	1	-	3	32	60
R元	265	11	-	18	176	4	1	1	9	44	-	-	1	169	18	-	-	-	1	44	33
2	263	3	-	15	178	5	3	-	9	32	-	-	18	181	12	-	-	-	12	32	26
3	249	1	-	17	159	6	4	3	5	53	-	-	1	145	10	1	-	-	5	33	55
4	234	2	1	19	120	5	-	-	11	44	-	-	32	140	13	8	1	-	3	32	37

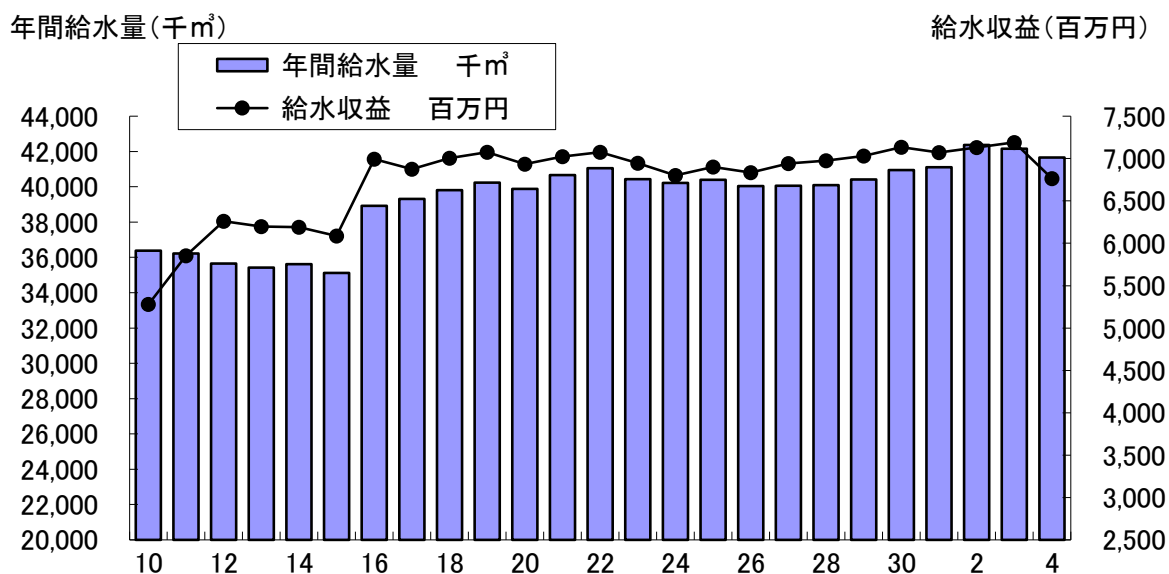
イ 原因者負担漏水修繕

(単位:件)

年度	合 計	管 種 別												工 事 別							
		鑄 鉄 管	石 綿 管	ビ ニ ー ル 管	鉛 管	ス テ ン レ ス 管	鋼 管	ポ リ エ チ レ ン 管	サ ド ル 分 水 栓	止 水 栓	消 火 栓	仕 切 弁	そ の 他	下 道 水	道 路	電 話	電 気	ガ ス	水 道	宅 地 造 成	そ の 他
H30	37	-	-	12	16	7	-	-	1	1	-	-	-	2	-	1	-	10	-	17	7
R元	30	1	-	5	15	6	-	2	-	1	-	-	-	7	2	-	-	10	1	10	-
2	32	1	-	9	12	8	-	-	-	1	-	-	1	5	2	1	-	7	-	15	2
3	31	-	-	7	8	12	-	2	1	1	-	-	-	3	-	-	-	8	-	14	6
4	22	-	-	6	11	4	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	6	-	13	-

5 料金

(1) 給水収益の推移



年度	年間給水量 m^3	給水収益 円	すう勢比	備 考
H10	36,379,656	5,279,129,020	100.0	
11	36,214,271	5,852,827,295	110.9	7月1日から料金改定
12	35,656,954	6,259,273,622	118.6	
13	35,425,400	6,196,540,578	117.4	
14	35,613,131	6,188,731,155	117.2	
15	35,127,686	6,085,489,787	115.3	
16	38,919,264	6,992,438,069	132.5	3月28日沼南町と合併
17	39,313,980	6,874,885,105	130.2	
18	39,811,453	7,002,825,880	132.7	
19	40,229,942	7,073,652,760	134.0	
20	39,877,030	6,935,553,965	131.4	
21	40,665,841	7,022,231,236	133.0	
22	41,048,603	7,075,966,697	134.0	
23	40,434,219	6,944,745,660	131.6	
24	40,217,700	6,799,710,871	128.8	
25	40,397,596	6,901,394,998	130.7	
26	40,049,942	6,833,977,676	129.5	4月1日から消費税率を改正
27	40,058,660	6,941,767,478	131.5	
28	40,096,700	6,973,609,207	132.1	
29	40,415,656	7,030,575,235	133.2	
30	40,950,770	7,133,703,929	135.1	
R元	41,109,129	7,072,537,811	134.0	10月1日から消費税率を改正
2	42,364,699	7,132,254,821	135.1	
3	42,149,168	7,190,616,508	136.2	
4	41,649,650	6,763,617,907	128.1	

注) 1. 給水収益は、消費税及び地方消費税抜きの数値。

2. 他市への分水量を含む。

(2) 納入方法別収納実績

年度・納入別	調 定		収 入		収入割合 %	
	件数・金額	構成比%	件数・金額	構成比%		
H 30	口座振替	739,463 件	67.0	665,525 件	67.8	90.0
		5,419,016,331 円	70.3	4,909,989,672 円	70.6	90.6
	納付制	364,628 件	33.0	315,644 件	32.2	86.6
		2,284,899,918 円	29.7	2,048,595,132 円	29.4	89.7
計	1,104,091 件	100.0	981,169 件	100.0	88.9	
	7,703,916,249 円	100.0	6,958,584,804 円	100.0	90.3	
R 元	口座振替	747,636 件	66.1	673,026 件	67.0	90.0
		5,345,312,462 円	69.6	4,818,672,958 円	69.8	90.1
	納付制	384,124 件	33.9	331,906 件	33.0	86.4
		2,339,937,873 円	30.4	2,085,018,410 円	30.2	89.1
計	1,131,760 件	100.0	1,004,932 件	100.0	88.8	
	7,685,250,335 円	100.0	6,903,691,368 円	100.0	89.8	
2	口座振替	756,918 件	65.7	682,436 件	66.4	90.2
		5,489,793,190 円	70.0	4,963,218,585 円	70.1	90.4
	納付制	394,300 件	34.3	346,009 件	33.6	87.8
		2,355,587,863 円	30.0	2,113,341,970 円	29.9	89.7
計	1,151,218 件	100.0	1,028,445 件	100.0	89.3	
	7,845,381,053 円	100.0	7,076,560,555 円	100.0	90.2	
3	口座振替	769,166 件	65.7	693,172 件	66.5	90.1
		5,494,357,172 円	69.5	4,979,966,549 円	69.7	90.6
	納付制	401,465 件	34.3	348,562 件	33.5	86.8
		2,415,219,988 円	30.5	2,161,153,819 円	30.3	89.5
計	1,170,631 件	100.0	1,041,734 件	100.0	89.0	
	7,909,577,160 円	100.0	7,141,120,368 円	100.0	90.3	
4	口座振替	772,146 件	65.4	697,949 件	66.2	90.4
		5,128,934,346 円	68.9	4,789,365,639 円	69.6	93.4
	納付制	408,652 件	34.6	356,069 件	33.8	87.1
		2,310,929,652 円	31.1	2,087,280,248 円	30.4	90.3
計	1,180,798 件	100.0	1,054,018 件	100.0	89.3	
	7,439,863,998 円	100.0	6,876,645,887 円	100.0	92.4	

- 注) 1. 収入件数及び金額は、当該年度の月ごとの収納実績を表したものであり、決算数値とは異なる。
2. 金額は、消費税及び地方消費税を含む。
3. 分水料金を除く。

(3) 水道料金の変遷

改定年月日		S30.3.9			S36.12.25			S47.4.1								
実施期間		S30.4.1～S36.12.31			S37.1.1～S47.3.31			S47.4.1～S51.3.31								
区 分	基本料金(1ヶ月)		超過料金		区 分	基本料金(1ヶ月)		超過料金		区 分	基本料金(1ヶ月)		超過料金			
	水量m ³	金額円	円/m ³			水量m ³	金額円	円/m ³			水量m ³	金額円	水量m ³	円/m ³		
専 計 用 制 定 額 制 共 用 栓	家事用	20	260	18	専 計 用 制 定 額 制 共 用 栓	一般用	10	220	25	専 計 用 制 定 額 制 共 用 栓	一般用	10	250	11～20	35	
	官公署病院 学校・工場	10	180	20		団体用	20	440	25			21～100	41			
	特殊営業用	10	240	24		浴場営業用	100	1,300	15			101以上	50			
	浴場営業用	300	3,600	12		工場、臨時用	1	-	50		団体用	20	520	21～100	41	
	娯楽用	1	-	34		一般用 5人まで	-	300	1人増ごとに60			101以上	50			
	工場、臨時用	1	-	30		一般用 浴槽1個につき	-	100	1個増ごとに100			浴場 営業用	100	1,740	101以上	20
	一般用 5人まで	-	300	1人増ごとに60		一般用 支栓1栓につき	-	60	1栓増ごとに60		工場、 臨時用		1	-	-	80
	一般用 浴槽1個につき	-	100	1個増ごとに100		一般用 1世帯8m ³ まで	-	180	22							
	一般用 支栓1栓につき	-	60	1栓増ごとに60		一般用 1世帯5人まで	-	220	1人増ごとに45							

S55.3.25					S60.3.26					H11.3.26							
S55.4.1～S60.3.31					S60.4.1～H11.6.30					H11.7.1～H17.3.27							
区分	準備料金(1ヶ月)		従量料金(1ヶ月)			区分	基本料金(1ヶ月)		従量料金(1ヶ月)			区分	基本料金(1ヶ月)		従量料金(1ヶ月)		
	口径mm	金額円	種別	水量m ³	円/m ³		口径mm	金額円	種別	水量m ³	円/m ³		口径mm	金額円	種別	水量m ³	円/m ³
専 計 用 制 共 用 栓	13	280	一 般 用	1～10	40	専 計 用 制 共 用 栓	13	390	一 般 用	1～10	55	専 計 用 制 共 用 栓	13	460	一 般 用	1～10	60
	20	760		11～20	60		20	1,070		11～20	85		20	1,240		11～20	100
	25	1,230		21～30	90		25	1,730		21～30	130		25	2,030		21～30	155
	40	3,740		31～50	120		40	5,250		31～50	175		40	6,240		31～50	210
	50	5,600		51～100	160		50	7,850		51～100	235		50	9,200		51～100	280
	75	13,800		101以上	220		75	19,400		101以上	315		75	23,100		101以上	370
100	28,000	一般公衆 浴場用	1m ³ につき	30	100	39,000	一般公衆 浴場用	1m ³ につき	30	100	49,400	一般公衆 浴場用	1m ³ につき	35			

注)平成9年7月1日から消費税及び地方消費税を5%に改定。

S51.3.19					
S51.4.1～S55.3.31					
区分	基本料金(1ヶ月)		従量料金(1ヶ月)		
	口径mm	金額円	種別	水量m ³	円/m ³
専用計 及 び 量 共 用 制 栓	13	190	一般 用	1～10	30
	20	510		11～20	40
	25	830		21～50	60
	40	2,550		51～100	80
	50	3,790		101以上	110
75	9,350	一般 公衆 浴 場 用	1m ³ につき	30	
100	17,050				

H17.3.28						H18.3.29					
H17.3.28～H18.3.31						H18.4.1～					
区分	基本料金(1ヶ月)		従量料金(1ヶ月)			区分	基本料金(1ヶ月)		従量料金(1ヶ月)		
	口径mm	金額円	種別	水量m ³	円/m ³		口径mm	金額円	種別	水量m ³	円/m ³
専用計 及 び 量 共 用 制 栓	13	460	一般 用	1～10	60	専用計 及 び 量 共 用 制 栓	13	460	一般 用	1～10	60
	20	1,240		11～20	100		20	1,240		11～20	100
	25	2,030		21～30	155		25	2,030		21～30	155
	40	6,240		31～50	210		40	6,240		31～50	210
	50	9,200		51～100	280		50	9,200		51～100	280
75	23,100	101以上	370	75	23,100	101以上	370	一般 公衆 浴 場 用	1m ³ につき	35	
100	49,400	一般 公衆 浴 場 用	1m ³ につき	35	100	49,400					
200	210,000				200	210,000					

注) 合併により平成17年3月28日から口径200mmを追加。

注) 1. 平成18年4月1日から口径150mmを追加。

2. 平成26年4月1日から消費税及び地方消費税を8%に改定。

3. 令和元年10月1日から消費税及び地方消費税を10%に改定。

(4) 各種手数料の変遷

改定年月日	実施時期	種 類																														
S36 ・ 1 ・ 1 ・ 12 ・ 23 ・ 31	S37 ・ 1 ・ 1 ・ S51 ・ 3 ・ 31	竣工検査手数料	1件1回 160円 2時間超の場合、1時間増すごとに50円を加算																													
		材料検査手数料	別表1のとおり																													
		消火演習等立会手数料	1件1回 160円 ※日曜・祝日及び時間外の場合は、5割増																													
		開栓手数料	止水栓1栓 20円																													
		共用給水装置のかぎ交付(再交付)手数料	交付手数料1個 50円 再交付手数料1個 80円																													
		メーター試験手数料	別表2のとおり。 水道使用者の請求を受け、検査の結果異常を認めなかったとき																													
		<table border="1"> <caption>■別表1</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="4">口径</th> </tr> <tr> <th>20mm まで</th> <th>50mm まで</th> <th>100mm まで</th> <th>150mm まで</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給水管1mにつき (金属製品及び化学製品)</td> <td>6円</td> <td>20円</td> <td>30円</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>水栓類、弁類、異形管類1個 (金属製品及び化学製品)</td> <td>12円</td> <td>40円</td> <td>90円</td> <td>120円</td> </tr> <tr> <td>消火栓、湯沸機、ポンプ1個につき</td> <td colspan="4">60円</td> </tr> <tr> <td>水栓柱1本につき</td> <td colspan="4">36円</td> </tr> </tbody> </table>		種別	口径				20mm まで	50mm まで	100mm まで	150mm まで	給水管1mにつき (金属製品及び化学製品)	6円	20円	30円	40円	水栓類、弁類、異形管類1個 (金属製品及び化学製品)	12円	40円	90円	120円	消火栓、湯沸機、ポンプ1個につき	60円				水栓柱1本につき	36円			
		種別	口径																													
			20mm まで	50mm まで	100mm まで	150mm まで																										
		給水管1mにつき (金属製品及び化学製品)	6円	20円	30円	40円																										
		水栓類、弁類、異形管類1個 (金属製品及び化学製品)	12円	40円	90円	120円																										
		消火栓、湯沸機、ポンプ1個につき	60円																													
水栓柱1本につき	36円																															
<table border="1"> <caption>■別表2</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="4">口径</th> </tr> <tr> <th>20mm まで</th> <th>50mm まで</th> <th>100mm まで</th> <th>150mm まで</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1個1回</td> <td>50円</td> <td>100円</td> <td>180円</td> <td>360円</td> </tr> </tbody> </table>		単位	口径				20mm まで	50mm まで	100mm まで	150mm まで	1個1回	50円	100円	180円	360円																	
単位	口径																															
	20mm まで	50mm まで	100mm まで	150mm まで																												
1個1回	50円	100円	180円	360円																												
S51 ・ 4 ・ 1 ・ 3 ・ S60 ・ 3 ・ 15 ・ 31	S51 ・ 4 ・ 1 ・ 3 ・ S60 ・ 3 ・ 15 ・ 31	設計審査手数料	1件 1,000円																													
		竣工検査手数料	1件1回 600円																													
		材料検査手数料	別表3のとおり																													
		開栓手数料	止水栓1栓 200円																													
		指定水道工事店登録手数料	1件 5,000円																													
		責任技術者証及び配管技工証交付(再交付)手数料	1回 1,000円																													
		各種証明手数料	1件 100円																													
		責任技術者及び配管技工試験手数料	1回 3,000円 ※実技試験に要する材料費は、別に実費を徴収																													
		消火演習等立会手数料	1回 600円 ※日曜・祝日及び時間外の場合は、5割増																													
		<table border="1"> <caption>■別表3</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="4">口径</th> </tr> <tr> <th>20mm まで</th> <th>50mm まで</th> <th>100mm まで</th> <th>150mm まで</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給水管1本につき</td> <td>20円</td> <td>40円</td> <td>70円</td> <td>90円</td> </tr> <tr> <td>鉛管類1mにつき</td> <td>10円</td> <td>20円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水栓類、弁類、消火栓、異形管類、継手類1個につき</td> <td>30円</td> <td>90円</td> <td>200円</td> <td>270円</td> </tr> <tr> <td>その他、特殊なもの 1個又は1本につき</td> <td colspan="4">管理者が認定する当該材料の価格の100分の5</td> </tr> </tbody> </table>		種別	口径				20mm まで	50mm まで	100mm まで	150mm まで	給水管1本につき	20円	40円	70円	90円	鉛管類1mにつき	10円	20円	—	—	水栓類、弁類、消火栓、異形管類、継手類1個につき	30円	90円	200円	270円	その他、特殊なもの 1個又は1本につき	管理者が認定する当該材料の価格の100分の5			
		種別	口径																													
			20mm まで	50mm まで	100mm まで	150mm まで																										
給水管1本につき	20円	40円	70円	90円																												
鉛管類1mにつき	10円	20円	—	—																												
水栓類、弁類、消火栓、異形管類、継手類1個につき	30円	90円	200円	270円																												
その他、特殊なもの 1個又は1本につき	管理者が認定する当該材料の価格の100分の5																															
S60 ・ 4 ・ 1 ・ 3 ・ H10 ・ 20 ・ 31	S60 ・ 4 ・ 1 ・ 3 ・ H10 ・ 20 ・ 31	設計審査手数料	1件 2,000円																													
		完工検査手数料	1件1回 2,000円																													
		材料検査手数料	別表4のとおり																													
		開栓手数料	止水栓1栓 500円																													
		指定水道工事店登録手数料	1件 10,000円																													
		各種証明手数料	1件 200円																													
		責任技術者証及び配管技工証交付(再交付)手数料	1回 2,000円																													
		責任技術者及び配管技工試験手数料	1回 6,000円 ※実技試験に要する材料費は、別に実費を徴収																													
		消火演習等立会手数料	1回 2,000円 ※日曜・祝日及び時間外の場合は、5割増																													
		<table border="1"> <caption>■別表4</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="4">口径</th> </tr> <tr> <th>20mm まで</th> <th>50mm まで</th> <th>100mm まで</th> <th>150mm まで</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給水管1本につき</td> <td>25円</td> <td>50円</td> <td>90円</td> <td>115円</td> </tr> <tr> <td>鉛管類1mにつき</td> <td>15円</td> <td>25円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水栓類、弁類、消火栓、異形管類、継手類1個につき</td> <td>40円</td> <td>115円</td> <td>255円</td> <td>345円</td> </tr> <tr> <td>その他、特殊なもの 1個又は1本につき</td> <td colspan="4">管理者が認定する当該材料の価格の100分の5</td> </tr> </tbody> </table>		種別	口径				20mm まで	50mm まで	100mm まで	150mm まで	給水管1本につき	25円	50円	90円	115円	鉛管類1mにつき	15円	25円	—	—	水栓類、弁類、消火栓、異形管類、継手類1個につき	40円	115円	255円	345円	その他、特殊なもの 1個又は1本につき	管理者が認定する当該材料の価格の100分の5			
		種別	口径																													
			20mm まで	50mm まで	100mm まで	150mm まで																										
給水管1本につき	25円	50円	90円	115円																												
鉛管類1mにつき	15円	25円	—	—																												
水栓類、弁類、消火栓、異形管類、継手類1個につき	40円	115円	255円	345円																												
その他、特殊なもの 1個又は1本につき	管理者が認定する当該材料の価格の100分の5																															
H10 ・ 3 ・ 20 ・ 31	H10 ・ 4・1 ・ 3 ・ H11 ・ 3・31	設計審査手数料	1件 2,000円																													
		給水装置確認手数料	1件 4,000円																													
		完工検査手数料	1件1回 2,000円																													
		消火演習等立会手数料	1回 2,000円 ※日曜・祝日及び時間外の場合は、5割増																													
		給水申込手数料	1栓 500円																													
		給水装置工事事業者指定手数料	1件 10,000円																													
H11 ・ 3 ・ R2 ・ 19 ・ 3・31	H11 ・ 4・1 ・ 3 ・ R2 ・ 3・31	設計審査手数料	1件 4,000円																													
		給水装置確認手数料	1件 8,000円																													
		完工検査手数料	1件1回 4,000円																													
		給水装置工事事業者指定手数料	1件 10,000円																													
		各種証明手数料	1件 300円																													

R1 ・ 12 ・ 18	R2 ・4・1)	設計審査手数料	1件	4,000円
		給水装置確認手数料	1件	8,000円
		完工検査手数料	1件1回	4,000円
		給水装置工事事業者指定手数料	1件	15,000円
		給水装置工事事業者指定更新手数料	1件	13,000円
		給水装置工事事業者証再交付手数料	1件	3,000円
		各種証明手数料	1件	300円

(5) 給水申込納付金の変遷

(単位:千円)

実施期間	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm
S 44.4.1～ S 51.3.31	10	22	37	114	195	528	1,079	-	-
S 51.4.1～ S 60.3.31	25	55	93	285	488	1,320	2,698	-	-
S 60.4.1～ H 11.3.31	50	110	186	570	976	2,640	5,396	-	-
H 11.4.1～ H 17.3.27	82	193	362	1,120	1,700	4,200	9,000	-	-
H 17.3.28～ H 18.3.31	82	193	362	1,120	1,700	4,200	9,000	-	41,000
H 18.4.1～	82	193	362	1,120	1,700	4,200	9,000	20,000	41,000

- 注) 1. 平成9年7月1日から消費税及び地方消費税率を5%に改定。
 2. 合併により平成17年3月28日から、口径200mmを追加。
 3. 平成18年4月1日から口径150mmを追加。
 4. 平成26年4月1日から消費税及び地方消費税率を8%に改定。
 5. 令和元年10月1日から消費税及び地方消費税率を10%に改定。

(6) 給水申込納付金調定状況

(単位:件, 千円, %)

年度		13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合計
H 30	件数	1,285	2,543	47	22	5	-	-	-	-	3,902
	金額	112,889	512,347	17,661	23,067	6,369	-	-	-	-	672,333
R 元	件数	486	2,237	30	13	10	1	-	-	-	2,777
	金額	43,095	445,010	10,690	14,646	17,334	3,388	-	-	-	534,163
2	件数	449	2,129	26	8	1	-	-	-	-	2,613
	金額	40,499	451,986	10,353	9,856	1,870	-	-	-	-	514,564
3	件数	525	2,432	55	27	8	2	-	-	-	3,049
	金額	46,791	498,973	18,674	29,533	14,047	9,240	-	-	-	617,258
4	件数	552	2,158	18	20	6	1	1	-	-	2,756
	構成比	20.0	78.3	0.7	0.8	0.2	0.0	0.0	-	-	100.0
	金額	49,332	434,610	6,260	22,278	9,049	4,222	8,668	-	-	534,419
	構成比	9.2	81.3	1.2	4.2	1.7	0.8	1.6	-	-	100.0

注) 金額は消費税及び地方消費税率を含む。

6 電力

(1) 使用量及び料金

年 度 月	第一水源地		第三水源地		第四水源地		第五水源地	
	使用量	電力料金	使用量	電力料金	使用量	電力料金	使用量	電力料金
	kWh	円	kWh	円	kWh	円	kWh	円
H30	143,903	3,401,252	3,082,406	63,904,500	1,942,416	40,303,383	2,822,848	58,372,146
R元	110,420	2,729,253	3,033,023	63,558,581	1,903,102	39,807,018	2,527,361	53,589,500
2	117,679	2,549,426	2,982,984	57,278,319	2,081,591	39,711,850	1,606,199	34,866,431
3	65,365	1,570,073	2,934,544	61,649,874	1,832,974	38,424,222	1,689,031	38,878,583
4	0	0	2,473,676	73,695,969	1,435,960	43,547,825	2,607,509	75,395,454
4月			239,475	6,076,391	138,716	3,555,358	185,012	4,849,771
5			224,008	5,862,889	131,480	3,469,752	212,200	5,548,939
6			206,520	5,526,193	126,202	3,382,779	230,012	5,997,336
7			215,756	6,011,730	126,624	3,591,747	232,941	6,515,707
8			204,040	6,146,503	123,712	3,735,714	206,327	6,167,508
9			190,149	5,988,256	116,039	3,663,437	204,122	6,277,475
10			178,165	5,864,517	109,693	3,577,513	215,455	6,548,936
11			206,969	6,633,880	116,129	3,806,544	235,051	7,195,245
12			191,728	6,529,183	105,345	3,710,042	217,601	6,975,641
1			202,861	6,994,986	117,504	4,158,533	220,543	7,188,707
2			221,644	6,480,399	113,923	3,582,669	229,547	6,324,805
3			192,361	5,581,042	110,593	3,313,737	218,698	5,805,384
月平均	0	0	206,140	6,141,331	119,663	3,628,985	217,292	6,282,955
構成比%	0.0	0.0	28.5	28.5	16.6	16.9	30.1	29.2

注) 1.金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2.動力費として支出した電気量のみを記載。

(2) 1 m³当たりの使用量及び料金

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間給水量	m ³	40,950,770	41,109,129	42,364,699
電力使用量	kWh	10,100,076	9,707,929	9,012,717
	kWh/m ³	0.247	0.236	0.213
電力料金	円	210,254,824	204,659,508	177,339,257
	円/m ³	5.13	4.98	4.19

第六水源地		岩井水源地		管末測定局・監視装置		合計	
使用量	電力料金	使用量	電力料金	使用量	電力料金	使用量	電力料金
kWh	円	kWh	円	kWh	円	kWh	円
1,151,805	23,868,937	942,322	20,011,637	14,376	392,969	10,100,076	210,254,824
1,158,256	24,148,992	961,836	20,443,462	13,931	382,702	9,707,929	204,659,508
1,210,188	23,068,406	1,000,031	19,504,611	14,045	360,214	9,012,717	177,339,257
1,129,845	23,827,594	992,726	20,842,308	13,805	389,504	8,658,290	185,582,158
1,159,615	35,401,698	973,875	29,614,442	14,815	486,166	8,665,450	258,141,554
90,751	2,320,832	82,163	2,093,937	1,121	35,928	737,238	18,932,217
88,459	2,321,472	79,198	2,071,260	972	32,339	736,317	19,306,651
93,271	2,446,653	81,855	2,149,431	987	32,949	738,847	19,535,341
95,959	2,689,085	82,952	2,284,422	1,313	43,596	755,545	21,136,287
97,642	2,860,463	86,869	2,539,798	1,557	53,071	720,147	21,503,057
100,889	3,092,191	84,376	2,588,318	1,295	44,559	696,870	21,654,236
97,306	3,074,366	80,444	2,589,140	1,008	35,702	682,071	21,690,174
101,786	3,328,557	80,958	2,655,983	959	34,251	741,852	23,654,460
97,334	3,401,434	77,185	2,709,256	1,135	39,611	690,328	23,365,167
102,509	3,668,479	81,676	2,932,899	1,633	56,288	726,726	24,999,892
104,928	3,389,146	82,680	2,679,454	1,515	41,746	754,237	22,498,219
88,781	2,809,020	73,519	2,320,544	1,320	36,126	685,272	19,865,853
96,635	2,950,142	81,156	2,467,870	1,235	40,514	722,121	21,511,796
13.4	13.7	11.2	11.5	0.2	0.2	100.0	100.0

令和3年度	令和4年度
42,149,168	41,649,650
8,658,290	8,665,450
0.205	0.208
185,582,158	258,141,554
4.40	6.20

7 水質

(1) 水質試験成績表 (令和4年度平均)

区分	項目	単位	水道法に基づく 水質基準	第三水源地	
				原水	浄水
	水温	(°C)		18.8	17.4
病原菌 指標	一般細菌	(個/ml)	100以下	0	0
	大腸菌		検出されないこと	不検出	不検出
重金属	カドミウム及びその化合物	(mg/l)	0.003以下	0.0003未満	0.0003未満
	水銀及びその化合物	(mg/l)	0.0005以下	0.00005未満	0.00005未満
	セレン及びその化合物	(mg/l)	0.01以下	0.001未満	0.001未満
	鉛及びその化合物	(mg/l)	0.01以下	0.001未満	0.001未満
	ヒ素及びその化合物	(mg/l)	0.01以下	0.001未満	0.001未満
	六価クロム化合物	(mg/l)	0.02以下	0.002未満	0.002未満
無機物	亜硝酸態窒素	(mg/l)	0.04以下	0.004未満	0.004未満
	シアン化物イオン及び塩化シアン	(mg/l)	0.01以下	0.001未満	0.001未満
	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	(mg/l)	10以下	0.02未満	1.65
	フッ素及びその化合物	(mg/l)	0.8以下	0.11	0.12
	ホウ素及びその化合物	(mg/l)	1.0以下	0.1未満	0.1未満
化学物質	四塩化炭素	(mg/l)	0.002以下	0.0002未満	0.0002未満
	1, 4-ジオキサン	(mg/l)	0.05以下	0.005未満	0.005未満
	シス-1, 2-ジクロロエチレン及び	(mg/l)	0.04以下	0.004未満	0.004未満
	ジクロロメタン	(mg/l)	0.02以下	0.002未満	0.002未満
	テトラクロロエチレン	(mg/l)	0.01以下	0.001未満	0.001未満
	トリクロロエチレン	(mg/l)	0.01以下	0.001未満	0.001未満
	ベンゼン	(mg/l)	0.01以下	0.001未満	0.001未満
	塩素酸	(mg/l)	0.6以下		0.06未満
消毒副生成物	クロロ酢酸	(mg/l)	0.02以下		0.002未満
	クロロホルム	(mg/l)	0.06以下		0.005
	ジクロロ酢酸	(mg/l)	0.03以下		0.003未満
	ジブロモクロロメタン	(mg/l)	0.1以下		0.006
	臭素酸	(mg/l)	0.01以下		0.001
	総トリハロメタン	(mg/l)	0.1以下		0.017
	トリクロロ酢酸	(mg/l)	0.03以下		0.003未満
	ブロモジクロロメタン	(mg/l)	0.03以下		0.005
	ブロモホルム	(mg/l)	0.09以下		0.001
	ホルムアルデヒド	(mg/l)	0.08以下		0.008未満
色	亜鉛及びその化合物	(mg/l)	1.0以下	0.1未満	0.1未満
	アルミニウム及びその化合物	(mg/l)	0.2以下	0.01未満	0.03
	鉄及びその化合物	(mg/l)	0.3以下	0.035	0.03未満
	銅及びその化合物	(mg/l)	1.0以下	0.1未満	0.1未満
味	ナトリウム及びその化合物	(mg/l)	200以下	16	15
色	マンガン及びその化合物	(mg/l)	0.05以下	0.038	0.005未満
味	塩化物イオン	(mg/l)	200以下	4.8	19.6
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	(mg/l)	300以下	62	66
	蒸発残留物	(mg/l)	500以下	158	151
発泡	陰イオン界面活性剤	(mg/l)	0.2以下	0.02未満	0.02未満
におい	ジェオスミン	(mg/l)	0.00001以下	0.000001未満	0.000001未満
	2-メチルイソボルネオール	(mg/l)	0.00001以下	0.000001未満	0.000001未満
発泡	非イオン界面活性剤	(mg/l)	0.02以下	0.005未満	0.005未満
におい	フェノール類	(mg/l)	0.005以下	0.0005未満	0.0005未満
汚濁指標	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	(mg/l)	3以下	0.44	0.6
腐食等	PH値		5.8以上8.6以下	8.2	7.7
味	味		異常でないこと		異常なし
におい	臭気		異常でないこと	微硫化水素臭	異常なし
色	色度	(度)	5以下	3.7	0.5未満
にごり	濁度	(度)	2以下	0.2	0.1未満

注)1 水質基準は、浄水にのみ適用される。

2 原水とは、深井戸をいう。

3 第六水源地は、第五水源地からの送水、北千葉広域水道企業団からの受水を給水している。

4 未満とは、定められた検査方法でその値(おおむね基準値の1/10)より小さいことを表す。

第四水源地		第五水源地		第六水源地	岩井水源地
原水	浄水	原水	浄水	浄水	浄水
18.4	17.1	19.9	18.3	17.2	17.8
0	0	0	0	0	0
不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満
0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満
0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
0.001未満	0.001未満	0.001	0.001未満	0.001未満	0.001未満
0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満
0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
0.02未満	1.70	0.02未満	1.06	1.85	1.90
0.08未満	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12
0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満
0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
	0.06未満		0.06未満	0.06未満	0.06未満
	0.002未満		0.002未満	0.002未満	0.002未満
	0.003		0.008	0.003	0.004
	0.003未満		0.003	0.003未満	0.003未満
	0.005		0.013	0.006	0.007
	0.001		0.001	0.001	0.001
	0.014		0.036	0.016	0.019
	0.003未満		0.003	0.003未満	0.003未満
	0.005		0.011	0.005	0.006
	0.002		0.004	0.002	0.002
	0.008未満		0.008未満	0.008未満	0.008未満
0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
0.015	0.03	0.01未満	0.02	0.03	0.03
0.03未満	0.03未満	0.13	0.03未満	0.03未満	0.03未満
0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
8.5	14	45	29	15	15
0.037	0.005未満	0.079	0.005未満	0.005未満	0.005未満
4.4	19.9	45.6	33.1	21.8	21.3
66	67	79	71	67	68
143	149	268	195	153	152
0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満
0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満
0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満
0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
0.23	0.6	1.1	0.8	0.7	0.7
7.9	7.6	8.0	7.7	7.6	7.6
	異常なし		異常なし	異常なし	異常なし
微硫化水素臭	異常なし	微硫化水素臭	異常なし	異常なし	異常なし
2.4	0.5未満	6.2	0.7	0.5未満	0.5未満
0.5	0.1未満	0.1	0.1未満	0.1未満	0.1未満

(2) 薬品使用状況

次亜塩素酸ソーダ

(単位:kg)

年 度 月	第 一 水源地	第 三 水源地	第 四 水源地	第 五 水源地	第 六 水源地	岩 井 水源地	合 計
H30	0	135,890	57,910	412,020	1,000	5,030	611,850
R元	0	127,620	55,810	331,740	1,010	5,040	521,220
2	0	124,930	67,920	112,120	1,000	2,990	308,960
3	0	120,180	52,100	128,200	1,000	5,000	306,480
4	0	72,170	28,050	333,200	1,000	4,040	438,460
4月	-	7,960	2,040	15,990			25,990
5	-		4,000	32,100		1,010	37,110
6	-	8,000	2,010	24,060			34,070
7	-	8,000	2,000	33,690			43,690
8	-	8,040	3,990	25,570		1,010	38,610
9	-		2,000	16,060	1,000		19,060
10	-	8,070	1,990	33,500		1,000	44,560
11	-	8,080	2,000	32,030			42,110
12	-		2,020	32,120			34,140
1	-	8,030	2,010	32,130		1,020	43,190
2	-	8,040	2,000	23,960			34,000
3	-	7,950	1,990	31,990			41,930
処理 水量m ³	-	2,863,855	536,566	3,218,458			6,618,879
注入率 mg/ℓ	-	3.02	6.27	12.42	0.02	0.11	

注) 第六及び岩井水源地は浄水受水施設のため、配水残塩調整に使用しており、注入率は浄水受水量から算出。

8 財務

(1) 年度別損益計算書

項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
水道事業収益 A	8,369,144,307	100.0	8,246,797,917	100.0	8,322,473,882	100.0
営業収益	7,498,700,374	89.6	7,435,331,739	90.2	7,460,138,787	89.6
給水収益	7,133,703,929	85.2	7,072,537,811	85.8	7,132,254,821	85.7
その他の営業収益	364,996,445	4.4	362,793,928	4.4	327,883,966	3.9
営業外収益	870,443,933	10.4	811,466,178	9.8	862,335,095	10.4
受取利息及び配当	1,574,262	0.0	1,355,835	0.0	484,600	0.0
他会計補助金	1,884,000	0.0	2,076,000	0.0	2,108,000	0.0
長期前受金戻入	801,115,589	9.6	801,342,478	9.7	855,262,551	10.3
雑収益	65,870,082	0.8	6,691,865	0.1	4,479,944	0.1
水道事業費用 B	6,501,712,377	100.0	6,522,597,006	100.0	6,576,109,876	100.0
営業費用	6,362,337,460	97.8	6,367,909,370	97.7	6,474,142,618	98.5
原水及び浄水費	2,938,091,580	45.2	3,051,525,693	46.9	2,863,435,533	43.5
配水及び給水費	676,029,722	10.4	622,014,047	9.5	654,712,849	10.0
業務費	380,213,814	5.8	390,476,193	6.0	432,813,456	6.6
総係費	223,130,858	3.4	180,283,780	2.8	211,712,166	3.2
減価償却費	2,008,586,782	30.9	2,061,848,969	31.6	2,074,883,417	31.6
資産減耗費	136,284,704	2.1	61,760,688	0.9	236,585,197	3.6
営業外費用	135,030,240	2.1	113,162,410	1.7	99,429,706	1.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	127,775,192	2.0	112,794,440	1.7	98,938,051	1.5
繰延勘定償却	6,994,000	0.1	0	0.0	0	0.0
雑支出	261,048	0.0	367,970	0.0	491,655	0.0
特別損失	4,344,677	0.1	41,525,226	0.6	2,537,552	0.0
過年度損益修正損	4,344,677	0.1	2,420,734	0.0	2,537,552	0.0
その他特別損失	0	0.0	39,104,492	0.6	0	0.0
当年度純利益 A-B	1,867,431,930	-	1,724,200,911	-	1,746,364,006	-
その他未処分利益剰余金変動額	866,297,019	-	1,066,316,341	-	922,858,433	-
当年度未処分利益剰余金	2,733,728,949	-	2,790,517,252	-	2,699,222,439	-

注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きの数値。

令和3年度		令和4年度		すう勢比				
金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
8,414,142,648	100.0	8,178,289,480	100.0	100	99	99	101	98
7,528,042,938	89.5	6,817,977,813	83.4	100	99	99	100	91
7,190,616,508	85.5	6,763,617,907	82.7	100	99	100	101	95
337,426,430	4.0	54,359,906	0.7	100	99	90	92	15
886,099,710	10.5	1,360,311,667	16.6	100	93	99	102	156
156,732	0.0	25,912	0.0	100	86	31	10	2
1,956,000	0.0	447,204,625	5.5	100	110	112	104	23,737
877,239,665	10.4	875,990,551	10.6	100	100	107	110	109
6,747,313	0.1	37,090,579	0.5	100	10	7	10	56
6,749,285,311	100.0	6,611,797,075	100.0	100	100	101	104	102
6,657,563,017	98.6	6,537,324,571	98.9	100	100	102	105	103
2,944,767,882	43.6	2,871,359,879	43.4	100	104	97	100	98
727,018,153	10.8	712,100,147	10.8	100	92	97	108	105
439,194,855	6.5	273,017,278	4.1	100	103	114	116	72
253,425,449	3.8	236,741,631	3.6	100	81	95	114	106
2,082,891,029	30.9	2,233,723,916	33.8	100	103	103	104	111
210,265,649	3.0	210,381,720	3.2	100	45	174	154	154
85,839,713	1.3	71,080,604	1.0	100	84	74	64	53
84,686,826	1.3	70,709,778	1.0	100	88	77	66	55
0	0.0	0	0.0	100	皆減	皆減	皆減	皆減
1,152,887	0.0	370,826	0.0	100	141	188	442	142
5,882,581	0.1	3,391,900	0.1	100	956	58	135	78
5,882,581	0.1	3,391,900	0.1	100	56	58	135	78
0	0.0	0	0.0	-	皆増	-	-	-
1,664,857,337	-	1,566,492,405	-	100	92	94	89	84
891,101,455	-	787,617,672	-	100	123	107	103	91
2,555,958,792	-	2,354,110,077	-	100	102	99	93	86

(2) 年度別貸借対照表

(資産の部)

項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
固定資産 A	57,998,007,537	85.2	58,096,587,029	83.8	58,725,679,183	83.2
有形固定資産	57,997,903,237	85.1	58,075,552,729	83.8	58,708,830,883	83.2
土地	2,468,122,506	3.6	2,429,018,014	3.5	2,429,018,014	3.4
建物	581,488,143	0.9	554,803,753	0.8	522,713,753	0.7
構築物	50,205,410,947	73.7	50,280,995,239	72.6	50,529,562,816	71.7
機械及び装置	4,316,831,937	6.3	4,331,722,841	6.3	4,099,873,241	5.8
車両運搬具	14,708,913	0.0	13,380,863	0.0	10,312,114	0.0
工具器具及び備品	12,560,585	0.0	18,450,052	0.0	19,191,358	0.0
建設仮勘定	398,780,206	0.6	447,181,967	0.6	1,098,159,587	1.6
無形固定資産	104,300	0.0	21,034,300	0.0	16,848,300	0.0
電話加入権	104,300	0.0	104,300	0.0	104,300	0.0
ソフトウェア	0	0.0	20,930,000	0.0	16,744,000	0.0
流動資産 B	10,112,582,649	14.8	11,229,030,967	16.2	11,878,559,129	16.8
現金預金	8,617,741,963	12.6	9,134,725,138	13.2	9,561,730,039	13.6
未収金	1,115,948,706	1.5	1,101,131,290	1.5	1,211,050,906	1.5
(未収金貸倒引当金)	△ 50,655,642	-	△ 53,126,697	-	△ 51,465,513	-
貯蔵品	48,739,622	0.1	39,078,436	0.1	44,479,180	0.1
前払金	380,808,000	0.6	1,007,222,800	1.4	1,112,764,517	1.6
資産合計 A+B+C	68,110,590,186	100.0	69,325,617,996	100.0	70,604,238,312	100.0

令和3年度		令和4年度		すう勢比				
金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
61,800,276,378	86.2	62,239,808,214	86.0	100	100	101	107	107
61,787,614,078	86.2	62,231,331,914	86.0	100	100	101	107	107
2,429,018,014	3.4	2,429,018,014	3.4	100	98	98	98	98
2,281,660,373	3.2	2,226,727,961	3.1	100	95	90	392	383
50,992,183,994	71.0	51,066,758,832	70.5	100	100	101	102	102
5,588,732,307	7.9	6,047,088,083	8.4	100	100	95	129	140
19,041,200	0.0	30,172,939	0.0	100	91	70	129	205
70,920,144	0.1	69,437,578	0.1	100	147	153	565	553
406,058,046	0.6	362,128,507	0.5	100	112	275	102	91
12,662,300	0.0	8,476,300	0.0	100	20,167	16,154	12,140	8,127
104,300	0.0	104,300	0.0	100	100	100	100	100
12,558,000	0.0	8,372,000	0.0	-	皆増	皆増	皆増	皆増
9,932,416,068	13.8	10,105,354,584	14.0	100	111	117	98	100
7,873,372,842	11.1	8,427,165,435	11.7	100	106	111	91	98
1,306,715,805	1.5	650,480,194	0.9	100	99	109	117	58
△ 47,584,139	-	△ 43,350,659	-	100	105	102	94	86
41,494,560	0.1	35,459,614	0.0	100	80	91	85	73
758,417,000	1.1	1,035,600,000	1.4	100	264	292	199	272
71,732,692,446	100.0	72,345,162,798	100.0	100	102	104	105	106

(負債・資本の部)

項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)
固定負債 A	5,029,843,297	7.4	4,500,192,821	6.5	4,017,126,564	5.7
企業債	4,556,644,013	6.7	4,062,952,824	5.9	3,572,415,876	5.1
引当金	473,199,284	0.7	437,239,997	0.6	444,710,688	0.6
流動負債 B	1,727,270,898	2.5	1,688,084,706	2.4	1,544,547,940	2.2
企業債	466,067,384	0.6	493,691,189	0.7	490,536,948	0.7
未払金	805,512,334	1.2	698,595,977	0.9	533,266,823	0.8
引当金	40,422,000	0.1	39,932,000	0.1	47,557,000	0.1
その他流動負債	415,269,180	0.6	455,865,540	0.7	473,187,169	0.6
繰延収益 C	20,592,803,199	30.2	20,652,466,766	29.8	20,811,326,099	29.5
長期前受金	20,592,803,199	30.2	20,652,466,766	29.8	20,811,326,099	29.5
資本金 D	33,958,956,370	49.9	35,626,368,978	51.4	37,494,027,797	53.1
資本金	33,958,956,370	49.9	35,626,368,978	51.4	37,494,027,797	53.1
剰余金 E	6,801,716,422	10.0	6,858,504,725	9.9	6,737,209,912	9.5
資本剰余金	4,067,987,473	6.0	4,067,987,473	5.9	4,067,987,473	5.7
工事寄附負担金	800,421,205	1.2	800,421,205	1.2	800,421,205	1.1
給水申込納付金	1,932,706,976	2.8	1,932,706,976	2.8	1,932,706,976	2.7
他会計負担金	40,112,425	0.1	40,112,425	0.1	40,112,425	0.1
受贈財産評価額	1,101,139,774	1.6	1,101,139,774	1.6	1,101,139,774	1.6
補助金	193,607,093	0.3	193,607,093	0.2	193,607,093	0.2
利益剰余金(欠損金)	2,733,728,949	4.0	2,790,517,252	4.0	2,669,222,439	3.8
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	2,733,728,949	4.0	2,790,517,252	4.0	2,669,222,439	3.8
負債・資本合計 A+B+C+D+E	68,110,590,186	100.0	69,325,617,996	100.0	70,604,238,312	100.0

令和3年度		令和4年度		すう勢比				
金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
3,525,338,736	4.9	3,100,079,872	4.3	100	89	80	70	62
3,085,048,376	4.3	2,653,932,531	3.7	100	89	78	68	58
440,290,360	0.6	446,147,341	0.6	100	92	94	93	94
1,529,451,934	2.1	1,147,186,396	1.6	100	98	89	89	66
487,367,500	0.7	431,115,845	0.6	100	106	105	105	93
580,051,205	0.8	666,833,978	0.9	100	87	66	72	83
42,206,000	0.1	42,266,000	0.1	100	99	118	104	105
419,827,229	0.5	6,970,573	0.0	100	110	114	101	2
20,781,806,730	29.0	20,635,309,079	28.5	100	100	101	101	100
20,781,806,730	29.0	20,635,309,079	28.5	100	100	101	101	100
39,272,148,781	54.7	41,040,489,901	56.7	100	105	110	116	121
39,272,148,781	54.7	41,040,489,901	56.7	100	105	110	116	121
6,623,946,265	9.3	6,422,097,550	8.9	100	101	99	97	94
4,067,987,473	5.7	4,067,987,473	5.6	100	100	100	100	100
800,421,205	1.1	800,421,205	1.1	100	100	100	100	100
1,932,706,976	2.7	1,932,706,976	2.7	100	100	100	100	100
40,112,425	0.1	40,112,425	0.1	100	100	100	100	100
1,101,139,774	1.5	1,101,139,774	1.5	100	100	100	100	100
193,607,093	0.3	193,607,093	0.2	100	100	100	100	100
2,555,958,792	3.6	2,354,110,077	3.3	100	102	98	93	86
2,555,958,792	3.6	2,354,110,077	3.3	100	102	98	93	86
71,732,692,446	100.0	72,345,162,798	100.0	100	102	104	105	106

(3) 年度別資本的収支表

項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
資本的收入 A	789,082,938	100.0	657,915,848	100.0	800,631,077	100.0
工事寄附負担金	141,006,538	17.9	149,663,428	22.7	219,952,177	27.4
給水申込納付金	622,531,000	78.9	491,200,000	74.7	509,914,000	63.7
他会計負担金	24,413,400	3.1	16,360,420	2.5	19,732,900	2.5
補助金	1,132,000	0.1	692,000	0.1	51,032,000	6.4
資本的支出 B	3,696,944,239	100.0	2,524,270,828	100.0	3,220,761,150	100.0
建設改良費	3,209,154,395	86.8	2,057,677,444	81.5	2,726,765,961	84.7
建設費	286,542,402	7.8	542,331,937	21.5	296,091,517	9.2
改良費	2,914,384,033	78.8	1,477,781,886	58.5	2,420,610,344	75.2
固定資産購入費	8,227,960	0.2	37,563,621	1.5	10,064,100	0.3
企業債償還金	487,403,844	13.2	466,067,384	18.5	493,691,189	15.3
その他資本的支出	386,000	0.0	526,000	0.0	304,000	0.0
収支不足額 B-A	2,907,861,301	0.0	1,866,354,980	0.0	2,420,130,073	0.0
収支不足額(税込)	3,098,713,670	0.0	1,987,113,258	0.0	2,617,284,457	0.0

令和3年度		令和4年度		すう勢比				
金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
772,870,188	100.0	565,799,122	100.0	100	83	101	98	72
155,798,388	20.1	64,217,322	11.3	100	106	156	110	46
594,803,000	77.0	485,835,000	85.9	100	79	82	96	78
19,115,800	2.5	14,286,800	2.5	100	67	81	78	59
3,153,000	0.4	1,460,000	0.3	100	61	4,508	279	129
5,783,440,713	100.0	3,203,375,847	100.0	100	68	87	156	87
5,292,599,765	91.5	2,715,897,347	84.8	100	64	85	165	85
365,725,578	6.3	182,284,734	5.7	100	189	103	128	64
4,851,660,583	83.9	2,505,541,052	78.2	100	51	83	166	86
75,213,604	1.3	28,071,561	0.9	100	457	122	914	341
490,536,948	8.5	487,367,500	15.2	100	96	101	101	100
304,000	0.0	111,000	0.0	100	136	79	79	29
5,010,570,525	0.0	2,637,576,725	0.0	100	64	83	172	91
5,457,840,185	0.0	2,841,962,372	0.0	100	64	84	176	92

(4) 固定資産節別状況

項 目		平成30年度		令和元年度		
		金額(円)	すう勢比	金額(円)	すう勢比	
有形 固定 資産	土地	施設用土地	2,430,830,199	100	2,391,725,707	98
		その他土地	37,292,307	100	37,292,307	100
		小 計	2,468,122,506	100	2,429,018,014	98
	建物	事務所用建物	82,702,205	100	79,891,171	97
		施設用建物	482,436,949	100	459,840,406	95
		その他建物	16,348,989	100	15,072,176	92
		小 計	581,488,143	100	554,803,753	95
	構築物	原水及び浄水設備	5,585,506,154	100	5,443,504,322	97
		送配水及び給水設備	44,355,731,758	100	44,576,677,145	100
		その他構築物	264,173,035	100	260,813,772	99
		小 計	50,205,410,947	100	50,280,995,239	100
	機械及び装置	電気設備	2,649,075,878	100	2,741,659,722	103
		内燃設備	45,055,966	100	45,055,966	100
		ポンプ設備	510,194,970	100	462,275,090	91
		量水器	616,502,064	100	617,606,711	100
塩素滅菌設備		258,379,656	100	240,269,688	93	
その他機械及び装置		237,623,403	100	224,855,664	95	
小 計		4,316,831,937	100	4,331,722,841	100	
産	車両運搬具	14,708,913	100	13,380,863	91	
	工具器具及び備品	12,560,585	100	18,450,052	147	
	建設仮勘定	398,780,206	100	447,181,967	112	
	有形固定資産合計	57,997,903,237	100	58,075,552,729	100	
無形 固定 資産	電話加入権	104,300	100	104,300	100	
	ソフトウェア	0	-	20,930,000	皆増	
	無形固定資産合計	104,300	100	21,034,300	20,167	
固定資産合計		57,998,007,537	100	58,096,587,029	100	
総資産に対する割合		85.2	-	83.8	98	

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
金額(円)	すう勢比	金額(円)	すう勢比	金額(円)	すう勢比
2,391,725,707	98	2,391,725,707	98	2,391,725,707	98
37,292,307	100	37,292,307	100	37,292,307	100
2,429,018,014	98	2,429,018,014	98	2,429,018,014	98
77,080,137	93	1,721,670,080	2,082	1,690,664,535	2,044
435,258,647	90	517,095,515	107	494,626,042	103
10,374,969	63	42,894,778	262	41,437,384	253
522,713,753	90	2,281,660,373	392	2,226,727,961	383
5,264,965,109	94	5,469,926,267	98	5,306,003,871	95
45,013,833,132	101	45,223,228,309	102	45,223,947,615	102
250,764,575	95	299,029,418	113	536,807,346	203
50,529,562,816	101	50,992,183,994	102	51,066,758,832	102
2,609,485,871	99	3,783,969,550	143	4,213,869,094	159
44,091,935	98	44,091,935	98	44,091,935	98
412,713,801	81	365,982,333	72	318,918,155	63
724,834,294	118	728,601,707	118	731,845,420	119
108,917,107	42	90,807,139	35	72,664,671	28
199,830,233	84	575,279,643	242	665,698,808	280
4,099,873,241	95	5,588,732,307	129	6,047,088,083	140
10,312,114	70	19,041,200	129	30,172,939	205
19,191,358	153	70,920,144	565	69,437,578	553
1,098,159,587	275	406,058,046	102	362,128,507	91
58,708,830,883	101	61,787,614,078	107	62,231,331,914	107
104,300	100	104,300	100	104,300	100
16,744,000	皆増	12,558,000	皆増	8,372,000	皆増
16,848,300	16,154	12,662,300	12,140	8,476,300	8,127
58,725,679,183	101	61,800,276,378	107	62,239,808,214	107
83.2	98	85.4	100	86.0	-

(5) 固定資産明細書

ア 有形固定資産

資産の種類	令和4年度 当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	令和4年度末 現在高
土地	2,429,018,014	0	0	2,429,018,014
建物	3,079,016,762	0	0	3,079,016,762
構築物	85,301,942,576	1,929,856,122	215,073,898	87,016,724,800
機械及び装置	12,474,235,167	972,551,331	452,844,100	12,993,942,398
車両運搬具	92,136,176	16,372,211	8,200,000	100,308,387
工具器具及び備品	131,886,536	4,852,000	879,000	135,859,536
小計	103,508,235,231	2,923,631,664	676,996,998	105,754,869,897
建設仮勘定	406,058,046	102,934,000	146,863,539	362,128,507
合計	103,914,293,277	3,026,565,664	823,860,537	106,116,998,404

イ 無形固定資産

資産の種類	令和4年度 当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	令和4年度 減価償却高
電話加入権	104,300	0	0	0
ソフトウェア	12,558,000	0	0	4,186,000
合計	12,662,300	0	0	4,186,000

ウ 投資

なし

(単位:円)

減価償却累計額			令和4年度末 償却未済額
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	2,429,018,014
54,932,412	0	852,288,801	2,226,727,961
1,801,339,776	161,132,390	35,949,965,968	51,066,758,832
362,144,640	300,793,185	6,946,854,315	6,047,088,083
4,830,472	7,790,000	70,135,448	30,172,939
6,290,616	835,050	66,421,958	69,437,578
2,229,537,916	470,550,625	43,885,666,490	61,869,203,407
0	0	0	362,128,507
2,229,537,916	470,550,625	43,885,666,490	62,231,331,914

(単位:円)

令和4年度末 現 在 高
104,300
8,372,000
8,476,300

(6) 企業債明細書

目的別	発行年月日	発行総額 円	償還高			未償還高 円	利率 %	償還 終期 年度	備考
			当年度償還高 円	繰上分	償還高累計				
第一次 拡張	S 38. 5. 10	5,000,000	-	-	5,000,000	0	7.40	S52	公 庫 財 務 省
	38. 5. 31	15,000,000	-	-	15,000,000	0	6.50	S62	公 庫 財 務 省
	39. 3. 30	15,000,000	-	-	15,000,000	0	7.30	S56	公 庫 財 務 省
	39. 12. 25	45,000,000	-	-	45,000,000	0	6.50	S63	公 庫 財 務 省
	40. 3. 20	24,000,000	-	-	24,000,000	0	7.30	S57	公 庫 財 務 省
	40. 3. 31	36,000,000	-	-	36,000,000	0	6.50	S57	共 庫 済 組 合 省
	40. 5. 31	20,000,000	-	-	20,000,000	0	6.50	H1	財 務 省
	41. 5. 24	30,000,000	-	-	30,000,000	0	6.50	S63	共 庫 済 組 合 省
	41. 12. 26	50,000,000	-	-	50,000,000	0	6.50	H7	財 務 省
	42. 3. 30	20,000,000	-	-	20,000,000	0	7.00	H1	公 庫 財 務 省
	42. 10. 30	20,000,000	-	-	20,000,000	0	6.50	H8	公 庫 財 務 省
	計		280,000,000	0	0	280,000,000	0		
富勢簡易 水道	S 41. 5. 31	16,300,000	0	0	16,300,000	0	6.50	H2	郵 政 省
第二次 拡張	S 45. 3. 23	30,000,000	-	-	30,000,000	0	7.00	H4	公 庫 財 務 省
	45. 3. 25	69,000,000	-	-	69,000,000	0	6.50	H11	財 務 省
	45. 3. 31	11,000,000	-	-	11,000,000	0	7.50	S49	千 庫 葉 銀 行 省
	46. 3. 2	82,000,000	-	-	82,000,000	0	6.70	H 5	公 庫 財 務 省
	46. 3. 25	158,000,000	-	-	158,000,000	0	6.50	H12	財 務 省
	47. 3. 2	98,000,000	-	-	98,000,000	0	6.70	H6	公 庫 財 務 省
	47. 3. 28	190,000,000	-	-	190,000,000	0	6.50	H13	財 務 省
	47. 3. 31	52,000,000	-	-	52,000,000	0	7.50	S52	千 庫 葉 銀 行 庫
	48. 3. 22	119,000,000	-	-	119,000,000	0	6.40	H 7	公 庫 財 務 省
	48. 3. 3	230,000,000	-	-	230,000,000	0	6.20	H14	財 務 省
	48. 3. 31	51,000,000	-	-	51,000,000	0	7.10	S53	千 庫 葉 銀 行 省
	49. 3. 28	272,000,000	-	-	272,000,000	0	7.50	H15	財 務 省
	49. 3. 29	140,000,000	-	-	140,000,000	0	7.70	H10	公 庫 財 務 省
	49. 3. 3	88,000,000	-	-	88,000,000	0	8.50	S55	千 庫 葉 銀 行 庫
	50. 3. 22	134,000,000	-	-	134,000,000	0	8.20	H14	公 庫 財 務 省
	50. 3. 28	315,000,000	-	-	315,000,000	0	8.00	H16	財 務 省
	50. 3. 31	51,000,000	-	-	51,000,000	0	9.40	S56	千 庫 葉 銀 行 省
	51. 3. 22	95,000,000	-	-	95,000,000	0	7.70	H15	公 庫 財 務 省
	51. 3. 25	221,000,000	-	-	221,000,000	0	7.50	H17	財 務 省
	51. 3. 31	24,000,000	-	-	24,000,000	0	9.10	S57	千 庫 葉 銀 行 庫
52. 3. 22	108,000,000	-	-	108,000,000	0	7.70	H16	公 庫 財 務 省	
52. 3. 25	72,000,000	-	-	72,000,000	0	7.50	H18	財 務 省	
計		2,610,000,000	0	0	2,610,000,000	0			
第三次 拡張	S 50. 3. 22	30,000,000	-	-	30,000,000	0	8.20	H14	公 庫 財 務 省
	50. 3. 28	70,000,000	-	-	70,000,000	0	8.00	H16	財 務 省
	51. 3. 22	79,000,000	-	-	79,000,000	0	7.70	H15	公 庫 財 務 省
	51. 3. 25	183,000,000	-	-	183,000,000	0	7.50	H17	財 務 省
	51. 3. 31	18,000,000	-	-	18,000,000	0	9.10	S57	千 庫 葉 銀 行 庫
	52. 3. 22	240,000,000	-	-	240,000,000	0	7.70	H16	公 庫 財 務 省
	52. 3. 25	160,000,000	-	-	160,000,000	0	7.50	H18	財 務 省
	53. 3. 22	285,000,000	-	-	285,000,000	0	6.70	H17	公 庫 財 務 省
	53. 3. 24	285,000,000	-	-	285,000,000	0	6.50	H19	財 務 省
	54. 3. 22	275,000,000	-	-	275,000,000	0	6.25	H18	公 庫 財 務 省
	54. 3. 23	225,000,000	-	-	225,000,000	0	6.05	H20	財 務 省
	55. 3. 24	159,000,000	-	-	159,000,000	0	7.25	H19	公 庫 財 務 省
	55. 3. 25	131,000,000	-	-	131,000,000	0	7.15	H19	財 務 省
計		2,140,000,000	0	0	2,140,000,000	0			
第四次 拡張	S 60. 3. 25	183,000,000	-	-	183,000,000	0	7.10	H19	財 務 省
	60. 3. 25	117,000,000	-	-	117,000,000	0	7.20	H19	公 庫 財 務 省
	61. 3. 24	18,500,000	-	-	18,500,000	0	6.40	H20	公 庫 財 務 省
	61. 3. 25	81,500,000	-	-	81,500,000	0	6.30	H20	公 庫 財 務 省
	62. 3. 25	1,600,000,000	-	-	1,600,000,000	0	5.20	H23	財 務 省
	62. 3. 25	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	0	5.40	H23	公 庫 財 務 省
	63. 3. 25	1,840,000,000	-	-	1,840,000,000	0	5.00	H23	公 庫 財 務 省
	63. 3. 25	1,160,000,000	-	-	1,160,000,000	0	5.10	H23	公 庫 財 務 省
	H 1. 3. 27	502,000,000	-	-	502,000,000	0	4.85	H30	公 庫 財 務 省
	1. 3. 30	268,000,000	-	-	268,000,000	0	4.95	H28	公 庫 財 務 省
	2. 2. 20	256,000,000	-	-	256,000,000	0	5.40	H23	公 庫 財 務 省
	2. 2. 22	104,000,000	-	-	104,000,000	0	5.50	H23	公 庫 財 務 省
	3. 3. 25	274,000,000	-	-	274,000,000	0	6.60	H20	公 庫 財 務 省
	3. 3. 28	116,000,000	-	-	116,000,000	0	6.65	H20	公 庫 財 務 省
	4. 3. 25	250,000,000	-	-	250,000,000	0	5.50	H23	公 庫 財 務 省
	4. 3. 30	100,000,000	-	-	100,000,000	0	5.60	H23	公 庫 財 務 省
	5. 3. 25	441,000,000	28,322,940	-	441,000,000	0	4.40	R4	公 庫 財 務 省
	5. 3. 30	189,000,000	-	-	189,000,000	0	4.45	R2	公 庫 財 務 省
6. 3. 23	204,000,000	-	-	204,000,000	0	3.70	R3	公 庫 財 務 省	

目的別	発行年月日	発行総額 円	償還高			未償還高 円	利率 %	償還 終期 年度	備考
			当年度償還高 円	繰上分	償還高累計				
第四次 拡張	6. 3. 23	476,000,000	27,402,515	-	447,588,168	28,411,832	3.65	R5	財務省 庫省
	7. 3. 27	200,000,000	11,998,393	-	174,283,430	25,716,570	4.65	R6	財務省 庫省
	7. 3. 30	80,000,000	5,556,142	-	80,000,000	0	4.75	R4	公庫省
	7. 3. 30	120,000,000	8,297,721	-	120,000,000	0	4.70	R4	公庫省
	8. 3. 14	570,000,000	29,452,576	-	475,912,211	94,087,789	3.15	R7	財務省 庫省
	8. 3. 22	285,000,000	16,649,614	-	267,813,336	17,186,664	3.20	R5	公庫省
	8. 3. 22	95,000,000	5,573,421	-	89,243,971	5,756,029	3.25	R5	公庫省
計		10,530,000,000	133,253,322	0	10,358,841,116	171,158,884			
第五次 拡張	H 9. 3. 25	84,000,000	4,113,875	-	66,351,377	17,648,623	2.80	R8	財務省 庫省
	9. 3. 28	42,000,000	2,314,766	-	37,169,237	4,830,763	2.85	R6	公庫省
	9. 3. 28	14,000,000	774,543	-	12,382,379	1,617,621	2.90	R6	公庫省
	10. 3. 25	150,000,000	6,866,620	-	113,430,379	36,569,621	2.10	R9	財務省 庫省
	10. 3. 30	75,000,000	3,830,652	-	63,004,036	11,995,964	2.15	R7	公庫省
	10. 3. 30	25,000,000	1,281,345	-	20,983,374	4,016,626	2.20	R7	公庫省
	11. 3. 25	102,000,000	4,572,770	-	72,463,355	29,536,645	2.10	R10	財務省 庫省
	11. 3. 30	68,000,000	3,389,439	-	53,711,460	14,288,540	2.10	R8	公庫省
計		560,000,000	27,144,010	0	439,495,597	120,504,403			
第六次 拡張	H 16. 3. 25	30,000,000	1,211,606	-	14,952,301	15,047,699	2.00	R15	財務省 庫省
	16. 3. 30	90,000,000	4,032,076	-	50,065,160	39,934,840	1.90	R13	公庫省
	17. 3. 20	120,000,000	5,276,724	-	60,701,273	59,298,727	2.10	R14	公庫省
	18. 3. 30	120,000,000	5,172,209	-	55,763,053	64,236,947	2.00	R15	公庫省
	19. 3. 26	100,000,000	3,793,133	-	37,668,194	62,331,806	2.10	R18	財務省 庫省
	20. 3. 25	50,000,000	1,857,537	-	16,937,531	33,062,469	2.10	R19	財務省 庫省
計		510,000,000	21,343,105	0	236,087,512	273,912,488			
配水管 改良工事	H 2. 2. 20	130,000,000	-	-	130,000,000	0	5.40	H23	財務省 庫省
	2. 2. 22	20,000,000	-	-	20,000,000	0	5.50	H23	公庫省
	3. 3. 25	160,000,000	-	-	160,000,000	0	6.60	H20	財務省 庫省
	3. 3. 28	40,000,000	-	-	40,000,000	0	6.65	H20	公庫省
	4. 3. 25	160,000,000	-	-	160,000,000	0	5.50	H23	財務省 庫省
	4. 3. 30	40,000,000	-	-	40,000,000	0	5.60	H23	公庫省
	5. 3. 25	140,000,000	8,991,410	-	140,000,000	0	4.40	R4	財務省 庫省
	5. 3. 30	60,000,000	-	-	60,000,000	0	4.45	R2	公庫省
	6. 3. 23	60,000,000	-	-	60,000,000	0	3.70	R3	公庫省
	6. 3. 23	140,000,000	8,059,563	-	131,643,579	8,356,421	3.65	R5	財務省 庫省
	7. 3. 27	100,000,000	5,999,197	-	87,141,715	12,858,285	4.65	R6	財務省 庫省
	7. 3. 30	40,000,000	2,778,071	-	40,000,000	0	4.75	R4	公庫省
	7. 3. 30	60,000,000	4,148,860	-	60,000,000	0	4.70	R4	公庫省
	8. 3. 14	168,000,000	8,680,759	-	140,268,862	27,731,138	3.15	R7	財務省 庫省
	8. 3. 22	84,000,000	4,907,255	-	78,934,457	5,065,543	3.20	R5	公庫省
	8. 3. 22	28,000,000	1,642,692	-	26,303,487	1,696,513	3.25	R5	公庫省
	9. 3. 25	168,000,000	8,227,752	-	132,702,755	35,297,245	2.80	R8	財務省 庫省
	9. 3. 28	84,000,000	4,629,532	-	74,338,475	9,661,525	2.85	R6	公庫省
	9. 3. 28	28,000,000	1,549,086	-	24,764,757	3,235,243	2.90	R6	公庫省
	10. 3. 25	168,000,000	7,690,615	-	127,042,024	40,957,976	2.10	R9	財務省 庫省
	10. 3. 30	84,000,000	4,290,330	-	70,564,520	13,435,480	2.15	R7	公庫省
	10. 3. 30	28,000,000	1,435,107	-	23,501,379	4,498,621	2.20	R7	公庫省
	11. 3. 25	168,000,000	7,531,620	-	119,351,409	48,648,591	2.10	R10	財務省 庫省
	11. 3. 30	112,000,000	5,582,606	-	88,465,934	23,534,066	2.10	R8	公庫省
	12. 3. 24	168,000,000	7,347,173	-	112,264,323	55,735,677	2.00	R11	財務省 庫省
	12. 3. 30	112,000,000	5,439,630	-	83,117,182	28,882,818	2.00	R9	公庫省
	13. 3. 26	140,000,000	5,929,367	-	89,004,409	50,995,591	1.60	R12	財務省 庫省
13. 3. 29	140,000,000	6,569,097	-	98,235,669	41,764,331	1.65	R10	公庫省	
14. 3. 25	98,000,000	4,134,288	-	56,423,524	41,576,476	2.20	R13	財務省 庫省	
14. 3. 28	182,000,000	8,546,503	-	116,640,091	65,359,909	2.20	R11	公庫省	
15. 3. 25	70,000,000	2,857,162	-	39,467,030	30,532,970	1.20	R14	財務省 庫省	
15. 3. 28	210,000,000	9,434,363	-	130,320,326	79,679,674	1.20	R12	公庫省	
16. 3. 25	154,000,000	6,219,575	-	76,755,147	77,244,853	2.00	R15	財務省 庫省	
16. 3. 30	126,000,000	5,644,906	-	70,091,224	55,908,776	1.90	R13	公庫省	
17. 3. 30	280,000,000	12,312,355	-	141,636,300	138,363,700	2.10	R14	公庫省	
18. 3. 30	280,000,000	12,068,488	-	130,113,789	149,886,211	2.00	R15	公庫省	
19. 3. 26	100,000,000	3,793,133	-	37,668,194	62,331,806	2.10	R18	財務省 庫省	
20. 3. 25	100,000,000	3,714,714	-	33,875,061	66,124,939	2.10	R19	財務省 庫省	
25. 3. 25	400,000,000	14,114,982	-	68,512,073	331,487,927	1.50	R24	財務省 庫省	
26. 3. 25	400,000,000	14,040,868	-	55,007,052	344,992,948	1.40	R25	財務省 庫省	
27. 3. 25	400,000,000	14,143,122	-	41,926,759	358,073,241	1.20	R26	財務省 庫省	
計		5,630,000,000	222,454,181	0	3,416,081,506	2,213,918,494			
水源 地備	H 9. 3. 25	78,000,000	-	-	78,000,000	0	2.80	H28	財務省 庫省
	9. 3. 28	13,000,000	719,219	-	11,497,923	1,502,077	2.90	R6	公庫省
	9. 3. 28	39,000,000	2,149,426	-	34,514,292	4,485,708	2.85	R6	公庫省
計		130,000,000	2,868,645	0	124,012,215	5,987,785			

目的別	発行年月日	発行総額	償還高			未償還高	利率	償還 終期	備考
			当年度償還高	繰上分	償還高累計				
		円	円			円	%	年度	
庁舎建設	S 53. 3. 31	80,000,000	-	-	80,000,000	0	6.60	S62	千葉銀行
旧沼南町 第一次 拡張	S 51. 5. 28	101,000,000	-	-	101,000,000	0	7.50	H17	財務省
	52. 5. 27	60,000,000	-	-	60,000,000	0	7.50	H18	財務省
	53. 3. 20	26,000,000	-	-	26,000,000	0	6.70	H17	公庫
	53. 5. 22	48,000,000	-	-	48,000,000	0	6.25	H17	公庫
	53. 5. 26	111,000,000	-	-	111,000,000	0	6.05	H19	財務省
	54. 7. 27	72,500,000	-	-	72,500,000	0	6.65	H20	財務省
	54. 7. 30	72,500,000	-	-	72,500,000	0	6.75	H18	公庫
	59. 3. 26	37,500,000	-	-	37,500,000	0	7.10	H19	財務省
	60. 3. 25	141,700,000	-	-	141,700,000	0	7.10	H19	財務省
	61. 3. 25	138,600,000	-	-	138,600,000	0	6.30	H20	財務省
	61. 3. 28	55,400,000	-	-	55,400,000	0	6.40	H20	公庫
	62. 3. 25	285,000,000	-	-	285,000,000	0	5.20	H23	財務省
	63. 3. 25	195,000,000	-	-	195,000,000	0	5.00	H23	財務省
	63. 3. 25	18,000,000	-	-	18,000,000	0	5.00	H23	財務省
	H 1. 3. 24	76,000,000	-	-	76,000,000	0	4.95	H29	公庫
	1. 3. 27	214,000,000	-	-	214,000,000	0	4.85	H30	財務省
	2. 2. 22	70,000,000	-	-	70,000,000	0	5.50	H23	公庫
	2. 3. 26	205,000,000	-	-	205,000,000	0	6.20	H20	財務省
	3. 3. 25	155,800,000	-	-	155,800,000	0	6.60	H20	財務省
	3. 3. 28	37,200,000	-	-	37,200,000	0	6.65	H20	公庫
	4. 3. 25	109,000,000	-	-	109,000,000	0	5.50	H23	財務省
	5. 3. 25	141,000,000	9,055,634	-	141,000,000	0	4.40	R4	財務省
	6. 3. 23	186,000,000	10,707,705	-	174,897,897	11,102,103	3.65	R5	財務省
	7. 3. 27	178,000,000	10,678,570	-	155,112,252	22,887,748	4.65	R6	財務省
	8. 3. 14	238,000,000	12,297,742	-	198,714,222	39,285,778	3.15	R7	財務省
	9. 3. 25	132,000,000	6,464,662	-	104,266,450	27,733,550	2.80	R8	財務省
	9. 7. 30	22,000,000	-	-	22,000,000	0	2.90	H17	公庫
10. 3. 25	300,000,000	13,733,241	-	226,860,758	73,139,242	2.10	R9	財務省	
11. 3. 25	220,000,000	9,862,836	-	156,293,515	63,706,485	2.10	R10	財務省	
12. 3. 24	50,000,000	2,186,659	-	33,412,003	16,587,997	2.00	R11	財務省	
13. 3. 26	40,000,000	1,694,105	-	25,429,833	14,570,167	1.60	R12	財務省	
13. 7. 30	25,900,000	-	-	25,900,000	0	2.05	R15	公庫	
14. 3. 22	52,000,000	2,441,858	-	33,325,740	18,674,260	2.20	R11	公庫	
14. 3. 25	28,000,000	1,181,225	-	16,121,008	11,878,992	2.20	R13	財務省	
14. 7. 30	17,100,000	-	-	17,100,000	0	2.05	H24	公庫	
15. 7. 30	700,000	-	-	700,000	0	1.40	H24	公庫	
15. 7. 30	13,500,000	-	-	13,500,000	0	1.40	H25	公庫	
16. 7. 30	19,500,000	-	-	19,500,000	0	2.40	H24	公庫	
計		3,892,900,000	80,304,237	0	3,593,333,678	299,566,322			
合計		26,379,200,000	487,367,500	0	23,294,151,624	3,085,048,376			

注) 財務省=現 財務省財政融資資金, 公庫=現 地方公共団体金融機構
 郵政省=旧郵政省簡易保険局, 共済組合=千葉県市町村職員共済組合

9 経営分析

(1) 経営分析表

項目	算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
①収益性(収支の状況)に関する項目				
総収支比率(総収益対総費用) %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	128.7	126.4	126.6
経常収支比率 %	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	128.8	127.2	126.6
営業収支比率 %	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	117.9	116.8	115.2
純利益(純損失)増加率 %	$\frac{\text{今期純利益}}{\text{前期純利益}}$	110.2	92.9	101.3
②資産の状態に関する項目				
企業債償還元金対減価償却額比率 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却}}$	24.3	22.6	23.9
③財務比率に関する項目				
流動比率 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	585.5	665.2	769.1
自己資本構成比率 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	90.1	91.1	92.1
固定資産構成比率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.2	83.8	83.2
固定資産対長期資本比率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	87.4	85.9	85.0
固定負債構成比率 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	7.4	6.5	5.7
企業債元利償還金対給水収益比率 %	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}}$	8.6	8.2	8.3

注)「同規模平均」,「全国平均」は令和3年度地方公営企業年鑑指標による。

- ・同規模…給水人口30万人以上で受水を主としている事業所(21ヶ所)
- ・全国…末端給水事業所(1,248ヶ所)

令和 3年度	令和 4年度	参考(3年度)		説 明
		同規模 平均	全国 平均	
124.7	123.69	113.64	110.69	比率は大きいほどよい。100%を下回る場合、赤字が発生していることになる
124.8	123.76	113.21	110.95	特別損失を除いた経常的な収支の関係を示すもので、赤字の場合は、100%以下となる
113.1	104.29	106.90	101.04	通常の営業活動に要する費用を、営業活動によって得た給水収益等でどの程度賄っているかを示すもので、高いほどよい
95.3	94.09	115.39	109.82	企業の経営成果面での実質的な成長を示す
23.6	21.82	69.63	64.81	当年度減価償却費に対する企業償還元金の割合。比率は小さい方がよい
649.4	880.88	243.72	309.70	短期債務に対して、流動資産がどれだけあるかを(支払能力を)みる。比率が高いほど支払能力がある
93.0	94.13	71.12	75.33	自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性が高い。起債依存度の高い公営企業では比率が小さいのが特徴
86.2	86.03	88.40	86.90	この比率が大きければ資本の固定化の傾向が高い。公益事業の場合、この比率が高いのが特徴の一つ
88.0	87.42	92.82	90.73	固定資産の取得は、長期資産で賄われないと不良債務の発生原因の一つとなる。100%以下であるべき
4.9	4.29	24.12	20.44	事業体の他人資本依存度をみるもの。この比率が大きければ負債の返済と金利負担により経営を圧迫する
8.0	8.25	18.48	18.20	給水収益に対する企業債元利償還額の割合。比率は小さいほどよい

項 目	算 式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
-----	-----	------------	-----------	-----------

④施設の効率性(稼働状況)に関する項目

施設利用率 %	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 }}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$	85.7	85.8	85.0
最大稼働率 %	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 }}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$	93.1	95.0	96.3
負荷率 %	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 }}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	92.0	90.4	88.3
有収率 %	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 給 水 量}} \times 100$	93.9	93.4	94.1

⑤生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目

職員1人当たり 給水人口 人	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	9,369	9,715	9,147
職員1人当たり 有収水量 m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	894,634	914,585	885,546
職員1人当たり 営業収益 千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	174,388	177,032	165,781

⑥料金に関する項目

供給単価 円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	185.44	184.12	178.98
給水原価 円	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	148.07	147.86	143.50
給水原価内資本費 円	$\frac{\text{支払利息} + (\text{減価償却} - \text{長期前受金戻入}) + \text{受水費中の資本費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	66.87	66.52	64.53

⑦費用に関する項目

職員給与費対 給水収益比率 %	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	5.68	5.10	5.54
利子負担率 %	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債}} \times 100$	2.54	2.48	2.44

注) 職員給与費は、損益勘定職員(資本勘定は除く)の person 費。

(=給料+手当+法定福利費+退職給与金+報酬 ※特別損失中の person 費は含まず)

令和 3年度	令和 4年度	参考(3年度)		説 明
		同規模 平均	全国 平均	
84.6	83.60	67.27	64.02	施設が有効かつ適正に使用されているかどうかをみる指標。100%に近いほど効率がよい
92.1	90.59	72.76	70.19	設備投資の規模が適正かどうかをみる指標。高いほどよいが、100%に近くなると施設拡張の考慮が必要
91.8	92.28	92.45	91.20	施設が年間をとおしてどれだけ効率的に利用されているかをみる。100%に近いほど効率がよい
94.6	94.96	93.09	91.90	給水量に対する有収水量の割合。指数は100%に近いことが望ましい
7,981	7,324	4,356	3,900	職員数を他の事業体と単純に比較するのは難しいので、1人当たりの生産性により比較する。数字が大きいほど生産性が高い
781,690	706,228	463,564	415,177	
147,609	121,750	77,611	75,685	
180.37	171.02	157.50	172.59	1m ³ 当りの販売価格。水道事業の公益性からみるとできるだけ小さい方がよいが、給水原価を下回ると販売損失が生じる
147.15	144.95	149.85	168.83	1m ³ 当りの生産原価
63.01	63.30	73.58	73.28	給水原価のうちの資本費
5.48	5.88	10.67	10.23	給水収益に対する職員給与費の割合。比率は小さいほどよい
2.37	2.29	1.33	1.43	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合。比率は小さいほどよい

(2) 水道事業費用構成表

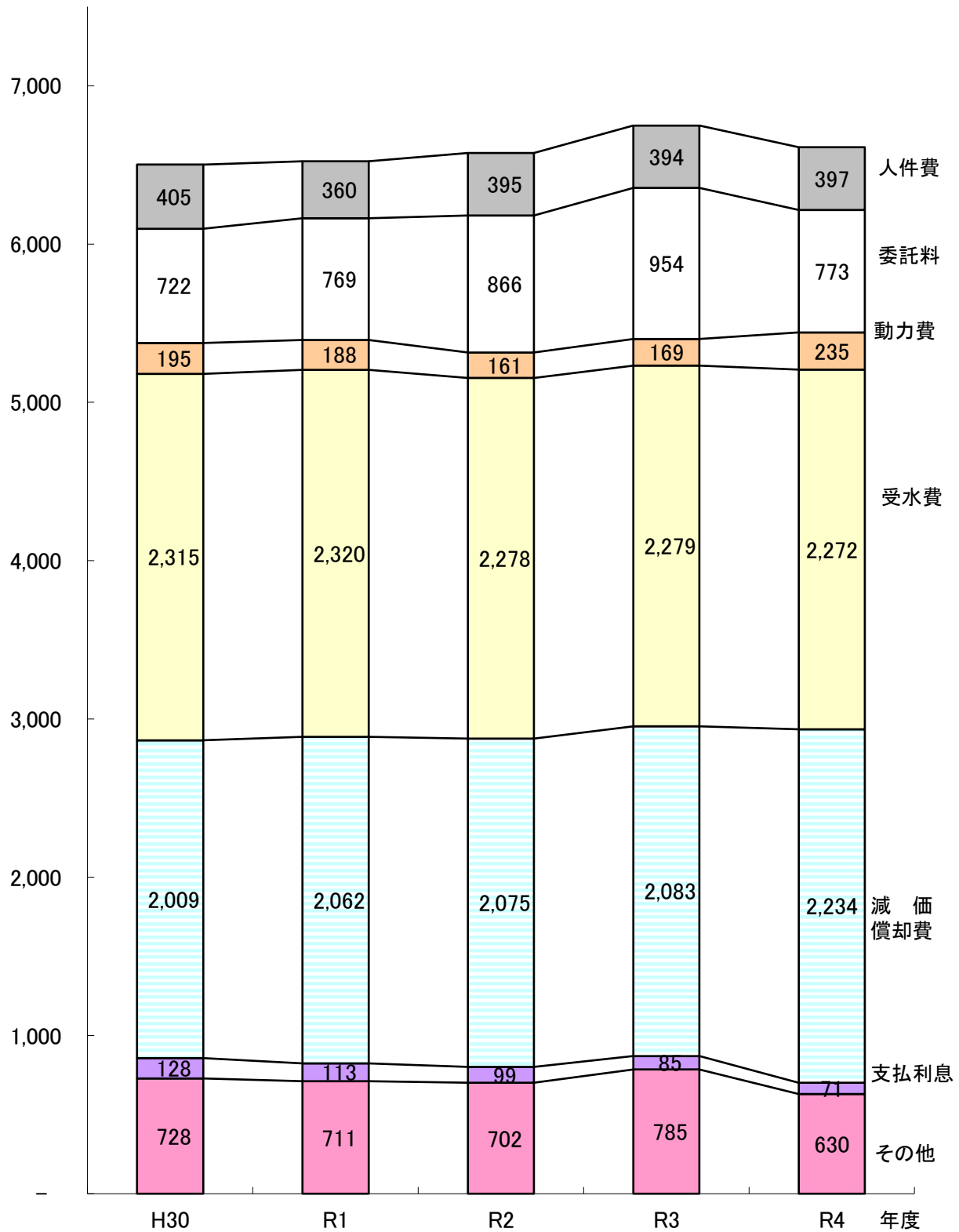
科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
人件費	404,822,866	6.2	360,021,949	5.6	395,258,655	6.0
委託料	721,608,105	11.1	769,336,212	11.8	866,411,917	13.2
動力費	194,680,722	3.0	188,200,991	2.9	161,217,813	2.5
薬品費	35,608,330	0.5	32,378,531	0.5	19,233,970	0.3
受水費	2,315,260,185	35.6	2,319,534,719	35.6	2,278,301,726	34.7
減価償却費	2,008,586,782	30.9	2,061,848,969	31.6	2,074,883,417	31.6
資産減耗費	136,284,704	2.1	61,760,688	0.9	236,585,197	3.6
支払利息	127,775,192	2.0	112,794,440	1.7	98,938,051	1.5
その他の経費	365,526,798	5.6	264,524,994	4.1	285,048,662	4.3
特別損失	4,344,677	0.1	41,525,226	0.6	2,537,552	0.0
合 計	6,501,712,377	100.0	6,522,597,006	100.0	6,576,109,876	100.0

注) 金額は消費税及び地方消費税抜きの数値。

令和3年度		令和4年度		すう勢比				
金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
393,880,646	5.8	397,044,435	6.0	100	89	98	97	98
953,723,693	14.1	773,038,984	11.7	100	107	120	132	107
168,711,322	2.5	234,674,452	3.5	100	97	83	87	121
19,097,580	0.3	29,447,680	0.4	100	91	54	54	83
2,278,965,615	33.8	2,272,494,650	34.4	100	100	98	98	98
2,082,891,029	30.9	2,233,723,916	33.8	100	103	103	104	111
210,265,649	3.1	210,381,720	3.2	100	45	174	154	154
84,686,826	1.3	70,709,778	1.1	100	88	77	66	55
297,233,465	4.3	386,889,560	5.8	100	72	78	81	106
5,882,581	0.1	3,391,900	0.1	100	956	58	135	78
6,749,285,311	100.0	6,611,797,075	100.0	100	100	101	104	102

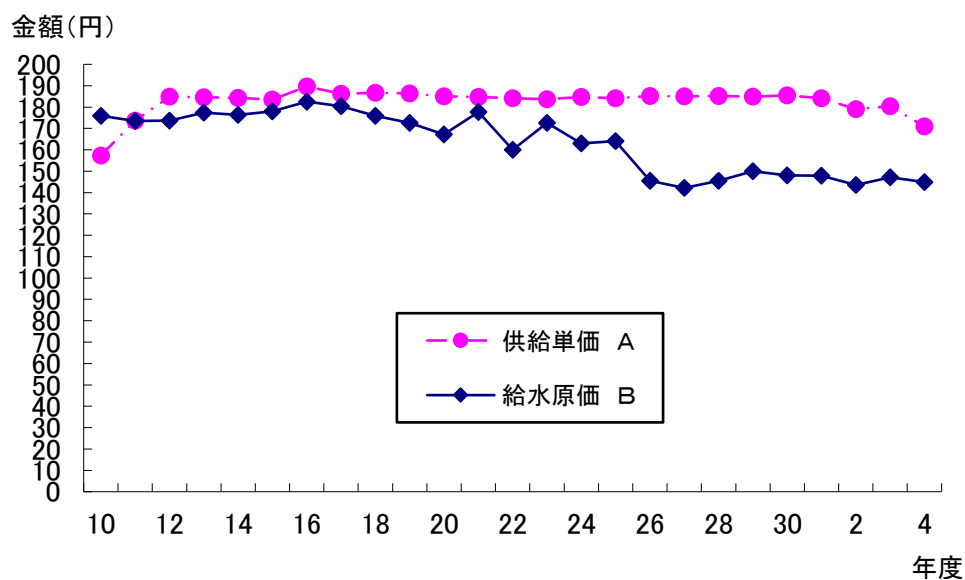
費用構成の推移

費用合計額
(百万円)



注) その他には、薬品費、資産減耗費、特別損失を含む。

(3) 供給単価・給水原価の推移



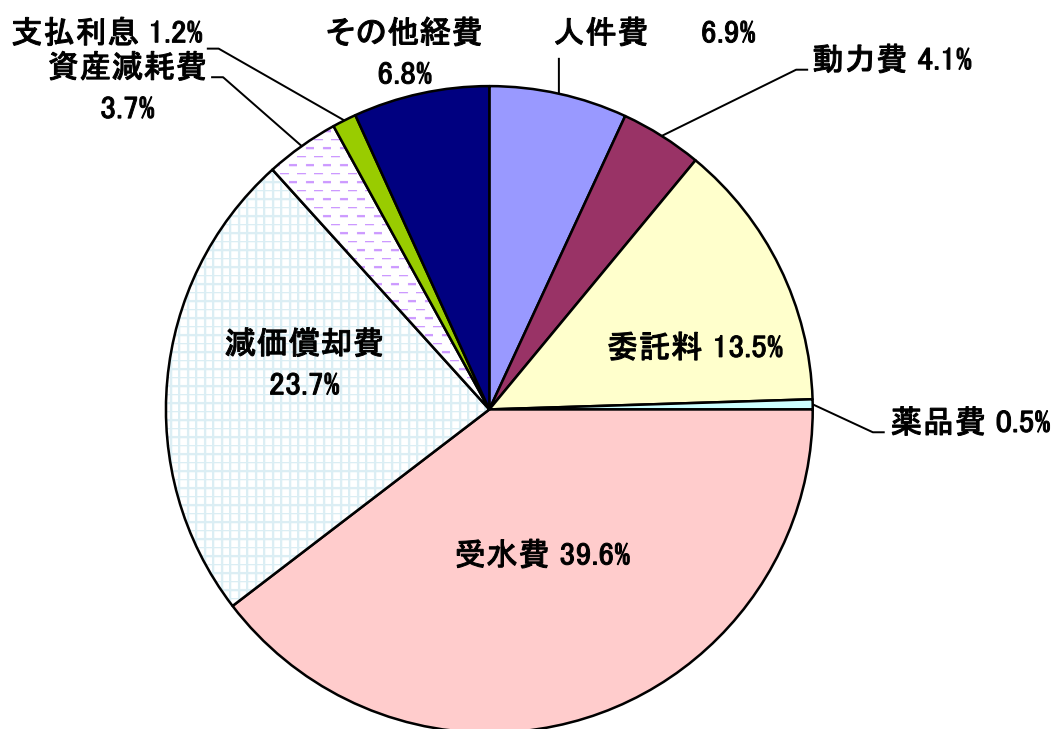
年 度	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 C	
			A-B 円	利益率 C/A×100 %
H 10	157.33	175.89	△ 18.56	△ 11.80
11	173.70	173.45	0.25	0.14
12	184.86	173.62	11.24	6.08
13	184.59	177.45	7.14	3.87
14	184.36	176.32	8.04	4.36
15	183.55	178.06	5.49	2.99
16	189.63	182.56	7.07	3.73
17	186.30	180.33	5.97	3.20
18	186.63	175.89	10.74	5.75
19	186.41	172.59	13.82	7.41
20	184.99	167.28	17.71	9.57
21	184.72	177.65	7.07	3.83
22	184.15	160.03	24.12	13.10
23	183.63	172.60	11.03	6.01
24	184.68	163.03	21.65	11.72
25	184.11	164.12	19.99	10.86
26	185.14	145.47	39.67	21.43
27	185.02	142.17	42.85	23.16
28	185.14	145.47	39.67	21.43
29	184.90	149.93	34.97	18.91
30	185.44	148.07	37.37	20.15
R 元	184.12	147.86	36.26	19.69
2	178.98	143.50	35.48	19.82
3	180.37	147.15	33.22	18.42
4	171.02	144.95	26.07	15.24

- 注) 1. 平成11年に料金改定。
 2. 平成9年7月1日から消費税率及び地方消費税率を5%に改定。
 3. 平成25年度以前に関する数値は、旧会計制度によるもの。
 4. 平成26年4月1日から消費税率及び地方消費税率を8%に改定。
 5. 令和元年10月1日から消費税率及び地方消費税率を10%に改定。

(4) 給水原価構成

R4年度

ア 目的別



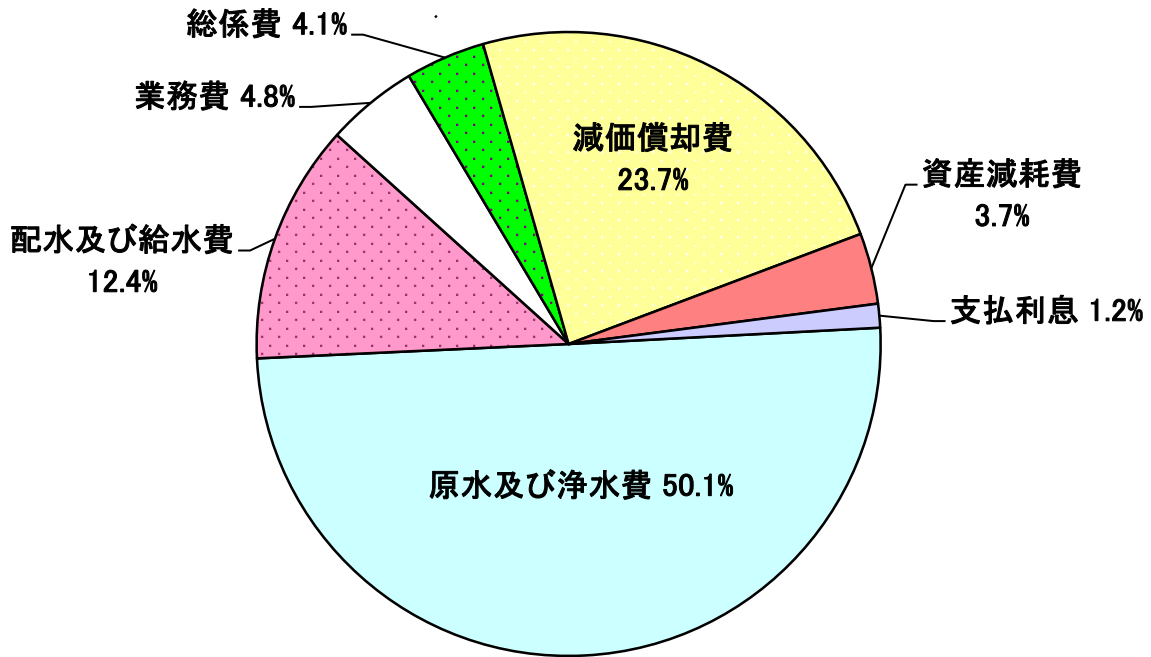
科 目	令和3年度			令和4年度		
	金 額 (円)	1m ³ 当り (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	1m ³ 当り (円)	構成比 (%)
人件費	393,880,646	9.88	6.7	397,044,435	10.04	6.9
動力費	168,711,322	4.23	2.9	234,674,452	5.93	4.1
委託料	953,723,693	23.92	16.3	773,038,984	19.55	13.5
薬品費	19,097,580	0.48	0.3	29,447,680	0.74	0.5
受水費	2,278,965,615	57.17	38.8	2,272,494,650	57.46	39.6
減価償却費	1,205,651,364	30.24	20.6	1,357,733,365	34.33	23.7
資産減耗費	210,265,649	5.27	3.6	210,381,720	5.32	3.7
支払利息	84,686,826	2.12	1.4	70,709,778	1.79	1.2
その他経費	548,897,888	13.77	9.4	386,889,560	9.78	6.8
合 計	5,866,163,065	147.15	100.0	5,732,414,624	144.95	100.0
年間有収水量	39,866,208m ³			39,548,759m ³		

注)1. 金額は消費税及び地方税抜きの数値。

2. 平成26年度より、減価償却費から長期前受金戻入を控除している。

R4年度

イ 部門別



科 目	令和3年度			令和4年度			
	金 額 (円)	1m ³ 当り (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	1m ³ 当り (円)	構成比 (%)	
営業費用	原水及び浄水費	2,944,767,882	73.87	50.2	2,871,359,879	72.61	50.1
	配水及び給水費	727,018,153	18.24	12.4	712,100,147	18.01	12.4
	業務費	439,194,855	11.02	7.5	273,017,278	6.89	4.8
	総係費	253,425,449	6.36	4.3	236,741,631	5.99	4.1
	減価償却費	1,205,651,364	30.24	20.6	1,357,733,365	34.33	23.7
	資産減耗費	210,265,649	5.27	3.5	210,381,720	5.32	3.7
	その他営業費用	-	-	-	-	0.00	-
	小 計	5,780,323,352	145.00	98.5	5,661,334,020	143.15	98.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	84,686,826	2.12	1.4	70,709,778	1.79	1.2
	繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-
	雑支出	1,152,887	0.03	0.1	370,826	0.01	0.0
	小 計	85,839,713	2.15	1.5	71,080,604	1.80	1.2
合 計	5,866,163,065	147.15	100.0	5,732,414,624	144.95	100.0	
年間有収水量	39,866,208m ³			39,548,759m ³			

注)1. 金額は消費税及び地方税抜きの数値。

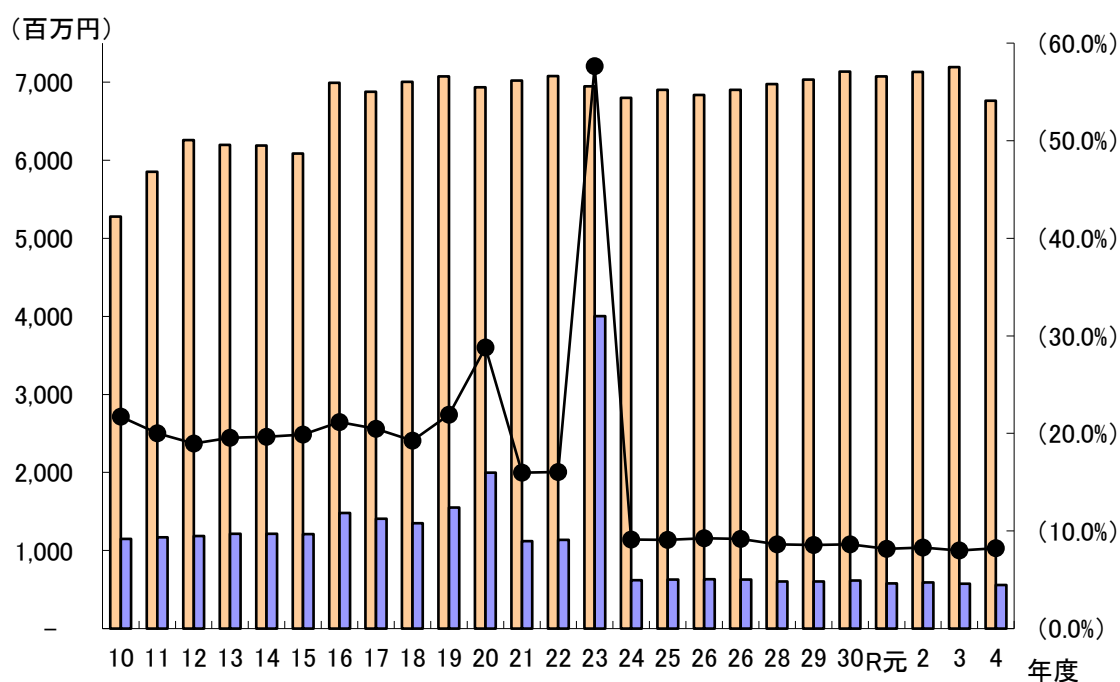
2. 平成26年度より、減価償却費から長期前受金戻入を控除している。

(5) 料金収入に対する企業債償還額の割合

年度	料金収入 A (円)	企業債元利償還額 B						割合 B/A ×100
		元金 ①		利息 ②		計 ①+②		
		金額(円)	指数	金額(円)	指数	金額(円)	指数	
H10	5,279,129,020	458,212,594	134	689,344,964	100	1,147,557,558	111	21.7
11	5,852,827,295	500,825,480	146	670,363,799	97	1,171,189,279	114	20.0
12	6,259,273,622	542,102,853	158	645,617,415	94	1,187,720,268	115	19.0
13	6,196,540,578	595,235,985	174	617,497,278	90	1,212,733,263	118	19.6
14	6,188,731,155	627,632,267	183	588,913,844	85	1,216,546,111	118	19.7
15	6,085,489,787	654,727,512	191	556,379,221	81	1,211,106,733	117	19.9
16	6,992,438,069	832,175,118	243	648,003,962	94	1,480,179,080	144	21.2
17	6,874,885,105	794,776,904	232	613,418,103	89	1,408,195,007	137	20.5
18	7,002,825,880	767,299,554	224	581,575,914	84	1,348,875,468	131	19.3
19	7,073,652,760	1,001,194,593	293	548,437,159	80	1,549,631,752	150	21.9
20	6,935,553,965	1,502,681,516	439	494,593,007	72	1,997,274,523	194	28.8
21	7,022,231,236	704,164,387	206	417,669,267	61	1,121,833,654	109	16.0
22	7,075,966,697	748,066,565	219	387,384,589	56	1,135,451,154	110	16.0
23	6,944,745,660	3,249,511,637	950	753,384,162	109	4,002,895,799	388	57.6
24	6,799,710,871	420,719,449	123	198,956,575	29	619,676,024	60	9.1
25	6,901,394,998	436,438,166	128	190,963,648	28	627,401,814	61	9.1
26	6,833,977,676	445,339,675	130	182,463,915	26	632,652,905	61	9.3
27	6,941,767,478	459,907,494	134	172,745,411	25	632,948,796	61	9.1
28	6,973,609,207	475,012,360	139	157,936,436	23	601,932,744	58	8.6
29	7,030,575,235	459,307,176	134	142,625,568	21	601,932,744	58	8.6
30	7,133,703,929	487,403,844	142	127,775,192	19	615,179,036	60	8.6
R元	7,072,537,811	466,067,384	122	112,794,440	16	578,861,824	53	8.2
2	7,132,254,821	493,691,189	129	98,938,051	14	592,629,240	54	8.3
3	7,190,616,508	490,536,948	118	84,686,826	12	575,223,774	51	8.0
4	6,763,617,907	487,367,500	106	70,709,778	10	558,077,278	49	8.3

注) 平成19年度は231,708,183円、20年度は775,834,337円の補償金免除繰上償還、23年度は2,853,662,445円の繰上償還を含む。

■ 料金収入額 ■ 企業債元利償還額 ● 料金収入額に対する償還額の割合



第2章

下水道事業編

1 事業の経緯

年表

年度	事項
S35	単独公共下水道として柏駅を中心とした417.18ha 計画人口5万人の基本計画を策定 第1号公共下水道(柏処理区:合流式)として市中心部109haについて事業着手 都市計画課に下水道係設置
39	人口10万人を突破 第1号公共下水道の認可面積119haに変更
42	基本計画を変更(単独公共下水道:面積4,118.54ha・計画人口25万人・処理場3箇所) 第2号公共下水道(十余二処理区:特定公共下水道)として十余二工業団地98haについて事業着手 柏都市計画課に下水道係設置
44	柏都市計画特定公共下水道条例制定 建設部下水道課(管理・工務係)設置 十余二終末処理場処理開始, 十余二処理場供用開始
45	第1号公共下水道の認可面積221haに変更 特定公共下水道使用料改定
46	手賀沼流域下水道(千葉県施工)が事業着手 柏市公共下水道事業審議会条例制定
47	江戸川左岸流域下水道(千葉県施工)が事業着手 基本計画を変更(手賀沼処理区:面積4,369ha・計画人口362,929人)
48	第3号公共下水道(手賀沼処理区:分流式)として手賀沼流域関連公共下水道149.3haについて事業着手 柏終末処理場処理開始, 柏処理区供用開始 柏市下水道条例・柏市水洗便所改造資金貸付条例制定 人口20万人を突破
50	第3号公共下水道の認可面積(汚水・雨水)288.02haに変更 柏終末処理場最終沈殿池増設
54	下水道部設置, 都市排水・公共下水道の2課でスタート 第3号公共下水道の認可面積(汚水・雨水)485.3haに変更
55	基本計画を変更(手賀沼処理区:面積4,724ha・計画人口368,110人 江戸川左岸処理区:面積319ha 計画人口22,100人 北部処理区(単独):面積805ha・計画人口32,200人) 柏市公共下水道事業受益者負担条例制定 下水道部3課(下水道業務・下水道建設・都市排水課)に改組
56	公共, 特定公共下水道使用料改定 第3号公共下水道の認可面積(汚水)1,013haに変更 手賀沼終末処理場処理開始, 手賀沼処理区の一部供用開始 江戸川第2終末処理場処理開始
57	第1号公共下水道221haのうち88haを第3号公共下水道に編入(認可面積汚水:1,101ha, 雨水:573ha)
58	下水道4課(業務・計画・建設・排水課)に改組
59	公共下水道使用料改定 基本計画を変更(手賀沼処理区:面積4,724ha・計画人口368,110人 江戸川左岸処理区:面積319ha・計画人口22,100人)
61	第3号公共下水道の認可面積(汚水)1,599ha, (雨水)897haに変更 特定公共下水道使用料改定
62	第3号公共下水道の認可面積(汚水)2,010haに変更 公共下水道使用料改定
63	第4号公共下水道(江戸川左岸処理区:分流式)として江戸川左岸流域関連公共下水道(汚水)155haについて事業着手 基本計画を変更(手賀沼処理区:面積4,837ha・計画人口378,000人 江戸川左岸処理区:面積319ha・計画人口30,200人)
H元	人口30万人を突破 下水道部機構改革を実施(下水道業務・下水道管理・下水道計画・下水道建設課) 第3号公共下水道の認可面積(汚水)2,510haに変更
2	江戸川左岸処理区の一部供用開始
3	第3号公共下水道の認可面積(汚水)2,534ha, (雨水)1,816haに変更
4	公共, 特定公共下水道使用料改定
6	公共下水道使用料改定 第3号公共下水道の認可面積(汚水)2,856haに変更

7	下水道部機構改革を実施(下水道総務・下水道維持・下水道建設課) 基本計画を変更(手賀沼処理区:面積5,498ha・計画人口468,300人 江戸川左岸処理区:面積317ha・計画人口31,700人)
8	手賀沼流域北部第二幹線(千葉県施工)が事業着手 第4号公共下水道の認可面積(汚水)243haに変更
9	公共,特定公共下水道使用料改定 第3号公共下水道の認可面積3,038ha(市街化調整区域2haを含む。)に変更 第1号公共下水道(柏処理区)を第3号公共下水道に編入,認可面積(汚水)3,179ha,(雨水)1,959haに変更
10	柏市公共下水道事業受益者負担条例改正(分担金追加)
11	柏処理区(合流式)を手賀沼流域下水道に接続
12	公共下水道使用料改定 第3号公共下水道の認可面積 (汚水)3,271ha,(雨水)2,042haに変更
13	基本計画を変更(手賀沼処理区:計画人口350,000人江戸川左岸処理区:計画人口20,000人)
14	第3号公共下水道の認可面積(汚水)4,151ha,(雨水)2,600haに変更
15	公共下水道使用料改定
16	平成17年3月28日 沼南町と合併
17	第3号公共下水道の認可面積(汚水)4,160ha,(雨水)3,283haに変更 沼南町第1号公共下水道の認可面積(汚水)832haに変更
18	公共,特定公共下水道使用料改定
19	柏都市計画と沼南都市計画の統合(柏市第3号公共下水道と沼南町第1号公共下水道を統合) 第3号公共下水道の認可変更(旧柏市と旧沼南町を統合) 第4号公共下水道の認可面積(汚水)244haに変更
21	十余二処理区を手賀沼流域下水道に接続 公共下水道使用料改定 特定公共下水道使用料廃止
22	第3号公共下水道の認可面積(汚水)5,039ha,(雨水)3,640haに変更 第4号公共下水道の認可面積(汚水)257haに変更
23	東日本大震災の復興支援のため職員1名を浦安市へ派遣(6/30~7/15) 新潟一福島豪雨の復興支援のため職員1名を福島県只見町へ派遣(8/16~9/15及び11/2~11/18) 十余二終末処理場跡地を売却 第4号公共下水道の認可変更(管渠延長の変更)
24	公共下水道使用料改定 第3号公共下水道の認可面積(雨水)3,730haに変更 柏ビレジ調整池の追加,管渠の追加及び変更(雨水)
25	機構改革を実施《下水道整備課,下水道維持管理課(課内に雨水排水対策室),下水道経営課》
26	地方公営企業法の財務規定を適用 水道水以外の検針・徴収業務を委託化 公共下水道使用料の改定(消費税8%) 東日本大震災の復興支援のため職員2名を石巻市へ派遣 第3号公共下水道の認可面積(汚水)5,044haに変更
27	第4号公共下水道の認可面積(汚水)253haに変更 第3号公共下水道の事業計画変更(雨水) 利根川第6-3排水区の追加(雨水) 柏市下水道事業中長期経営計画策定 ストックマネジメント実施計画策定
28	柏市下水道事業業務継続計画(BCP)策定
29	ストックマネジメント実施計画に基づく調査の開始
30	柏市公共下水道管路施設包括的予防保全型維持管理業務委託(第I期)の開始(H30.10/2~R4.9/30) 柏市内水ハザードマップを作成 第3号公共下水道の認可面積(汚水)5,115ha,(雨水)4,000haに変更
R元	柏市下水道総合地震対策計画に基づき,避難所に指定される小学校にマンホールトイレの整備を開始
2	機構改革を実施《下水道整備課,下水道維持管理課,下水道経営課,河川排水課》
3	柏市下水道事業中長期経営計画第1期後期計画策定 柏市公共下水道施設耐水化計画策定 水道部庁舎に移転
4	柏市公共下水道事業業務継続計画(BCP)改定 上下水道局として組織統合

	<p>地方公営企業法を全部適用 第4号公共下水道の事業計画変更(汚水) 柏市公共下水道管路施設包括的予防保全型維持管理業務委託(第Ⅱ期)の開始(R5.1/20~R10.1/19)</p>
--	---

2 事業概要

(1) 令和4年度決算概要

ア 業務状況

本年度末の下水道処理人口は393,779人、処理世帯数は186,568世帯で、行政域内人口に対する普及率は90.7%となり、前年度より0.1ポイント増加した。

また、年間汚水量は51,049,966 m³で、前年度に比べ1,784,560 m³ (3.62%)増加した。一方、有収水量は39,311,213 m³で前年度に比べ12,901 m³ (0.03%)の減少、有収率は77.01%で前年度に比べ2.81ポイント下降した。

イ 建設改良事業

雨水管および污水管の整備として、利根川第6-1排水雨水枝線工事(3-51工区)、西原第1処理分区污水枝線工事(4-3工区)等が完成した。

管路の老朽化対策としては、包括的民間委託が令和4年9月に第1期分が完了し、令和5年1月から第2期分を開始した。本委託事業としては、大堀川右岸第7-1排水区等の改築工事を実施した。

そのほか、令和4年度から水道事業と下水道事業の組織を統合し、新たに上下水道局を設置することで、経営の効率化を図ることとした。

ウ 財政状況

収益的収入及び支出(税抜)については、収益総額99億47百万円に対し、費用総額は93億41百万円で差引6億6百万円の当年度純利益が生じた。

収益の内訳は、営業収益が66億1百万円で前年度に比べ1億17百万円(1.80%)増加し、そのうちの下水道使用料収入による収益は、57億45百万円で前年度に比べ71百万円(1.26%)増加した。営業外収益は、32億45百万円となり前年度に比べ52百万円(1.63%)増加した。

特別利益は、1億で前年度に比べ4億34百万円(81.13%)減少した。

費用の内訳は、営業費用が87億46百万円で前年度に比べ2億55百万円(3.01%)増加した。営業外費用は5億93百万円で前年度に比

べ1億37百万円(18.79%)減少し、特別損失は3百万円で前年度に比べ26百万円(90.62%)減少した。

資本的収入及び支出(税込)については、収入総額が34億42百万円に対し、支出総額66億93百万円となり、32億51百万円の収支不足が生じた。この不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億19百万円、減債積立金9億62百万円、過年度分損益勘定留保資金17億7百万円及び当年度分損益勘定留保資金3億62百万円で補てんした。

(2) 下水道整備計画の概要

ア 汚水整備

柏市の公共下水道は、昭和35年に柏駅を中心とした単独公共下水道（合流式）に着手したのが始まりである。その後、昭和42年に十余二工業団地を対象とした特定公共下水道に着手し、昭和45年に供用を開始した。

一方、国内では、急激な都市化に伴い、公共用水域の汚濁が著しく生活環境を悪化させ、自然環境の破壊も急速に進んできたため、昭和42年に公害対策基本法（現：環境基本法 平成5年制定）が制定された。この対策の一環として、千葉県による手賀沼流域下水道及び江戸川左岸流域下水道計画が策定され、複数の市や町にわたる汚水を広域的に集めて処理したうえで、利根川や東京湾に放流することとなり、本市の大部分がそれらの計画区域に属することとなった。

本市においては、この計画に基づき、昭和47年度に手賀沼流域を対象とした「柏市下水道基本計画」を策定した。昭和55年度には手賀沼流域の原単位等の見直しと、江戸川左岸流域と北部地域（手賀沼流域下水道調査区域）を含めた市域全体の基本計画を策定し、その後、数回の計画見直しなどを行い、現在の基本計画面積は、7,360haに至っている。

本市の下水道整備は、手賀沼流域下水道及び江戸川左岸流域下水道による流域関連公共下水道として整備を図るものである。

単独公共下水道として稼動していた2処理区について、柏処理区は、平成11年度に、十余二処理区については平成21年度に手賀沼流域下水道に切替え、令和4年度末下水道処理人口普及率は約90.7%となっている。

イ 雨水整備

雨水については、集中豪雨などによる浸水被害の解消に向けて、現在、雨水幹線整備を計画的に進めている。下水道による全体計画ベースの雨水整備率は23.0%となっている。

ウ 老朽化対策

設置から50年を経過する管路は年々増加しており、下水道の老朽化による劣化を起因とした道路陥没や管路の詰まりなどを予防する対策が重要となっている。

このような状況から、平成27年度に、経営基盤強化と財政マネジメント向上を目指し、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供するために、翌年度から令和7年度までの10か年の「中長期経営計画」を策定した。

また、今後の老朽化対策の方針として、「ストックマネジメント実施計画」を策定した。

これらを踏まえ、予防保全型の維持管理を実施するため、包括的民間委託[※]を導入し、計画的に管路調査・改築を実施した。

※包括的民間委託の詳細については、96ページ参照

エ 計画概要

(ア) 汚水計画概要表

処理区	全体計画		計画決定		事業計画	
	面積 (h a)	人口 (千人)	面積 (h a)	人口 (千人)	面積 (h a)	人口 (千人)
手賀沼	7,045	372	5,284	347	5,115	360
江戸川左岸	315	22	257	20	257	20
計	7,360	394	5,541	367	5,372	379

※柏処理区は平成9年度、十余二処理区は平成14年度に手賀沼処理区に編入

(イ) 雨水計画概要表

	全体計画 (h a)	計画決定 (h a)	事業計画 (h a)
大堀川左岸	1,576	1,457	1,336
大堀川右岸	1,004	937	929
大津川左岸	1,746	1,269	1,116
大津川右岸	325	230	123
利根川	777	272	267
利根運河	412	122	-
富士川	218	181	-
坂川	133	116	-
手賀沼	301	59	18
上大津川	174	168	91
染井入落	375	181	120
金山落	319	319	-
計	7,360	5,311	4,000

(3) 流域下水道の計画概要等

項 目		手賀沼流域下水道			江戸川左岸流域下水道		
計 画	全体計画面積	12,102 h a			20,417 h a		
	全体計画人口	658 千人			1,421 千人		
	計画水量	330.7千 m ³ /日最大			764.4 千m ³ /日最大		
	事業年度	昭和46年度～令和8年度			昭和47年度～令和6年度		
	関係市	柏市, 我孫子市, 流山市, 松戸市, 鎌ヶ谷市, 印西市, 白井市			市川市, 松戸市, 流山市, 野田市, 柏市, 船橋市, 浦安市, 鎌ヶ谷市		
整備 状況 等		全体計画	令和4年度末	整備率	全体計画	令和4年度末	整備率
	管 渠	88.3 km	88.3 km	100%	115.5 km	105.6 km	91%
	ポンプ場	1か所	1か所	100%	3か所	3か所	100%
	処 理 場	7系列	5.5系列	79%	18系列	1系列(江戸一) 8.5系列(江戸二)	53%
	処 理 能 力	330.7 千m ³ /日	292.1 千m ³ /日	88%	764.4 千m ³ /日	439.0 千m ³ /日	61%
	事 業 費	2,310 億円	2,080 億円	90%	3,820 億円	3,608 億円	94%
	単年度事業費	13.4 億円			50.1 億円		
維持 管理	処 理 面 積	7,767 h a			11,412 h a		
	処理区域内人口	638.4 千人			1,255.7 千人		
	水洗化人口	596 千人			1,186 千人		
	処 理 水 量	79,537 千m ³ /年(約 218 千m ³ /日)			142,019 千m ³ /年(約 389 千m ³ /日)		
用本 状市 況利	※水洗化人口	434,769 人			15,580 人		
	水洗化世帯数	163,279 世帯			7,294 世帯		
	処 理 水 量	48,609 千m ³ /年(約 133.2 千m ³ /日)			2,206 千m ³ /年(約 6.0 千m ³ /日)		

※ 外国人登録者を含む。

(4) 下水道整備費の推移

年度		事業費 千円	事業別			財源内訳			
			補助事業 千円	起債事業 千円	単独事業 千円	国費 千円	起債 千円	受益者負担金等 千円	一般 千円
H25	計画	2,523,734	1,118,000	1,001,613	404,121	559,000	951,500	282,429	730,805
	実績①	878,727	385,392	237,473	255,862	266,950	0	43,986	567,791
	実績②	532,200	94,500	101,129	336,571	47,250	130,500	229,844	124,606
	①+②	1,410,927	479,892	338,602	592,433	314,200	130,500	273,830	692,397
26	計画	2,798,522	1,569,400	1,126,631	102,491	784,700	1,093,947	306,167	613,708
	実績	3,084,440	1,675,120	877,804	531,516	812,360	1,662,650	240,139	369,291
27	計画	2,485,430	1,111,000	1,318,469	55,961	555,000	1,238,900	398,799	292,731
	実績	2,368,275	943,500	711,003	713,772	471,750	1,094,000	347,206	455,319
28	計画	2,593,147	1,265,000	1,239,666	88,481	632,500	1,811,400	61,072	88,175
	実績	2,761,430	1,086,163	846,367	828,900	544,200	1,334,600	64,135	818,495
29	計画	3,205,305	1,336,000	1,803,500	65,805	668,000	1,803,500	38,600	695,205
	実績	4,102,650	1,243,100	1,682,569	1,176,981	594,300	2,268,100	55,804	1,184,446
30	計画	3,355,057	1,473,000	1,764,757	117,300	726,500	1,764,757	32,000	831,800
	実績	5,234,964	2,823,360	1,643,004	768,600	1,346,680	2,911,600	55,632	921,052
R元	計画	1,640,232	424,200	1,216,032	0	206,600	1,216,032	45,178	172,422
	実績	2,202,152	1,187,840	554,704	459,608	583,920	714,200	56,427	847,605
2	計画	3,051,037	1,530,400	1,073,479	447,158	759,850	1,784,600	179,470	327,117
	実績	3,307,049	1,481,870	613,946	1,211,233	735,985	1,057,900	177,828	1,335,336
3	計画	2,682,553	736,630	1,341,491	604,432	364,015	1,651,700	323,438	343,400
	実績	3,909,694	2,492,755	460,941	955,998	1,236,915	858,100	174,382	1,640,297
4	計画	2,841,449	863,534	203,516	1,774,399	431,767	1,895,300	147,642	366,740
	実績	3,376,269	1,224,030	746,249	1,405,990	607,715	1,140,400	223,576	1,404,578
5	計画	3,357,442	1,210,023	1,586,380	561,039	591,900	2,217,600	249,220	298,722
	実績	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 受益者負担金等には、平成14年度以降の北部整備に係る建設負担金（翌年度への繰越を含む。）を含むが、分担金は含んでいない。

※ 流域下水道は除く。

※ 平成25年度実績は打ち切り決算のため、実績①は3月末までの数値、実績②は本来あるべき出納整理期間中に支出した数値を記載している。

3 下水道整備状況

(1) 汚水の整備状況

ア 処理区別整備状況

項目	単位	手賀沼処理区	江戸川左岸処理区
着手時期	—	S47. 3	S63. 3
供用開始年月	—	S56. 4	H 3. 1
全体計画面積	ha	7,045	315
処理面積	ha	4,595	225
計画人口	人	372,700	21,700
計画区域内定住人口	人	407,191	21,365
処理人口	人	375,472	18,307

イ 年度別整備状況

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
行政区域面積	ha	11,490	11,474	11,474	11,474	11,474
市街化区域面積	ha	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453
行政区域人口	人	404,361	406,835	410,033	413,657	417,218
行政世帯	世帯	173,588	176,533	179,764	183,061	186,470
全体計画面積	ha	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
全体計画人口	人	394,400	394,400	394,400	394,400	394,400
事業計画面積	ha	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296
事業計画人口	人	368,510	381,650	381,650	381,650	381,650
処理面積	ha	4,379	4,521	4,595	4,643	4,661
下水道処理人口	人	357,053	363,184	367,513	372,446	376,156
処理世帯	世帯	154,518	158,651	162,106	165,775	169,090
水洗化人口	人	328,577	333,051	336,602	338,553	342,428
水洗化世帯	世帯	142,472	144,752	148,090	150,911	154,229
下水道処理人口普及率	%	88.3	89.3	89.6	90.0	90.2
水洗化率	%	92.0	91.7	91.6	90.9	91.0
汚水処理人口	人	375,821	380,244	384,384	389,673	393,928
汚水処理人口普及率	%	92.9	93.5	93.7	94.2	94.4

注) 1. 人口は住民基本台帳によるもの。

2. 下水道処理人口普及率は、下水道処理人口の行政区域人口に対する割合。

3. 汚水処理人口普及率は、下水道処理人口の他に合併処理浄化槽等による処理人口を足した値の行政区域人口に対する割合。

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 指 数	10ヶ年の 増減指数
11,474	11,474	11,474	11,474	11,474	100.0	99.9
5,453	5,453	5,484	5,484	5,484	100.0	100.6
421,057	426,128	429,567	431,203	434,156	100.7	107.4
190,316	194,714	198,329	200,741	204,355	101.8	117.7
7,360	7,360	7,360	7,360	7,360	100.0	100.0
394,400	394,400	394,400	394,400	394,400	100.0	100.0
5,368	5,368	5,368	5,368	5,372	100.1	101.4
378,760	378,760	378,760	378,760	379,220	100.1	102.9
4,672	4,763	4,787	4,800	4,820	100.4	110.1
380,346	384,802	388,695	390,717	393,779	100.8	110.3
172,876	176,927	180,590	183,038	186,568	101.9	120.7
346,343	350,451	354,101	356,225	359,349	100.9	109.4
157,368	162,339	165,727	167,124	170,573	102.1	119.7
90.3	90.3	90.5	90.6	90.7	100.1	102.7
91.1	91.1	91.1	91.2	91.3	100.1	99.2
398,351	403,286	407,268	409,387	412,810	100.8	109.8
94.6	94.6	94.8	94.9	95.1	100.2	102.4

(2) 雨水の整備状況

	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全体計画面積 A	ha	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
整備面積 B	ha	1,615	1,627	1,640	1,646	1,692
雨水整備率 (B / A)	%	21.9	22.1	22.3	22.4	23.0

※全体計画ベースの数値

4 下水道の維持管理

(1) 維持管理の状況

本市の下水道管路施設延長は、令和4年度末で約1,336kmである。下水施設の点検、運転、維持、修繕を行うことにより、その機能を正常に保っている。

維持補修工事(令和4年度)

・本管修繕	3 箇所
・人孔修繕	171 箇所
・取付管修繕	53 箇所
・公柵修繕	92 箇所
・マンホールポンプ交換	7 箇所 11基
・施設設備修繕	10 件

また、平成27年度に策定(令和4年度改定)した「柏市公共下水道管路施設ストックマネジメント実施計画」に基づき、劣化が著しい下水道管、人孔等の計画的な改築・更新を進めるため、平成30年度からは、「包括的民間委託」により管路の状況確認調査及び改築・更新を実施している。

公共下水道台帳の整備については、下水道法第23条に基づき下水道台帳を整備、平成18年度から地理情報システム(GIS)を導入している。平成24年度から課金システムを導入し台帳を販売することにより、利用者の利便性の向上を図っている。

(2) 施設概要

ア 篠籠田貯留場の概要（合流区域の貯留池）

施設概要:合流区域の排水が大雨等により増加する際に、一時的に排水を貯める施設。

所在地:柏市篠籠田字篠塚593-2

敷地面積:9,237㎡

建設年次:昭和48年9月 柏終末処理場として建設。その後、平成11年6月末廃止

平成12年6月 一部を改造し貯留場へ改造。翌月、稼働

平成26年 貯留池増築

沈砂池	巾3.8m×長9.0m×水深0.4～0.6	2池
揚水ポンプ	φ250mm×7m ³ /分×19kw.	3台
	φ400mm×23m ³ /分×50kw.	2台
一時貯留能力	6,173m ³	
本館	地下1階,地上2階建	
		1棟

イ 柏ビレジ排水ポンプ場

施設概要:柏ビレジ調整池の水位が大雨等により増加する際に、利根川へポンプアップにより強制に排水する施設。

所在地:柏市花野井字張間内1983番地15 他

敷地面積:1516.94㎡

建設年次:昭和54年 事業者施工

昭和55年 柏市帰属

平成26年 雨水排水対策室から下水道維持管理課に所管替え

平成30年 ポンプ設備,電気設備を更新

	数	構造	能力
ポンプ設備	4台	立軸斜流ポンプ	φ500×30m ³ /分×2台 φ700×60m ³ /分×2台
ポンプ棟	1棟	鉄筋コンクリート	ポンプ室, 管理人室, 電気室
調圧水槽	1個	鉄筋コンクリート	
電気設備	一式		受変電設備, 自家発電設備

ウ マンホールポンプ

施設概要: 自然勾配で汚水を排水できない地域に設置され、ポンプおよび圧送管により上流人孔へ排出する施設。

	No	設置場所	能力kw	口径	吐出量m ³ /分	全揚程	遠方監視
1	K1	篠籠田974番地	1.5	50	0.21	8.3	○
2	K2	豊四季241番1先	0.4	50	0.04	2.5	○
3	K3	今谷上町1番114先	1.5	50	0.186	8.5	○
4	K4	戸張1579番5先	0.4	50	0.1	3.0	○
5	K5	篠籠田1168番71先	1.5	50	0.420	4.5	○
6	K6	みどり台2丁目23番先	15	150	2.82	16.4	○
7	K7	松ヶ崎493番地2先	0.75	50	0.08	6.0	○
8	K8	篠籠田119番地	2.2	65	0.39	9.3	○
9	K9	柏279番先	3.7	65	0.35	12.3	○
10	K10	篠籠田1219番先	1.5	65	0.19	6.8	○
11	K11	南増尾7丁目3番先	7.5	100	2.16	7.9	○
12	K12	中新宿一丁目1番先	7.5	65	0.27	15.9	○
13	K13	篠籠田1476番先	3.7	65	0.16	10.5	○
14	K14	西原一丁目23番先	5.5	100	1.6	3.6	○
15	K15	逆井四丁目44番地先	5.5	65	0.60	14.2	○
16	K16	新逆井一丁目13番先	3.7	65	0.37	10.7	○
17	K17	篠籠田471番先	11	100	0.70	14.5	○
18	K18	増尾台一丁目18番先	1.5	65	0.30	6.6	○
19	K19	南逆井二丁目22番先	7.5	100	1.59	7.5	○
20	K20	柏五丁目10番先	7.5	65	0.3	17.5	○
21	K21	十余二313番地先	2.2	80	0.54	5.6	○
22	K22	豊四季387番地先	3.7	65	0.285	10.7	○
23	K23	篠籠田559番地先	0.75	65	0.12	4.8	○
24	K24	旭町三丁目3番地先	7.5	80	0.608	17.9	○
25	K25	豊四季945番955地先	1.5	65	0.265	8.8	○
26	K26	高田1114番1地先	3.7	65	0.30	10.3	○
27	K27	布施749番地先	2.2	65	0.173	9.6	○
28	K28	柏の葉五丁目3地先	3.7	100	0.9	4.2	○
29	K29	十余二575-15先	5.5	80	0.45	15.3	
30	K31	松ヶ崎485	1.5	65	0.159	9.53	○
31	K32	南増尾2丁目7番先	0.75	65	0.159	4.1	○
32	K33	松ヶ崎新田13-1	0.4	50	0.16	4.24	○
33	K34	柏ビレジ第一汚水ポンプ場	1.5	80	0.31	5	○

	No	設置場所	能力kw	口径	吐出量m ³ /分	全揚程	遠方監視
34	K35	柏ビレジ第三汚水ポンプ場	0.5	50		11.0	○
35	K36	柏ビレジ第四汚水ポンプ場	1	50		11.0	○
36	K37	柏ビレジ第五汚水ポンプ場	1.0	70		11.0	○
37	K38	南増尾6丁目6-6	1.0	70		11.0	○
38	K39	若柴5-7	1	65	0.159	4.7	○
39	S1	高柳1717-7 先	5.5	100	1.62	7.6	○
40	S2	高柳1802-18 先	0.4	50	0.30	5.12	○
41	S3	高柳1104-36 先	1.5	80	0.3	5.9	○
42	S4	五條谷48 先	11	100	0.8	23	○
43	S5	緑台6-2 先	11.0	150	1.2	19	○
44	S6	高柳1561-109 先	0.75	50	0.15	7.5	○
45	S7	高柳1561-59 先	1.5	75	0.38	5.9	○
46	S8	高柳1561-68 先	0.75	50	0.4	7.8	○
47	S9	大井1883-1 先	3.7	80	0.60	9.8	○
48	S10	大井934-2 先	3.7		0.78	6.8	○
49	S11	塚崎776-2 先	1.5	65	0.22	11.0	○
50	S12	高柳1574-5 先	0.4	50	0.10	5.0	○
51	S13	風早2丁目1,2丁目境	7.5	100	1.86	11.2	○
52	S15	塚崎1325-3付近	1.5	65	0.30	6.9	○
53	S16	五条谷11-5 先 大井2489-3先	1.5	65	0.30	4.7	○
54	S17	しいの木台4丁目30-1前 (旧:高柳新田124)	2.2	80	0.38	7.0	○
55	S18	大井922-10 先	0.4	50	0.20	2.9	○
56	S19	高柳1813-4先	0.75	65	0.16	3.3	○
57	S20	大井780-3 先	3.7		0.30	12.0	○
58	S21	大井825-2 先	1.5	65	0.30	6.4	○
59	S22	大井1898-54 先 五条谷30-5 先	2.2	80	0.80	7.4	○
60	S23	藤ヶ谷1196 先	0.75	50	0.30	6.1	○
61	S24	藤ヶ谷1195-31 先	0.75	50	0.20	4.5	○
62	S25	藤ヶ谷1195-25 先	1.5	65	0.30	8.7	○
63	S26	しいの木台4丁目12-2 先	1.5	65	0.24	5.6	○
64	S27	しいの木台5丁目38-1	0.75	50	0.16	5.2	○
65	S28	高柳1567-1地先	1.5	65	0.5	6.0	○

工 管渠延長

(単位:m)

形状・管径	雨水		污水圧送		污水		合流	
	幹線	枝線	幹線	枝線	幹線	枝線	幹線	枝線
円形	φ 50			293.76				
	φ 65			136.88				1.05
	φ 75			2,339.16		200.19		
	φ 80			69.05				
	φ 100			336.30	1,483.19	29.84		17.33
	φ 150			480.17	177.74	3.00	2,738.91	255.15
	φ 200		76.42	321.00	711.44	3,391.02	538,818.83	2,830.55
	φ 206						69.72	
	φ 241						9.05	
	φ 250	53.98	12,050.98			7,546.09	451,015.15	19,559.33
	φ 258						31.63	
	φ 300	141.72	12,441.50			9,248.85	30,398.65	90.05
	φ 350	75.83	10,514.82			14,841.62	4,422.82	3,089.67
	φ 400	101.92	10,792.64			9,807.86	2,161.23	2,699.98
	φ 450	10.00	8,837.71			10,572.86	941.05	34.55
	φ 500	226.38	8,803.71			7,869.68	798.56	2,006.46
	φ 540		141.77					
	φ 550		13,621.71					51.82
	φ 600	241.87				9,834.81	102.00	21.40
	φ 650					8.75	25.13	
	φ 700		9,565.77			4,992.46		147.36
	φ 750		110.80					2,043.94
	φ 800	337.19	8,038.38			4,552.34	231.75	174.65
	φ 850		4.20					1,139.90
	φ 900	473.90	5,937.18			1,445.87	251.80	143.90
	φ 950		268.73					258.20
	φ 1,000	29.65	5,565.83			457.00	61.20	685.40
	φ 1,100	851.20	4,170.10			592.84		65.10
	φ 1,200	670.12	3,220.13			1,774.95		510.06
	φ 1,350	554.48	2,263.98			1,012.47		108.65
φ 1,500	2,112.12	772.59					796.99	
φ 1,650	2,584.48	354.24					224.04	
φ 1,800	1,755.60	813.60					88.40	
φ 2,000	2,467.10						298.92	
φ 2,200	836.66						24.80	
φ 2,400	354.57						14.00	
φ 2,600	1,430.22						608.01	
φ 2,800	1,295.85						153.30	
不明	4.01	599.73			12.45	926.07	196.45	
小計	16,608.85	118,966.52	1,137.47	5,211.22	87,964.92	1,033,233.58	2,367.35	
							47,873.32	
形状・管径	雨水		污水圧送		污水		合流	
	幹線	枝線	幹線	枝線	幹線	枝線	幹線	枝線
矩形	□450×550		60.95					
	□600×600		157.24					
	□700×400		9.34					
	□700×700		298.28					
	□800×780		181.69					
	□800×800	5.67						
	□900×600		243.82					
	□900×780		204.87					
	□900×900	390.20	30.20					
	□1000×1000	34.61	364.80					
	□1000×1300		105.04					
	□1100×1100	197.40						
	□1100×1500		200.97					
	□1200×1000	81.52	243.37					
	□1200×1200	104.28	165.51					
	□1200×1320		4.49					
	□1200×1500	76.78	223.66					
	□1200×1900	3.82						
	□1300×1500	187.20						
	□1400×1200		48.36					
	□1400×1400	72.96	177.85					
	□1400×2400	28.79						
	□1500×900	35.00						
□1500×1000	215.07							
□1500×1200	263.69	245.80						
□1500×1500	278.00	624.91					122.00	
□1500×1800		27.83						

形状・管径	雨水		汚水圧送		汚水		合流	
	幹線	枝線	幹線	枝線	幹線	枝線	幹線	枝線
□1500×2000	50.52							
□1500×2100	312.00							
□1500×2400	253.00							
□1600×1200		10.60						
□1600×1600	43.44	2.23						
□1700×1000	164.00							
□1800×1500	462.66						138.00	
□1800×1800	851.51						252.97	
□1900×1900	481.69							
□2000×1500	6.96							
□2000×1800	101.77							
□2000×2000	736.73							
□2100×1600	52.60							
□2100×2000	239.93							
□2100×2100	336.05							
□2200×2000	249.09							
□2200×2200	269.25							
□2200×2350	130.7							
□2250×1800							282.37	
□2250×3500	321.87							
□2300×1900	143.76							
□2300×2300	505.21							
□2400×2000	122.76							
□2400×2400	78.67							
□2500×1700	161.59							
□2500×2500	858.11							
□2500×3000		47.55						
□2500×6000	117.51							
□2600×2000	57.38							
□2600×2600	97.76							
□2700×2160							1307.61	
□2700×2700							40.24	
□2800×2000	33.59							
□2800×2800	253.17							
□3000×2500	218.27							
□3000×2600	317.46							
□3500×3600	393.04							
□3500×3700	96.8							
□3500×3800	124.92							
□3600×3000	906.11							
□3800×1500	26.93							
□3800×3500	191.3							
□3800×3800	115.4							
□4000×1500	155.43							
□4000×1750	464.57							
□4000×1900	17.7							
□4000×2000	606.89							
□4000×2500	557.08							
□4400×3000	100.81							
□4500×1900	36.48							
□4500×2000	7.55							
□4500×2800	46.57							
□5700×2500	1278.94							
□5900×2500	20							
□6100×2500	20.02							
□6300×2500	20							
□6500×2500	999.32							
□7000×2500	105.9							
□7400×2500	405.83							
不明	125.18	234.05					3.9	
小計	16,826.77	3913.41	0	0	0	0	2147.09	0
円形・矩形合計	33,435.62	122,879.93	1,137.47	5,211.22	87,964.92	1,033,233.58	4,514.44	47,873.32

下水道管路総延長 1,336,250.50 m

- 注) 1.雨水管＝雨水を河川まで排水する管。
 2.汚水圧送管＝自然勾配で排水できない地域の汚水をポンプアップし、排水する管。
 3.汚水管＝汚水(生活排水)を処理場まで排水する管。
 4.合流管＝雨水と汚水を共に排水する管。

(3) 各施設の維持管理費

ア 篠籠田貯留場

(単位:千円, 税込)

年度	電気	上下水道	修繕	委託※	工事	計
H30	2,690	1,966	63,208	10,908	39,560	118,332
R元	3,650	1,162	473	8,776	0	14,061
2	3,294	961	3,674	4,463	0	12,392
3	3,442	1,326	9,851	4,532	0	19,151
4	4,126	936	14,190	64,741	0	83,993

※ マンホールポンプの維持管理を含む。

イ 柏ビレジ排水ポンプ場

(単位:千円, 税込)

年度	電気	水道	修繕	委託	工事	計
H30	2,993	226	0	4,536	0	7,755
R元	3,273	299	6,270	4,620	0	14,462
2	3,173	145	1,661	4,620	0	9,599
3	3,459	314	4,973	4,620	0	13,366
4	4,674	263	2,750	6,050	3,982	17,719

ウ 管渠関係

(単位:千円, 税込)

包括以外	年度	污水管清掃	調査・点検	維持補修工事	-	計
	H 30	38,306	795	121,300	-	160,401
	R 元	41,145	4,452	121,254	-	166,851
	2	46,217	10,175	105,474	-	161,866
	3	48,572	3,188	189,809	-	241,569
	4	35,584	541	16,816	-	52,941
包括※	年度	污水管清掃 (汚泥等運搬処分)	調査・点検	包括内で実施した維持 補修工事	点検調査データ 管理・統括管理	計
	H 30	578	5,991	0	8,939	15,508
	R 元	1,692	43,459	3,639	24,833	73,623
	2	1,593	31,419	28,980	24,056	86,048
	3	1,808	35,126	27,434	28,931	93,299
	4	401	3,139	3,531	12,454	19,525
合計	H 30	38,884	6,786	121,300	8,939	175,909
	R 元	42,837	47,911	124,893	24,833	240,474
	2	47,810	41,594	134,454	24,056	247,914
	3	50,380	38,314	217,243	28,931	334,868
	4	35,985	3,680	20,347	12,454	72,466

注) 1. 包括については維持管理費用分のみを参考抽出したものとなっている。
2. 包括の説明については、次のページにて説明あり。

(4) 包括的民間委託について

包括的民間委託は、計画的な調査、点検、改築工事等をパッケージ化し、ノウハウを有する民間業者に一括して委託する維持管理業務である。これまでの方法は、下水道管の破損等に伴い修繕等を行う「事後保全型」であったが、設備等の経年に伴う老朽化により、道路陥没等の事故増加が懸念され、限られた予算・職員数の範囲で維持管理を計画的に行うことが必要とされていた。そのため、事前に調査、点検、改築等を行う「予防保全型」の維持管理へと移行し、平成30年10月から包括的民間委託を導入した。改築業務に主眼をおいた管路包括は、全国初の事例となっている。



改築工事（管更生）施工前



改築工事（管更生）施工後

< 事業期間(第1期) >

平成30年10月2日～令和4年9月30日

< 委託先 >

柏市公共下水道管路施設包括的予防保全型維持管理業務共同企業体

< 総事業費(決算額) >

3,337,575,958円(3,337,445,420円)

- | | |
|---------------------|------------------------------------|
| ①統括管理業務 | 72,504,330円
(上記同額) |
| ②計画的維持管理業務 | 640,898,808円
(708,790,284円) |
| ③計画的改築業務 | 2,510,341,990円
(2,461,112,064円) |
| ④ストックマネジメント実施計画関連業務 | 113,830,830円
(95,038,742円) |

< 進捗状況(延長) >

項目		完了済み(m)	全体(m)	進捗率
計画的維持管理業務	管路内簡易カメラ点検業務	487,418	487,418	100%
	管路内目視調査業務	96,858	93,515	104%
計画的改築業務	改築業務	2,763	4,125	67%

<事業期間(第2期)>

令和5年1月20日～令和10年1月19日

<委託先>

柏市公共下水道管路施設包括的予防保全型維持管理業務共同企業体

<総事業費>

4,000,480,000円

- ①統括管理業務 326,920,000円
- ②計画的維持管理業務 946,000,000円
- ③計画的改築業務 2,632,960,000円
- ④ストックマネジメント実施計画関連業務 94,600,000円

<進捗状況(延長)>

項目		完了済み(m)	全体(m)	進捗率
計画的維持管理業務	管路内スクリーニング調査業務	0	369,329	0%
	管路内詳細調査業務	0	157,908	0%
計画的改築業務	改築施工業務	0	12,683	0%

【包括的民間委託実績】



●管路内スクリーニング調査業務

自走式カメラや管口カメラにより、管路内の状況を確認。



●管路内詳細調査業務

簡易カメラの調査後、異常部を詳しく調べるため、管路内にテレビカメラや人を入れて、調査する業務。

(5) 特定事業場等の状況

本市における事業場の届出状況並びに業種別の内訳は、次のとおりである。

ア 届出事業場の年度別推移

(事業場)

区分 \ 年度	H30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
特定事業場	164	162	166	163	169
その他の事業場	104	101	94	89	116
計	268	263	260	252	285

イ 業種別内訳 令和4年度末現在処理区別 (事業場)

業種 \ 処理区	手賀沼	江戸川 左岸	計
サービス業	203	4	207
製造業	42	3	45
その他	33	0	33
計	278	7	285

ウ 立入り検査状況

(ア) 実施事業場数(延べ件数) 38 事業場
 内訳 ・特定事業場 30 事業場
 ・その他の事業場 8 事業場

(イ) 実施結果

業種 \ 処理区	手賀沼	江戸川 左岸	計
サービス業	0/10	0/0	0/10
製造業	0/12	0/2	0/14
その他	2/14	0/0	2/14
計	2/36	0/2	2/38

※基準超過件数／立入り実施件数

(ウ) 項目別基準超過件数(重複あり)

ノルマルヘキサン抽出物質	2
--------------	---

なお、基準超過事業場に対し、原因調査と対策の実施を求め、報告を受けた。

5 水洗化普及

(1) 水洗便所改造資金貸付制度

ア 制度の概要

柏市では、排水設備の適正な設置及び普及を図るために、水洗化(排水設備)工事をする方に改造資金の無利子貸付を行っている。

なお、平成30年度から、貸付限度額を増額し、貸付対象に合併浄化槽を追加している。

貸付の対象	貸付限度額	償還方法
既設のくみ取り便所を水洗便所に改造して、公共下水道に接続する工事	50万円以内 (1槽につき)	50か月以内の月賦償還 (1回 1万円)
既設の浄化槽を廃止して、公共下水道に接続する工事	30万円以内 (1基につき)	30か月以内の月賦償還 (1回 1万円)

イ 貸付状況

年度	貸付 件数	貸付件数内訳		貸付金額(単位:円)	
		浄化槽切替	くみ取改造	金額	貸付限度額
H30	3	3	0	680,000	くみ取 500,000 浄化槽 300,000
R元	9	9	0	1,840,000	
2	3	2	1	910,000	
3	5	5	0	1,330,000	
4	1	1	0	140,000	

(2) 排水設備指定工事店制度

ア 制度の概要

排水設備指定工事店制度とは、専門知識と技術経験を持ち、専属の責任技術者、必要な機材、資材などを備えており、適切な工事と事務手続きが可能な業者として指定される制度であり、柏市内で排水設備工事を行うには、柏市上下水道事業管理者の指定を受けることが必要となる。

令和5年3月31日現在、排水設備指定工事店は300店である。

イ 排水設備申請状況

(件)

年度	全体	設置区分別				流域別	
		浄化槽切替	くみ取改造	新設	その他	手賀沼流域	江戸川左岸流域
H 30	2,400 (0)	208 (0)	6	2,131	55	2,261	139
R 元	2,355 (0)	220 (0)	6	2,084	45	2,293	62
2	2,039 (0)	151 (0)	11	1,840	37	1,934	105
3	2,055 (0)	226 (0)	5	1,786	38	1,952	103
4	2,053 (89)	204 (89)	2	1,819	28	1,910	143

※()内はコミプラ切替による申請件数

6 料金

(1) 受益者負担金

下水道が整備されると、生活環境が良くなり、自然環境の維持保全にも役立つ。しかし、誰でも利用できる公園や道路と異なり、下水道は整備された区域の人しか利用できない。そこで、下水道が整備された区域の人が、下水道の建設費の一部を負担するのが受益者負担制度である。受益者負担金は、対象の土地に対して一度だけ賦課される。

ア 制度の概要

根拠法令 都市計画法第75条

地方自治法第224条

柏市公共下水道事業受益者負担条例

受益者 事業により築造される公共下水道の排水区域内の土地所有者又は権利者

賦課方法 年度当初に賦課対象区域として公告した区域

徴収方法 5年分割(年4回)納付又は一括納付

イ 各負担区の状況

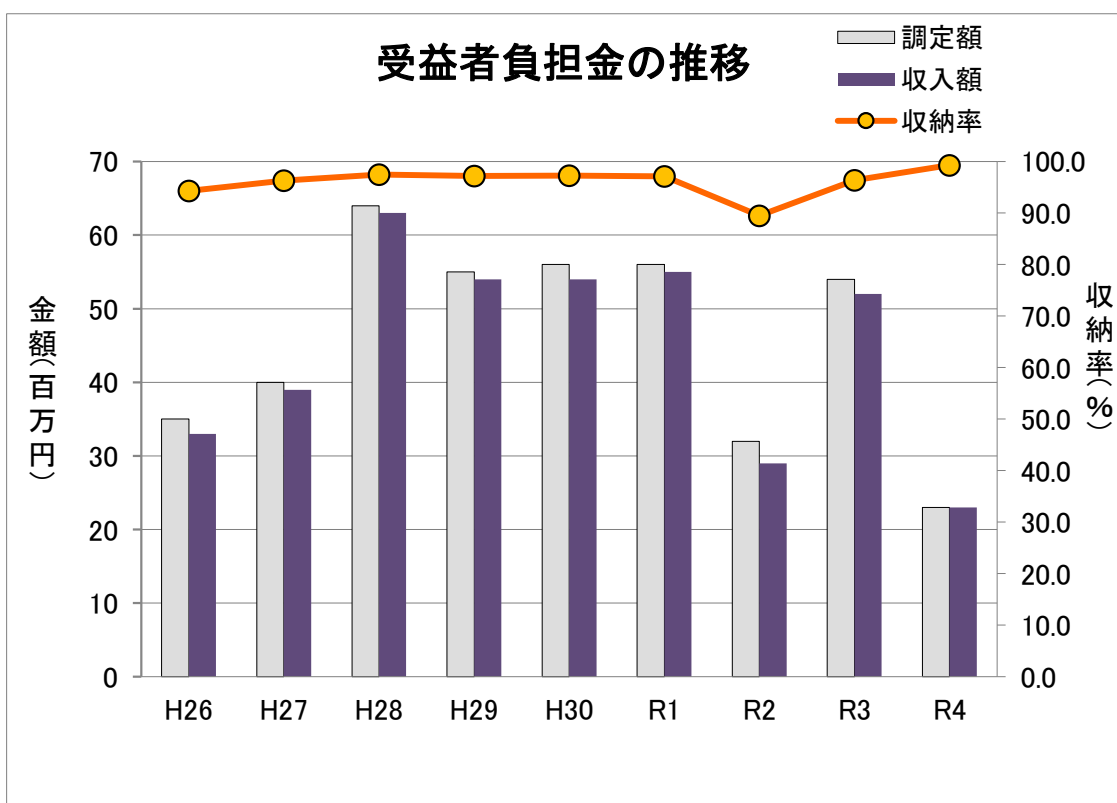
負担金の区分	負担区の名称	設定年月日	負担区面積	1㎡当たりの単位負担金額
受益者負担金	柏第一負担区	S44. 4. 1	233ha	110円
	柏第二負担区	S56. 4. 1	336ha	464円
	柏第三負担区	S59. 4. 1	623ha	479円
	柏第四負担区	S62. 4. 1	3,058ha	530円
	柏第五負担区	R 2. 4. 1	63ha	1,050円
	沼南第一負担区	S56.10. 1	32ha	364円
	沼南第二負担区	S59. 6. 7	24ha	484円
	沼南第三負担区	S62. 1. 5	31ha	615円
	沼南第四負担区	H 3. 6. 1	70ha	700円
	沼南第五負担区	H 5. 4. 1	139ha	700円
	沼南第六負担区	H11. 7. 1	13ha	700円
	沼南第七負担区	H14. 9. 6	20ha	700円
	沼南第八負担区	H18. 4. 1	221ha	530円
分担金	柏第一分担区	H10. 4. 1	5ha	1,050円

注) 柏第一負担区は建設省令により徴収

ウ 徴収状況 (単位：円，%) (税込)

年 度	調 定 額	収 入 額	収 納 率
H26	34,547,260	32,573,849	94.3
27	40,009,812	38,541,934	96.3
28	64,134,955	62,522,422	97.5
29	55,084,379	53,561,201	97.2
30	55,631,681	54,153,216	97.3
R元	56,426,919	54,806,797	97.1
2	31,938,021	28,580,159	89.5
3	53,829,677	51,871,524	96.4
4	23,317,245	23,158,468	99.3

※収入額は、当該年度（3月31日まで）の月ごとの収納実績を表したものであり、決算数値とは異なる。



(2) 下水道使用料

下水道使用料は、家庭や事業所等から出た汚水を処理場まで流すための下水道管等の建設や維持管理や、汚水を浄化するための費用に充てられている。下水道へ接続されると、2か月ごとに下水道使用料を徴収する。

ア 制度の概要

(ア) 根拠法令

下水道法第20条

柏市下水道条例

(イ) 汚水排除量の算定

a 水道水による汚水

水道の使用水量を汚水排除量とみなす。

b 水道水以外による汚水

(a) 一般家庭

1世帯1人のときは1か月につき10 m³を汚水排除量とみなし、1世帯1人を超えるときは1か月につき6 m³を加えた量を汚水排除量とみなす。ただし、1世帯4人を超えるときは1か月につき28 m³を汚水排除量とみなす。

(b) その他

事業所等による井戸水の使用は、量水器による計測水量により算定する。

(ウ) 徴収方法

a 水道水を使用する場合

検針・徴収業務を業者に委託し、水道料金と合わせて徴収する。

b 水道水以外の水を使用する場合

aと同様に検針・徴収業務を業者に委託

イ 下水道使用料早見表（2か月分）

令和元年10月1日以降の下水道使用分は、下表のとおりとなっている。

※消費税10%

①水道水使用の場合

(税込)

水量 (m ³)	使用料 (円)	水量 (m ³)	使用料 (円)	水量 (m ³)	使用料 (円)	水量 (m ³)	使用料 (円)
0	1,194	15	1,953	30	3,460	45	5,462
1	1,245	16	2,004	31	3,586	46	5,612
2	1,295	17	2,054	32	3,711	47	5,761
3	1,346	18	2,105	33	3,836	48	5,911
4	1,397	19	2,156	34	3,962	49	6,061
5	1,447	20	2,206	35	4,087	50	6,210
6	1,498	21	2,332	36	4,213	51	6,360
7	1,548	22	2,457	37	4,338	52	6,509
8	1,599	23	2,582	38	4,463	53	6,659
9	1,650	24	2,708	39	4,589	54	6,809
10	1,700	25	2,833	40	4,714	55	6,958
11	1,751	26	2,959	41	4,864	56	7,108
12	1,801	27	3,084	42	5,013	57	7,257
13	1,852	28	3,209	43	5,163	58	7,407
14	1,903	29	3,335	44	5,313	59	7,557

②井戸水使用の場合

(税込)

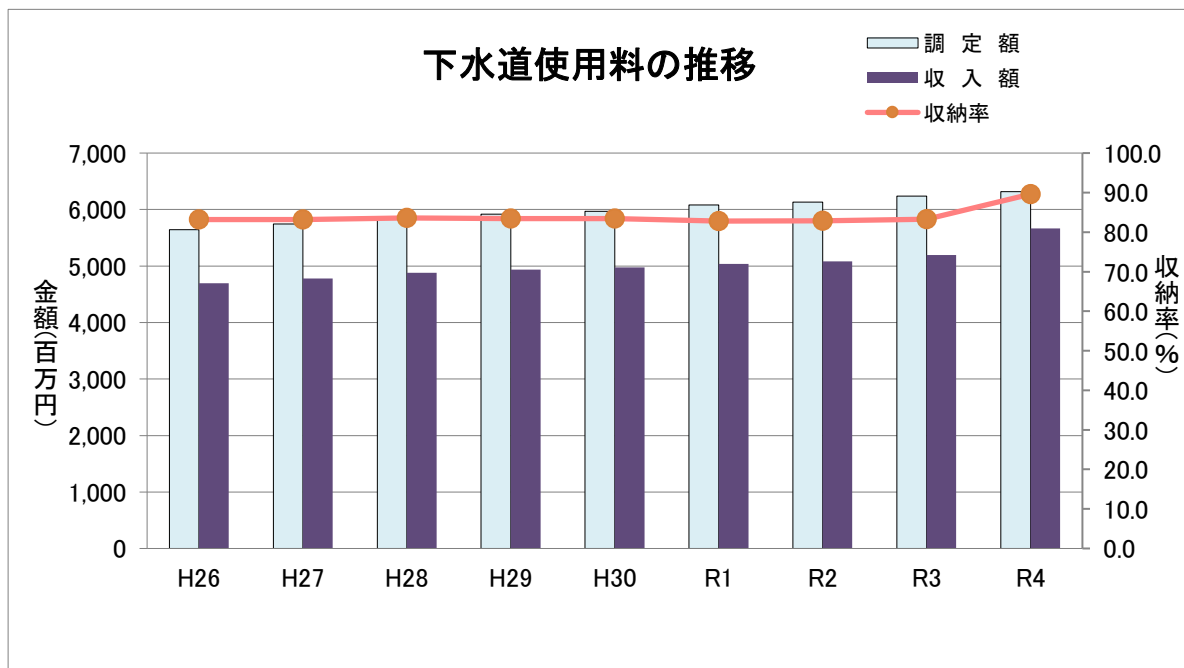
世帯人数等		認定量	使用料 (円)
一般家庭 (メーター無)	1人世帯	20m ³	2,206
	2人世帯	32m ³	3,711
	3人世帯	44m ³	5,313
	4人以上世帯	56m ³	7,108
事業等による井戸水使用 (メーター有)		水道水使用の場合と同じ	

ウ 徴収状況

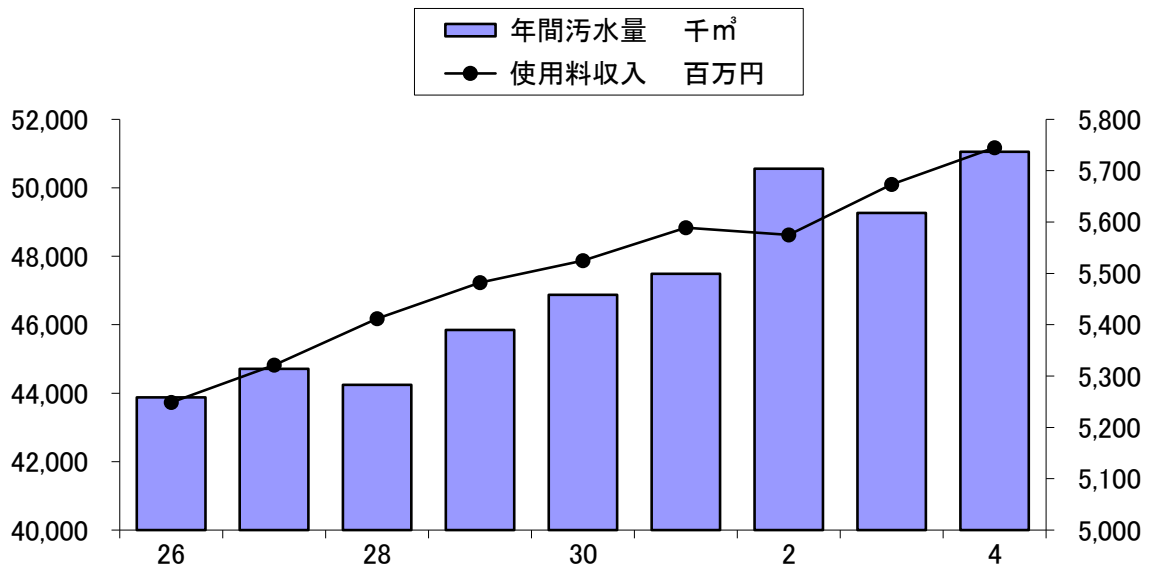
(単位：円，%) (税込)

年 度	調 定 額	収 入 額	収 納 率
H26	5,642,873,390	4,693,811,721	83.2
27	5,746,663,813	4,782,386,095	83.2
28	5,844,429,320	4,883,498,413	83.6
29	5,920,857,771	4,936,233,233	83.4
30	5,967,009,970	4,973,883,352	83.4
R元	6,083,698,675	5,040,164,722	82.8
2	6,132,162,444	5,081,042,035	82.9
3	6,240,953,224	5,196,057,096	83.3
4	6,319,399,214	5,664,612,728	89.6

※収入額は、当該年度（3月31日まで）の月ごとの収納実績を表したものであり
決算数値とは異なる。



エ 使用料収入の推移



年度	年間汚水量 m³	使用料収入 円	すう勢比	備 考
H26	43,872,974	5,248,616,943	100.0	4月1日から消費税率を改正
27	44,712,893	5,321,431,725	101.4	
28	44,246,022	5,411,925,435	103.1	
29	45,884,720	5,482,316,159	104.5	
30	46,869,620	5,525,009,235	105.3	
R元	47,488,172	5,588,808,215	106.5	10月1日から消費税率を改正
2	50,557,091	5,574,693,130	106.2	
3	49,265,406	5,673,593,849	108.1	
4	51,049,966	5,744,908,382	109.5	

注) 使用料収入は、消費税及び地方消費税抜きの数値。

オ 下水道使用料の変遷

期間(年度)		S48～	56～	59～	62～	
水道水による汚水	基本料金	基本料金	-	-	-	-
		汚水排除量10m ³ までにつき	150	200	280	380
	1m ³ 超過料金	1m ³ 増すごとに	20	-	-	-
		10m ³ まで	-	-	-	-
		10～20m ³	-	25	35	50
		20～30m ³	-	30	40	55
		30～50m ³	-	35	50	70
		50～100m ³	-	45	60	85
		100～500m ³	-	50	70	100
		500～1,000m ³	-	60	85	120
		1,000m ³ 以上	-	70	100	135
水道水以外による汚水	一般家庭	1世帯5人まで	300	400	550	-
		(超過料金) 1人増すごとに	60	80	110	-
		1世帯	-	-	-	800
		1人世帯	-	-	-	-
		2人世帯	-	-	-	-
		3人世帯	-	-	-	-
		4人世帯以上	-	-	-	-
その他	汚水排除量1m ³ につき	20	40	55	80	
公衆浴場の汚水	汚水排除量1m ³ につき	10	10	10	10	

※1 平成21年5月1日使用分から旧沼南地区と料金統一

※2 水道水による汚水区分と同じ

1か月ごと(税抜)

H4～	H6～	H9～	H12～	H15～	H18～	H21～ ^{※1}	H24～
-	-	-	-	-	-	500	543
460	580	738	805	900	900	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	40	46
60	75	95	103	103	108	108	114
65	90	114	124	124	130	130	136
85	125	159	173	173	182	182	183
105	160	204	222	222	233	233	233
125	200	255	278	278	292	292	292
145	240	306	334	334	351	351	351
165	290	369	402	402	402	402	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,100	1,390	1,769	-	-	-	-	-
-	-	-	805	900	900	900	1003
-	-	-	1,423	1,518	1,548	1,548	1,687
-	-	-	2,083	2,178	2,240	2,240	2,415
-	-	-	2,827	2,922	3,020	3,020	3,231
100	175	223	243	251	※2	※2	※2
10	10	12	12	12	12	12	12

カ 用途別使用水量

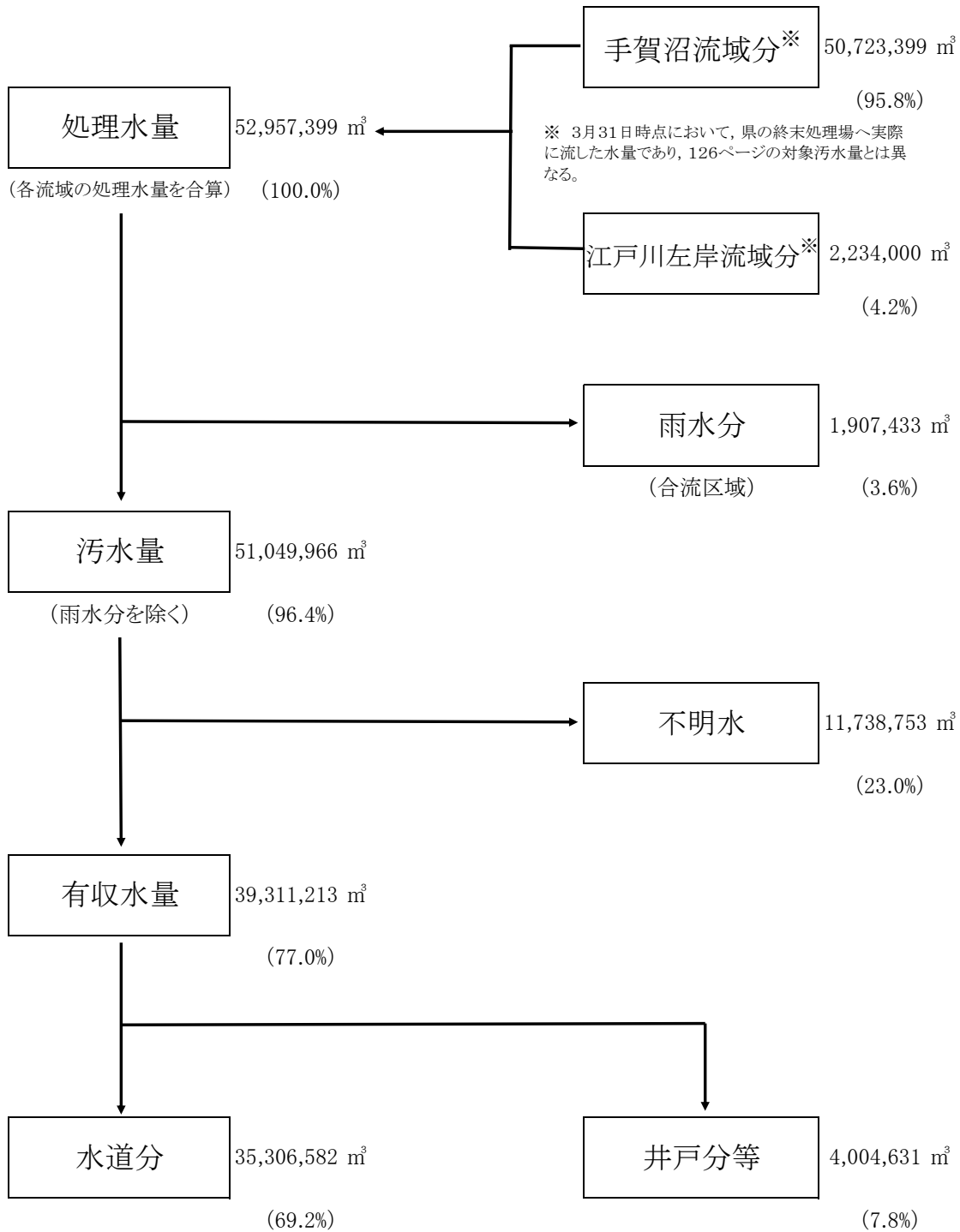
	件 数			使 用 水 量				備 考	
	年間	構成比%	月平均 (注2)	年間m ³	構成比%	1か月平均	1件当りm ³ /月		
水 道 水	1,074,410	97.5	179,068	35,306,582	89.8	2,942,215	16.4		
	(1,056,548)	(97.4)	(176,091)	(35,531,434)	(90.4)	(2,960,953)	(16.8)		
	事業用	16,696	1.5	2,783	2,890,310	7.4	240,859	86.5	
	(20,477)	(1.9)	(3,413)	(3,176,412)	(8.1)	(264,701)	(77.6)		
	家事用	1,057,714	96.0	176,285	32,416,272	82.4	2,701,356	15.3	
	(1,036,071)	(95.5)	(172,678)	(32,355,022)	(82.3)	(2,696,252)	(15.6)		
専 用 水 道	14,226	1.3	2,371	331,846	0.8	27,654	11.7	豊四季台	
	(13,012)	(1.2)	(2,169)	(334,267)	(0.8)	(27,856)	(12.8)		
井 戸 水	12,862	1.2	2,144	3,645,287	9.3	303,774	141.7		
	(15,001)	(1.4)	(2,500)	(3,433,923)	(8.7)	(286,160)	(114.5)		
	事業用	1,713	0.2	286	3,271,213	8.3	272,601	953.2	
	(1,718)	(0.2)	(286)	(3,014,147)	(7.7)	(251,179)	(878.2)		
	家事用	11,149	1.0	1,858	374,074	1.0	31,173	16.8	
	(13,283)	(1.2)	(2,214)	(419,776)	(1.0)	(34,981)	(15.8)		
公 衆 浴 場	6	0.0	1	27,498	0.1	2,292	2,291.5		
	(6)	(0.0)	(1)	(24,490)	(0.1)	(2,041)	(2,040.8)		
合 計	1,101,504	100.0	183,584	39,311,213	100.0	3,275,934	17.8		
	(1,084,567)	(100.0)	(180,761)	(39,324,114)	(100.0)	(3,277,010)	(18.1)		

注1. ()内は前年度数値

注2. 月平均の件数は、市内の下水道使用者全体の1か月当たりの平均値を示す。

(2) 処理水量分析

各数値は、それぞれの水量（ m^3 ）と処理水量もしくは汚水量に対する比率（％）の年間実績を示す。



7 財務

(1) 年度別損益計算書

項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
下水道事業収益 A	9,457,243,048	100.0	9,376,621,205	100.0	9,684,065,823	100.0
営業収益	6,293,059,725	66.5	6,296,322,431	67.1	6,339,224,915	65.5
下水道使用料	5,525,009,235	58.4	5,588,808,215	59.6	5,574,693,130	57.6
他会計補助金	766,691,598	8.1	706,199,702	7.5	763,107,606	7.9
その他の営業収益	1,358,892	0.0	1,314,514	0.0	1,424,179	0.0
営業外収益	3,164,183,323	33.5	3,080,298,774	32.9	3,344,840,908	34.5
受取利息及び配当金	295,507	0.0	286,544	0.0	130,650	0.0
他会計補助金	628,767,402	6.6	518,546,298	5.6	759,279,394	7.8
長期前受金戻入	2,533,185,534	26.9	2,559,222,800	27.3	2,584,059,581	26.7
雑収益	1,934,880	0.0	2,243,132	0.0	1,371,283	0.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
下水道事業費用 B	9,030,534,933	100.0	8,910,564,874	100.0	9,301,725,518	100.0
営業費用	8,201,156,496	90.8	8,108,686,164	91.0	8,549,275,936	91.9
管渠費	366,266,008	4.1	372,460,777	4.2	393,372,824	4.3
ポンプ場費	90,425,377	1.0	15,767,760	0.2	13,592,228	0.1
普及指導費	42,520,854	0.5	42,733,572	0.5	46,419,784	0.5
業務費	373,741,157	4.1	390,854,659	4.4	354,338,485	3.8
総係費	108,823,357	1.2	116,337,289	1.3	121,088,522	1.3
流域下水道維持管理負担金	2,580,310,940	28.6	2,443,655,548	27.4	2,853,354,576	30.7
減価償却費	4,639,014,041	51.3	4,726,876,559	53.0	4,767,109,517	51.2
資産減耗費	54,762	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	827,392,987	9.2	791,849,987	8.9	751,763,429	8.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	793,314,212	8.8	714,454,150	8.0	634,242,092	6.8
雑支出	34,078,775	0.4	77,395,837	0.9	117,521,337	1.3
特別損失	1,985,450	0.0	10,028,723	0.1	686,153	0.0
過年度損益修正損	1,985,450	0.0	10,028,723	0.1	686,153	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益 A-B	426,708,115	-	466,056,331	-	382,340,305	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	466,056,331	-
当年度未処分利益剰余金	426,708,115	-	466,056,331	-	848,396,636	-

注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きの数値。

令和3年度		令和4年度		すう勢比				
金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
10,211,485,274	100.0	9,946,728,893	100.0	100	99	102	108	105
6,484,361,683	63.5	6,601,285,858	66.4	100	100	101	103	105
5,673,593,849	55.6	5,744,908,382	57.8	100	101	101	103	104
809,272,096	7.9	854,866,445	8.6	100	92	100	106	112
1,495,738	0.0	1,511,031	0.0	100	97	105	110	111
3,192,488,843	31.3	3,244,583,956	32.6	100	97	106	101	103
40,680	0.0	15,065	0.0	100	97	44	14	5
586,473,904	5.7	554,899,555	5.6	100	82	121	93	88
2,603,864,329	25.6	2,688,004,692	27.0	100	101	102	103	106
2,109,930	0.0	1,664,644	0.0	100	116	71	109	86
534,634,748	5.2	100,859,079	1.0	-	-	-	皆増	皆増
9,249,344,545	100.0	9,341,022,674	100.0	100	99	103	102	103
8,490,629,985	91.8	8,745,794,041	93.6	100	99	104	104	107
463,001,203	5.0	351,531,677	3.7	100	102	107	126	96
27,322,841	0.3	42,935,142	0.5	100	17	15	30	47
52,664,343	0.6	60,780,376	0.7	100	101	109	124	143
362,449,571	3.9	234,323,556	2.5	100	105	95	97	63
124,781,384	1.3	149,635,841	1.6	100	107	111	115	138
2,643,734,264	28.6	2,974,827,612	31.8	100	95	111	102	115
4,816,676,379	52.1	4,857,829,937	52.0	100	102	103	104	105
0	0.0	73,929,900	0.8	100	皆減	皆減	皆減	135,002
729,632,050	7.9	592,501,614	6.4	100	96	91	88	72
556,811,558	6.0	482,877,655	5.2	100	90	80	70	61
172,820,492	1.9	109,623,959	1.2	100	227	345	507	322
29,082,510	0.3	2,727,019	0.0	100	505	35	1,465	137
2,967,278	0.0	2,727,019	0.0	100	505	35	149	137
26,115,232	0.3	0	0.0	-	-	-	皆増	-
962,140,729	-	605,706,219	-	100	109	90	225	142
382,340,305	-	962,140,729	-	-	-	皆増	皆増	皆増
1,344,481,034	-	1,567,846,948	-	100	109	199	315	367

(2) 年度別貸借対照表

(資産の部)

項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
固定資産 A	139,414,394,403	96.0	137,487,606,525	95.3	136,486,595,754	95.5
有形固定資産	128,407,804,452	88.4	126,854,136,622	87.9	126,190,440,697	88.3
土地	3,772,277,940	2.6	3,772,672,170	2.6	3,774,009,247	2.6
建物	20,690,158	0.0	17,046,461	0.0	13,402,764	0.0
構築物	122,897,631,170	84.6	121,209,876,830	84.0	119,979,722,011	84.0
機械及び装置	1,032,900,552	0.7	969,048,683	0.7	914,221,404	0.6
車両運搬具	4,920,816	0.0	3,616,109	0.0	2,507,215	0.0
工具器具及び備品	973,166	0.0	3,061,417	0.0	2,506,468	0.0
建設仮勘定	678,410,650	0.5	878,814,952	0.6	1,504,071,588	1.1
無形固定資産	11,000,249,951	7.6	10,627,039,903	7.4	10,289,715,057	7.2
地上権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施設利用権	11,000,249,951	7.6	10,627,039,903	7.4	10,289,715,057	7.2
投資その他の資産	6,340,000	0.0	6,430,000	0.0	6,440,000	0.0
出資金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0
長期貸付金	340,000	0.0	430,000	0.0	440,000	0.0
流動資産 B	5,798,787,351	4.0	6,804,907,893	4.7	6,426,471,185	4.5
現金預金	4,074,812,224	2.8	4,809,632,558	3.3	4,513,584,202	3.2
未収金	1,404,529,130	1.0	1,488,351,306	1.0	1,340,758,711	0.9
(未収金貸倒引当金)	△ 41,996,829	-	△ 43,004,236	-	△ 40,083,787	-
短期貸付金	1,085,000	0.0	1,380,000	0.0	780,000	0.0
前払金	360,157,826	0.2	548,348,265	0.4	611,432,059	0.4
その他流動資産	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
資産合計 A+B	145,213,181,754	100.0	144,292,514,418	100.0	142,913,066,939	100.0

令和3年度		令和4年度		すう勢比				
金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
135,855,243,927	94.6	134,568,871,658	95.1	100	99	98	97	97
125,897,873,020	87.7	124,961,289,883	88.3	100	99	98	98	97
3,747,894,015	2.6	3,781,171,902	2.7	100	100	100	99	100
9,759,067	0.0	6,115,370	0.0	100	82	65	47	30
118,535,128,214	82.6	116,649,521,699	82.4	100	99	98	96	95
860,991,610	0.6	904,289,375	0.6	100	94	89	83	88
1,616,952	0.0	861,967	0.0	100	73	51	33	18
1,966,274	0.0	1,431,755	0.0	100	315	258	202	147
2,740,516,888	1.9	3,617,897,815	2.6	100	130	222	404	533
9,949,870,907	6.9	9,600,761,775	6.8	100	97	94	90	87
0	0.0	903,810	0.0	100	-	-	-	皆増
9,949,870,907	6.9	9,599,857,965	6.8	100	97	97	97	98
7,500,000	0.0	6,820,000	0.0	100	101	102	118	108
6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	100	100	101	100	100
1,500,000	0.0	820,000	0.0	100	126	127	441	241
7,698,293,306	5.4	6,893,316,943	4.9	100	117	111	133	119
6,258,676,957	4.4	5,655,743,051	4.0	100	118	111	154	139
1,218,094,043	0.8	958,048,074	0.7	100	106	95	87	68
△ 42,115,983	-	△ 40,974,182	-	100	102	95	100	98
0	0.0	0	0.0	100	127	72	皆減	皆減
263,638,289	0.2	320,500,000	0.2	100	152	170	73	89
0	0.0	0	0.0	100	100	皆減	皆減	皆減
143,553,537,233	100.0	141,462,188,601	100.0	100	99	98	99	97

(負債・資本の部)

項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)
固定負債 A	34,339,397,451	23.7	32,473,993,387	22.5	30,635,265,442	21.5
企業債	34,286,839,153	23.7	32,411,251,792	22.5	30,550,548,246	21.4
引当金	52,558,298	0.0	62,741,595	0.0	84,717,196	0.1
流動負債 B	4,474,362,767	3.1	4,444,104,373	3.1	4,487,631,500	3.1
企業債	3,102,715,697	2.2	3,129,487,363	2.2	3,102,403,546	2.2
未払金	1,342,580,539	0.9	1,283,938,401	0.9	1,355,280,747	0.9
前受金	0	0.0	0	0.0	109,729	0.0
引当金	28,435,366	0.0	30,035,873	0.0	29,120,294	0.0
その他流動負債	631,165	0.0	642,736	0.0	717,184	0.0
繰延収益 C	74,054,416,748	51.0	73,088,387,309	50.7	71,943,470,266	50.3
長期前受金	74,054,416,748	51.0	73,088,387,309	50.7	71,943,470,266	50.3
資本金 D	27,636,230,792	19.0	29,110,804,792	20.2	30,287,797,792	21.2
資本金	27,636,230,792	19.0	29,110,804,792	20.2	30,287,797,792	21.2
剰余金 E	4,708,773,996	3.2	5,175,224,557	3.5	5,558,901,939	3.9
資本剰余金	2,801,606,327	1.9	2,802,000,557	1.9	2,803,337,634	2.0
受贈財産評価額	898,774,055	0.6	899,168,285	0.6	900,505,362	0.6
受益者負担金	4,633,521	0.0	4,633,521	0.0	4,633,521	0.0
工事負担金	298,903,600	0.2	298,903,600	0.2	298,903,600	0.2
国庫補助金	1,100,449,429	0.8	1,100,449,429	0.8	1,100,449,429	0.8
他会計補助金	498,845,722	0.3	498,845,722	0.3	498,845,722	0.3
利益剰余金(欠損金)	1,907,167,669	1.3	2,373,224,000	1.6	2,755,564,305	1.9
建設改良積立金	1,480,459,554	1.0	1,907,167,669	1.3	1,907,167,669	1.3
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	426,708,115	0.3	466,056,331	0.3	848,396,636	0.6
負債・資本合計 A+B+C+D+E	145,213,181,754	100.0	144,292,514,418	100.0	142,913,066,939	100.0

令和3年度		令和4年度		すう勢比				
金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
28,598,972,115	19.9	27,258,566,052	19.3	100	95	89	83	79
28,494,304,539	19.8	27,142,927,912	19.2	100	95	89	83	79
104,667,576	0.1	115,638,140	0.1	100	119	161	199	220
5,687,916,644	4.0	4,564,142,559	3.2	100	99	100	127	102
3,104,543,707	2.2	2,670,676,628	1.9	100	101	100	100	86
2,555,398,755	1.8	1,861,694,914	1.3	100	96	101	190	139
0	0.0	0	0.0	-	-	皆増	-	-
27,252,000	0.0	28,444,000	0.0	100	106	102	96	100
722,182	0.0	3,327,017	0.0	100	102	114	114	527
71,154,702,014	49.5	69,623,310,113	49.2	100	99	97	96	94
71,154,702,014	49.5	69,623,310,113	49.2	100	99	97	96	94
32,056,960,123	22.3	33,727,776,428	23.8	100	105	110	116	122
32,056,960,123	22.3	33,727,776,428	23.8	100	105	110	116	122
6,054,986,337	4.3	6,288,393,449	4.5	100	110	118	129	134
2,803,337,634	2.0	2,813,378,832	2.0	100	100	100	100	100
900,505,362	0.6	903,392,763	0.6	100	100	100	100	101
4,633,521	0.0	4,633,521	0.0	100	100	100	100	100
298,903,600	0.2	299,745,397	0.2	100	100	100	100	100
1,100,449,429	0.8	1,106,761,429	0.8	100	100	100	100	101
498,845,722	0.3	498,845,722	0.4	100	100	100	100	100
3,251,648,703	2.3	3,475,014,617	2.5	100	124	144	170	182
1,907,167,669	1.4	1,907,167,669	1.4	100	129	129	129	129
1,344,481,034	0.9	1,567,846,948	1.1	100	109	199	315	367
143,553,537,233	100.0	141,462,188,601	100.0	100	99	98	99	97

(3) 年度別資本的収支表

項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
資本的収入 A	3,319,507,149	100.0	3,747,419,870	100.0	3,322,735,228	100.0
企業債	1,487,800,000	44.8	1,253,900,000	33.5	1,241,700,000	37.5
他会計出資金	1,304,061,000	39.3	1,474,574,000	39.3	1,176,993,000	35.4
他会計補助金	480,000	0.0	680,000	0.0	620,000	0.0
国庫補助金	138,210,000	4.2	583,920,000	15.6	735,985,000	22.1
負担金	378,688,090	11.4	419,737,364	11.2	164,565,803	5.0
長期貸付償還金	1,575,000	0.0	1,455,000	0.0	1,500,000	0.0
その他資本的収入	8,693,059	0.3	13,153,506	0.4	1,371,425	0.0
資本的支出 B	5,457,986,071	100.0	5,328,457,655	100.0	6,358,548,722	100.0
建設改良費	2,146,014,048	39.3	2,046,179,232	38.4	3,023,352,195	47.6
公共下水道管渠建設費	1,878,772,015	34.4	1,976,665,550	37.2	2,954,405,241	46.5
柵設置費	77,440,523	1.4	61,228,853	1.1	62,985,411	1.0
特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置費	6,069,324	0.1	5,744,829	0.1	5,961,543	0.1
ポンプ場建設改良費	183,732,186	3.4	2,540,000	0.0	0	0.0
固定資産購入費	187,551,779	3.4	177,722,728	3.3	202,547,274	3.2
企業債償還金	3,123,740,244	57.3	3,102,715,695	58.3	3,129,487,363	49.2
長期貸付金	680,000	0.0	1,840,000	0.0	910,000	0.0
その他資本的支出	0	0.0	0	0.0	2,251,890	0.0
収支不足額 B-A	2,138,478,922	0.0	1,581,037,785	0.0	3,035,813,494	0.0
収支不足額(税込)	2,284,161,836	0.0	1,723,859,792	0.0	3,326,502,669	0.0

令和3年度		令和4年度		すう勢比				
金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
3,754,042,077	100.0	3,423,439,861	100.0	100	113	100	113	103
1,048,300,000	28.0	1,319,300,000	38.5	100	84	83	70	89
1,303,106,000	34.7	1,288,476,000	37.6	100	113	90	100	99
1,148,000	0.0	1,758,000	0.1	100	142	129	239	366
1,236,915,000	32.9	607,715,000	17.8	100	422	533	895	440
163,423,077	4.4	205,370,861	6.0	100	111	43	43	54
1,050,000	0.0	820,000	0.0	100	92	95	67	52
100,000	0.0	0	0.0	100	151	16	1	皆減
6,900,603,330	100.0	6,398,941,146	100.0	100	98	116	126	117
3,593,280,755	52.1	3,071,131,916	48.0	100	95	141	167	143
3,496,619,094	50.7	2,980,742,774	46.6	100	105	157	186	159
91,975,688	1.3	85,068,145	1.3	100	79	81	119	110
4,685,973	0.1	5,320,997	0.1	100	95	98	77	88
0	0.0	0	0.0	100	1	皆減	皆減	皆減
203,589,029	2.9	223,125,524	3.5	100	95	108	109	119
3,102,403,546	45.0	3,104,543,706	48.5	100	99	100	99	99
1,330,000	0.0	140,000	0.0	100	271	134	196	21
0	0.0	0	0.0	-	-	皆増	-	-
3,146,561,253	0.0	2,975,501,285	0.0	100	74	142	147	139
3,472,373,777	0.0	3,251,248,253	0.0	100	75	146	152	142

(4) 固定資産節別状況

項 目		平成30年度		令和元年度		
		金額(円)	すう勢比	金額(円)	すう勢比	
有形 固定 資産	土地	施設用土地	1,508,758,025	100	1,509,152,255	100
		その他土地	2,263,519,915	100	2,263,519,915	100
		小計	3,772,277,940	100	3,772,672,170	100
	建物	貯留場用建物	20,690,158	100	17,046,461	82
		小計	20,690,158	100	17,046,461	82
	構築物	管渠施設	122,715,880,984	100	121,035,472,142	99
		貯留場施設	181,750,186	100	174,404,688	96
		小計	122,897,631,170	100	121,209,876,830	99
	機械 及び 装置	貯留場用電気設備	0	-	0	-
		ポンプ場用機械設備	858,021,108	100	806,970,384	94
		貯留場用電気設備	174,879,444	100	162,078,299	93
		小計	1,032,900,552	100	969,048,683	94
	産	車両運搬具	4,920,816	100	3,616,109	73
		工具器具及び備品	973,166	100	3,061,417	315
建設仮勘定		678,410,650	100	878,814,952	130	
有形固定資産合計		128,407,804,452	100	126,854,136,622	99	
無形 固定 資産	地上権	0	-	0	-	
	施設利用権	11,000,249,951	100	10,627,039,903	97	
	無形固定資産合計	11,000,249,951	100	10,627,039,903	97	
その 他 投 資 の 資 産	出資金	6,000,000	100	6,000,000	100	
	長期貸付金	340,000	100	430,000	126	
	投資その他の資産合計	6,340,000	100	6,430,000	101	
固定資産合計		139,414,394,403	100	137,487,606,525	99	
総資産に対する割合		96.0	-	95.3	-	

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
金額(円)	すう勢比	金額(円)	すう勢比	金額(円)	すう勢比
1,510,489,332	100	1,484,374,100	98	1,517,651,987	101
2,263,519,915	100	2,263,519,915	100	2,263,519,915	100
3,774,009,247	100	3,747,894,015	99	3,781,171,902	100
13,402,764	65	9,759,067	47	6,115,370	30
13,402,764	65	9,759,067	47	6,115,370	30
119,812,662,821	98	118,374,950,524	96	116,494,237,828	95
167,059,190	92	160,177,690	88	155,283,871	85
119,979,722,011	98	118,535,128,214	96	116,649,521,699	95
0	-	2,136,300	皆増	2,024,785	皆増
762,844,250	89	720,404,041	84	776,739,206	91
151,377,154	87	138,451,269	79	125,525,384	72
914,221,404	89	860,991,610	83	904,289,375	88
2,507,215	51	1,616,952	33	861,967	18
2,506,468	258	1,966,274	202	1,431,755	147
1,504,071,588	222	2,740,516,888	404	3,617,897,815	533
126,190,440,697	98	125,897,873,020	98	124,961,289,883	97
0	-	0	-	903,810	皆増
10,289,715,057	94	9,949,870,907	90	9,599,857,965	87
10,289,715,057	94	9,949,870,907	90	9,600,761,775	87
6,000,000	100	6,000,000	100	6,000,000	100
440,000	129	1,500,000	441	820,000	241
6,440,000	102	7,500,000	118	6,820,000	108
136,486,595,754	98	135,855,243,927	97	134,568,871,658	97
95.5	-	94.6	-	95.1	-

(5) 固定資産明細書

ア 有形固定資産

資産の種類	令和4年度 当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	令和4年度末 現在高
土地	3,747,894,015	33,277,887	0	3,781,171,902
建物	38,908,643	0	0	38,908,643
構築物	150,703,423,293	2,435,290,306	121,450,146	153,017,263,453
機械及び装置	1,189,361,874	106,541,000	0	1,295,902,874
車両運搬具	7,376,220	0	0	7,376,220
工具器具及び備品	3,511,300	0	0	3,511,300
小計	155,690,475,345	2,575,109,193	121,450,146	158,144,134,392
建設仮勘定	2,740,516,888	1,221,268,055	343,887,128	3,617,897,815
合計	158,430,992,233	3,796,377,248	465,337,274	161,762,032,207

イ 無形固定資産

資産の種類	令和4年度 当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	令和4年度 減価償却高
地上権	0	903,810	0	0
施設利用権	9,949,870,907	192,673,638	0	542,686,580
合計	9,949,870,907	193,577,448	0	542,686,580

ウ 投資その他の資産

(単位:円)

資産の種類	令和4年度 当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	令和4年度 減価償却高
出資金	6,000,000	0	0	6,000,000
長期貸付金	1,500,000	140,000	820,000	820,000
合計	7,500,000	140,000	820,000	6,820,000

(単位:円)

減価償却累計額			令和4年度末 償却未済額
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	3,781,171,902
3,643,697	0	32,793,273	6,115,370
4,246,966,921	47,520,246	36,367,741,754	116,649,521,699
63,243,235	0	391,613,499	904,289,375
754,985	0	6,514,253	861,967
534,519	0	2,079,545	1,431,755
4,315,143,357	47,520,246	36,800,742,324	121,343,392,068
0	0	0	3,617,897,815
4,315,143,357	47,520,246	36,800,742,324	124,961,289,883

(単位:円)

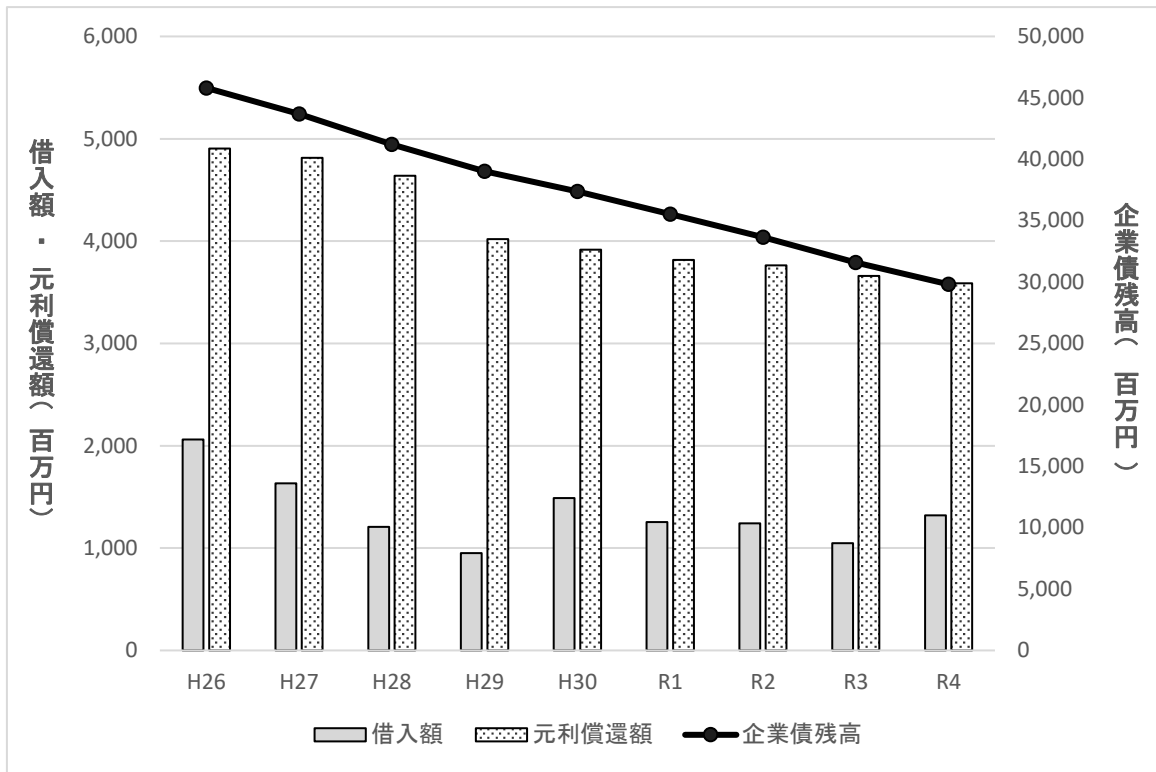
令和4年度末 現 在 高
903,810
9,599,857,965
9,600,761,775

(6) 企業債償還表

(単位:円)

年度	区分	借入額	償還額	償還内訳		未償還額
				元金	利息	
H26	公共下水道債	2,009,700,000	4,087,420,350	3,127,022,367	960,397,983	38,838,259,355
	流域下水道債	51,100,000	788,583,229	619,852,614	168,730,615	6,641,227,257
	特環下水道債	0	29,062,656	21,423,987	7,638,669	330,232,395
	計	2,060,800,000	4,905,066,235	3,768,298,968	1,136,767,267	45,809,719,007
H27	公共下水道債	1,545,300,000	4,012,444,578	3,115,701,019	896,743,559	37,267,858,336
	流域下水道債	86,200,000	773,192,507	619,540,031	153,652,476	6,107,887,226
	特環下水道債	0	29,037,906	21,930,712	7,107,194	308,301,683
	計	1,631,500,000	4,814,674,991	3,757,171,762	1,057,503,229	43,684,047,245
H28	公共下水道債	1,119,700,000	3,902,731,464	3,083,477,884	819,253,580	35,304,080,452
	流域下水道債	88,300,000	707,917,526	569,868,741	138,048,785	5,626,318,485
	特環下水道債	0	29,035,576	22,451,667	6,583,909	285,850,016
	計	1,208,000,000	4,639,684,566	3,675,798,292	963,886,274	41,216,248,953
H29	公共下水道債	886,300,000	3,393,450,574	2,646,873,523	746,577,051	33,543,506,929
	流域下水道債	66,100,000	596,812,470	473,293,034	123,519,436	5,219,125,451
	特環下水道債	0	29,033,247	22,987,302	6,045,945	262,862,714
	計	952,400,000	4,019,296,291	3,143,153,859	876,142,432	39,025,495,094
H30	公共下水道債	1,348,800,000	3,320,427,100	2,642,789,461	677,637,639	32,249,517,468
	流域下水道債	139,000,000	567,596,438	457,412,708	110,183,730	4,900,712,743
	特環下水道債	0	29,030,918	23,538,075	5,492,843	239,324,639
	計	1,487,800,000	3,917,054,456	3,123,740,244	793,314,212	37,389,554,850
R1	公共下水道債	1,114,200,000	3,263,739,253	2,652,368,930	611,370,323	30,711,348,538
	流域下水道債	139,700,000	524,402,004	426,242,297	98,159,707	4,614,170,446
	特環下水道債	0	29,028,588	24,104,468	4,924,120	215,220,171
	計	1,253,900,000	3,817,169,845	3,102,715,695	714,454,150	35,540,739,155
R2	公共下水道債	1,057,900,000	3,212,704,555	2,670,023,003	542,681,552	29,099,225,535
	流域下水道債	183,800,000	521,998,641	434,777,383	87,221,258	4,363,193,063
	特環下水道債	0	29,026,259	24,686,977	4,339,282	190,533,194
	計	1,241,700,000	3,763,729,455	3,129,487,363	634,242,092	33,652,951,792
R3	公共下水道債	858,100,000	3,111,543,045	2,635,150,788	476,392,257	27,322,174,747
	流域下水道債	190,200,000	518,795,327	442,115,481	76,679,846	4,111,277,582
	特環下水道債	0	28,876,732	25,137,277	3,739,455	165,395,917
	計	1,048,300,000	3,659,215,104	3,102,403,546	556,811,558	31,598,848,246
R4	公共下水道債	1,140,400,000	3,041,739,304	2,628,755,319	412,983,985	25,833,819,428
	流域下水道債	178,900,000	517,760,265	451,004,613	66,755,652	3,839,172,969
	特環下水道債	0	27,921,792	24,783,774	3,138,018	140,612,143
	計	1,319,300,000	3,587,421,361	3,104,543,706	482,877,655	29,813,604,540

※借入れ先は、財務省財政融資資金、簡易生命保険資金、地方公共団体金融機構及び市中銀行。



(7) 流域下水道事業負担金

(単位:m³, 円, 税込)

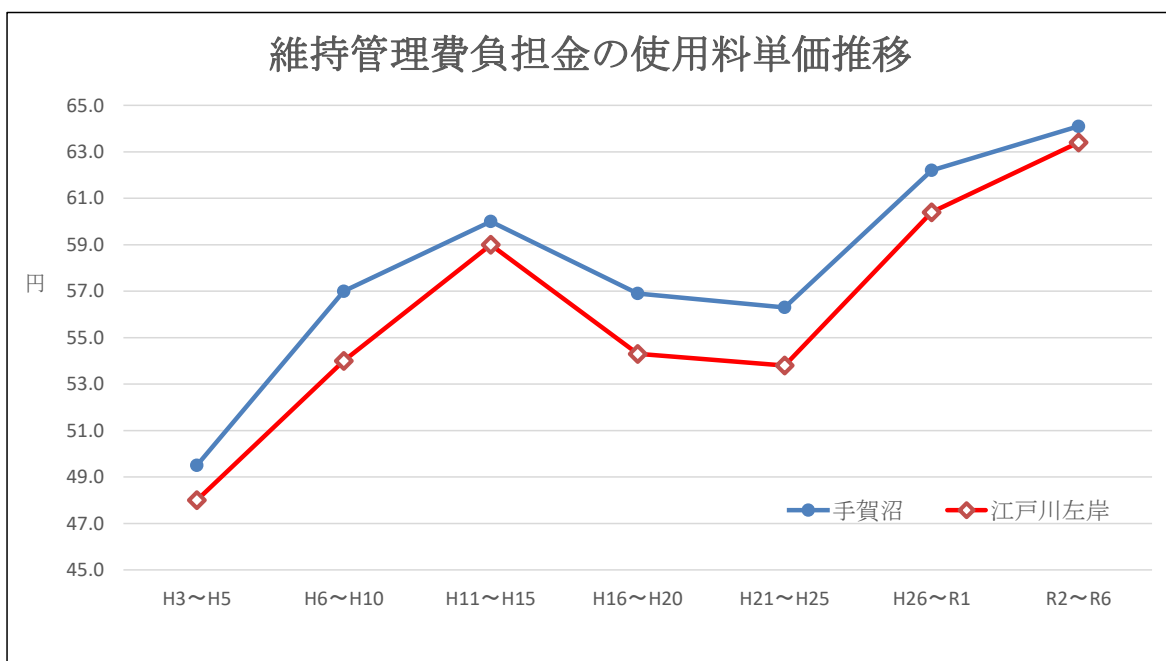
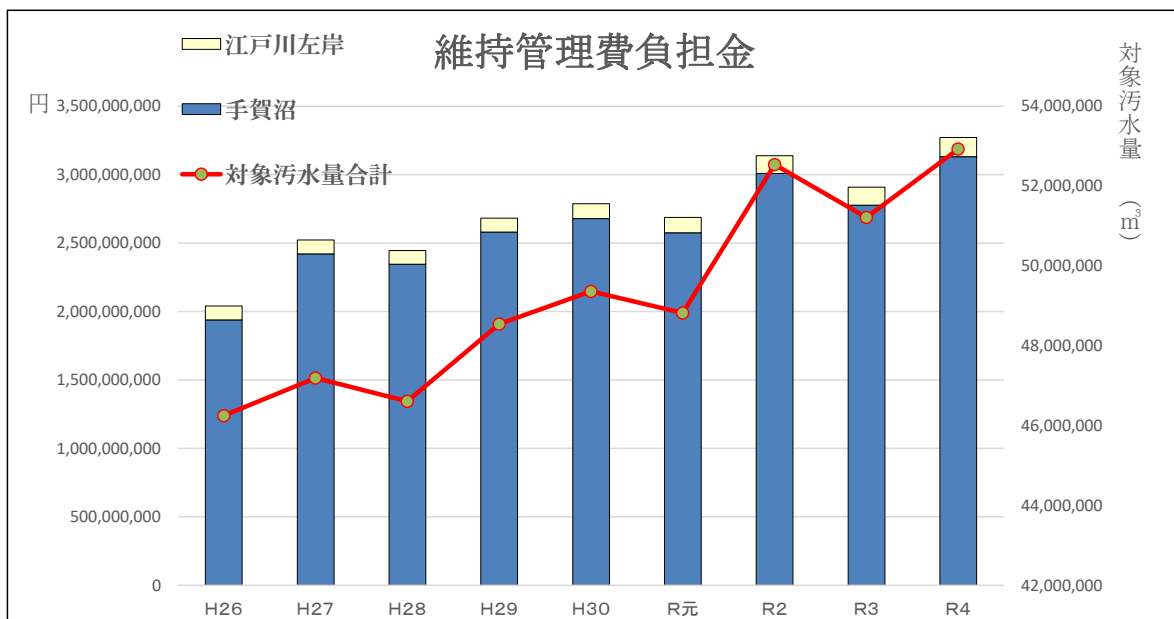
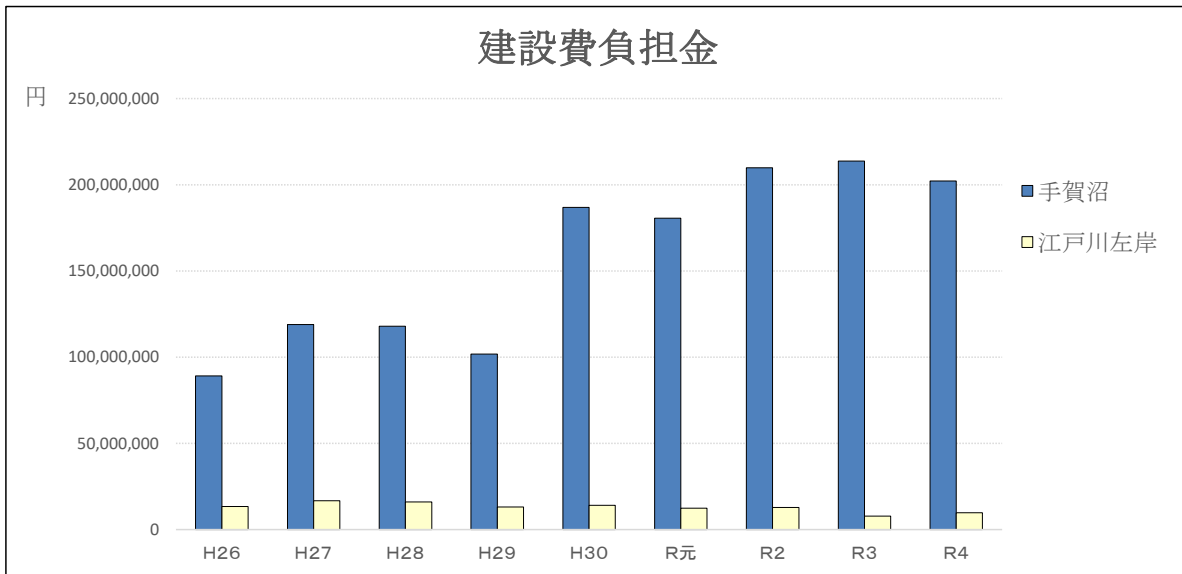
年度	流域下水道名	建設費負担金		維持管理費負担金			合計
		柏市負担率	決算額	単価	対象汚水量	決算額	
H26	手賀沼	65.21 %	89,062,000	62.2	44,276,117	1,937,914,303	2,026,976,303
	江戸川左岸	0.85 %	13,405,000	60.4	1,974,146	102,181,211	115,586,211
	計	—	102,467,000	—	46,250,263	2,040,095,514	2,142,562,514
27	手賀沼	65.21 %	118,935,000	62.2	45,236,643	2,421,019,336	2,539,954,336
	江戸川左岸	0.85 %	16,676,000	60.4	1,952,639	102,170,769	118,846,769
	計	—	135,611,000	—	47,189,282	2,523,190,105	2,658,801,105
28	手賀沼	65.21 %	118,002,000	62.2	44,741,348	2,345,720,058	2,463,722,058
	江戸川左岸	0.85 %	16,016,000	60.4	1,866,199	99,160,623	115,176,623
	計	—	134,018,000	—	46,607,547	2,444,880,681	2,578,898,681
29	手賀沼	65.21 %	101,867,000	62.2	46,594,341	2,580,207,340	2,682,074,340
	江戸川左岸	0.85 %	13,039,000	60.4	1,952,639	101,692,386	114,731,386
	計	—	114,906,000	—	48,546,980	2,681,899,726	2,796,805,726
30	手賀沼	65.21 %	186,914,000	62.2	47,375,725	2,678,673,481	2,865,587,481
	江戸川左岸	0.85 %	14,023,000	60.4	1,984,740	108,062,333	122,085,333
	計	—	200,937,000	—	49,360,465	2,786,735,814	2,987,672,814
R元	手賀沼	65.21 %	180,657,000	62.2	46,662,703	2,575,748,581	2,756,405,581
	江戸川左岸	0.85 %	12,374,000	60.4	2,158,684	112,272,521	124,646,521
	計	—	193,031,000	—	48,821,387	2,688,021,102	2,881,052,102
2	手賀沼	65.21 %	209,918,000	64.1	50,198,017	3,007,943,725	3,217,861,725
	江戸川左岸	0.85 %	12,884,000	63.4	2,338,614	130,746,305	143,630,305
	計	—	222,802,000	—	52,536,631	3,138,690,030	3,361,492,030
3	手賀沼	65.21 %	213,733,000	64.1	48,969,700	2,776,362,662	2,990,095,662
	江戸川左岸	0.85 %	7,865,000	63.4	2,247,109	131,745,026	139,610,026
	計	—	221,598,000	—	51,216,809	2,908,107,688	3,129,705,688
4	手賀沼	65.21 %	202,215,000	64.1	50,693,399	3,130,677,691	3,332,892,691
	江戸川左岸	0.85 %	9,726,000	63.4	2,234,000	141,632,678	151,358,678
	計	—	211,941,000	—	52,927,399	3,272,310,369	3,484,251,369

注) 県の下水道事業が公営企業会計適用になった影響により、R3からの対象汚水量は決算額に対する水量であり111ページの流域別の処理水量とは異なる。

維持管理費負担金の使用料単価推移

(税込)

	H3~H5	H6~H10	H11~H15	H16~H20	H21~H25	H26~R1	R2~R6
手賀沼	49.5	57.0	60.0	56.9	56.3	62.2	64.1
江戸川左岸	48.0	54.0	59.0	54.3	53.8	60.4	63.4



9 経営分析

(1) 経営分析表

項目	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①収益性(収支の状況)に関する項目				
総収支比率(総収益対総費用) %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	104.7	105.2	104.1
経常収支比率 %	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	104.7	105.3	104.1
純利益(純損失)増加率 %	$\frac{\text{今期純利益}}{\text{前期純利益}}$	83.4	109.2	82.0
②資産の状態に関する項目				
企業債償還元金対減価償却額比率 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却}}$	67.3	65.6	65.7
③財務比率に関する項目				
流動比率 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	129.6	153.1	143.2
自己資本構成比率 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	73.3	74.4	75.4
固定資産構成比率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	96.0	95.3	95.5
固定資産対長期資本比率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	99.1	98.3	98.6
固定負債構成比率 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	23.7	22.5	21.4
企業債元利償還金対使用料収入比率 %	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}}$	70.9	68.3	67.5

注)「同規模平均」,「全国平均」は令和3年度地方公営企業年鑑指標の公共下水道事業(法適)による。
 ・同規模…処理区域内人口10万人以上,有収水量密度7.5千 m^3 /ha以上,供用開始後25の70事業体

令和 3年度	令和 4年度	参考(3年度)		説 明
		同規模 平均	全国 平均	
110.4	106.48	107.50	108.30	比率は大きいほどよい。100%を下回る場合、当年度純損失が発生していることになる
105.0	105.44	107.00	106.20	特別損失を除いた経常的な収支の関係を示すもので、経常損失の場合は、100%以下となる
251.6	62.95	-	95.40	企業の経営成果面での実質的な成長を示す
64.4	63.91	-	139.5	当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合。比率は小さい方がよい
135.3	151.03	-	71.90	短期債務に対して、流動資産がどれだけあるかを(支払能力を)みる。比率が高いほど支払能力がある
76.1	77.50	66.50	62.90	自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性が高い。起債依存度の高い公営企業では比率が小さいのが特徴
94.6	95.13	-	96.99	この比率が大きければ資本の固定化の傾向が高い。公益事業の場合、この比率が高いのが特徴の一つ
98.5	98.30	100.30	101.30	固定資産の取得は、長期資産で賄われないと不良債務の発生原因の一つとなる。100%以下であるべき
19.9	19.27	-	30.93	事業体の他人資本依存度をみるもの。この比率が大きければ負債の返済と金利負担により経営を圧迫する
64.5	62.45	-	143.81	使用料収入に対する企業債元利償還額の割合。比率は小さいほどよい

項目	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
----	----	--------	-------	-------

④事業の概要に関する項目

人口普及率 %	$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政区画人口}} \times 100$	90.3	90.3	90.5
処理区域内人口密度 %	$\frac{\text{処理人口}}{\text{現在処理区域内面積}} \times 100$	81.4	80.8	81.2

⑤施設の効率性(稼働状況)に関する項目

水洗化率 %	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$	91.1	91.1	91.1
有収率 %	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$	79.8	79.7	77.3

⑥生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目 ※短時間再任用職員含む

職員1人当たり 処理区域内人口 人	$\frac{\text{処理人口}}{\text{職員数}}$	7,924	8,017	8,098
職員1人当たり 営業収益 千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	233,076	233,197	243,816

⑦料金に関する項目

使用料単価 円	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間有収水量}}$	147.63	147.71	142.70
汚水処理原価 円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	154.51	150.49	147.74
経費回収率 円	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	95.55	98.15	96.59

⑧費用に関する項目

職員給与費対 使用料収入比 率 %	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	3.44	3.91	4.11
利子負担率 %	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	2.12	2.01	1.88

注) 職員給与費は、損益勘定職員(資本勘定は除く)の人件費。

(=給料+手当+法定福利費+退職給与金+報酬 ※特別損失中の人件費は含まず)

令和 3年度	令和 4年度	参考(3年度)		説 明
		同規模 平均	全国 平均	
90.6	90.70	-	80.60	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合
81.4	81.70	97.00	60.00	処理区域面積1ヘクタールあたりの処理区域内人口
91.2	91.26	97.70	95.70	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい
79.8	77.01	81.00	80.40	汚水量に対する有収水量の割合。指数は100%に近いことが望ましい
7,104	7,573	5,930	3,948	職員数を他の事業体と単純に比較するのは難しいので、1人当たりの生産性により比較する。数字が大きいほど生産性が高い
249,399	287,012	-	116,871	
144.28	146.14	114.61	134.43	有収水量1m ³ あたりの使用料収入。下水道事業の公益性からみるとできるだけ小さい方がよいが、汚水処理原価を下回ると販売損失が生じる
141.89	140.79	111.34	134.79	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用
101.68	103.80	102.90	99.70	使用料で回収すべき経費をどの程度、使用料でまかなえているかを表した指標
3.93	3.35	-	9.61	使用料収入に対する職員給与費の割合。比率は小さいほどよい
1.76	1.62	1.40	1.50	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合。比率は小さいほどよい

(2) 下水道事業費用構成表

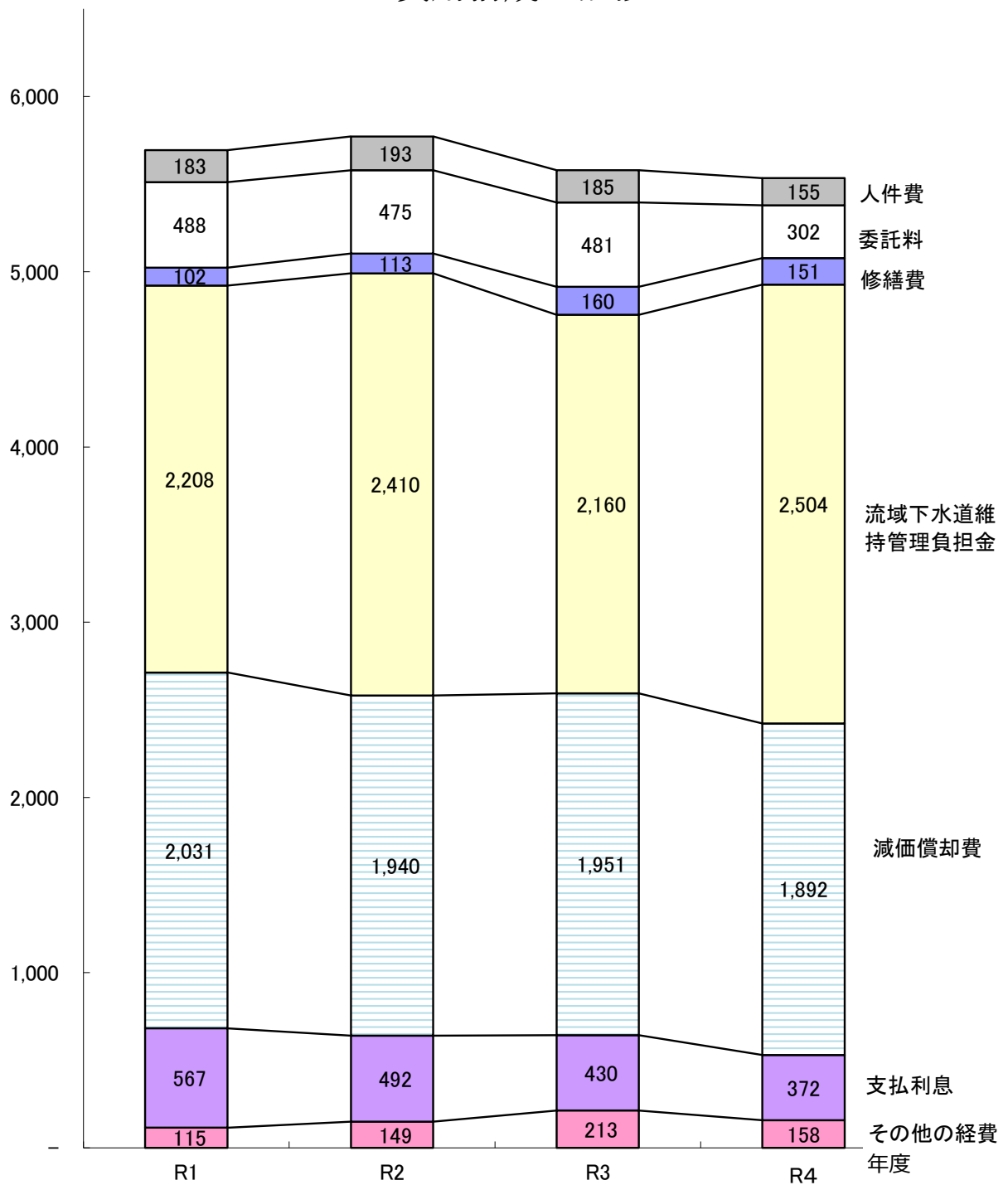
科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
人件費	189,841,035	2.1	199,589,529	2.2	288,919,885	3.1
動力費	14,440,118	0.2	15,746,279	0.2	14,791,470	0.2
委託料	575,503,863	6.4	551,402,563	6.2	532,518,923	5.7
修繕費	324,880	0.0	116,622,031	1.3	125,119,751	1.3
流域下水道維持管理費負担金	2,580,310,940	28.6	2,443,655,548	27.4	2,853,354,576	30.8
減価償却費	4,639,014,041	51.4	4,726,876,559	53.0	4,767,109,517	51.2
支払利息	793,314,212	8.7	714,454,150	7.9	634,242,092	6.8
その他の経費	237,785,844	2.6	142,218,215	1.6	85,669,304	0.9
合 計	9,030,534,933	99.9	8,910,564,874	99.9	9,301,725,518	100.1

注) 金額は消費税及び地方消費税抜きの数値。

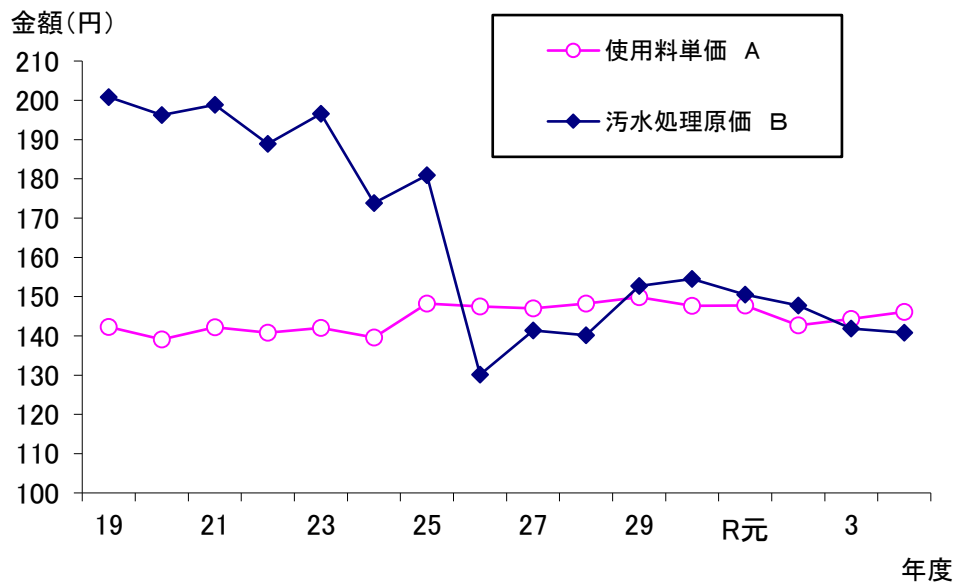
令和3年度		令和4年度		すう 勢 比				
金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
223,050,692	2.4	196,509,908	2.1	100	107	145	112	98
15,897,003	0.2	18,921,352	0.2	100	111	94	101	120
553,300,750	6.0	389,045,028	4.2	100	97	97	100	71
202,364,393	2.2	155,642,782	1.7	100	36,380	107	174	133
2,643,734,264	28.6	2,974,827,612	31.8	100	96	117	108	122
4,816,676,379	52.1	4,857,829,937	52.0	100	103	101	102	103
556,811,558	6.0	482,877,655	5.2	100	91	89	78	68
237,509,506	2.6	265,368,400	2.8	100	61	60	167	187
9,249,344,545	100.0	9,341,022,674	100.0	100	100	104	104	105

費用合計額
(百万円)

費用構成の推移



(3) 使用料単価・汚水処理原価の推移



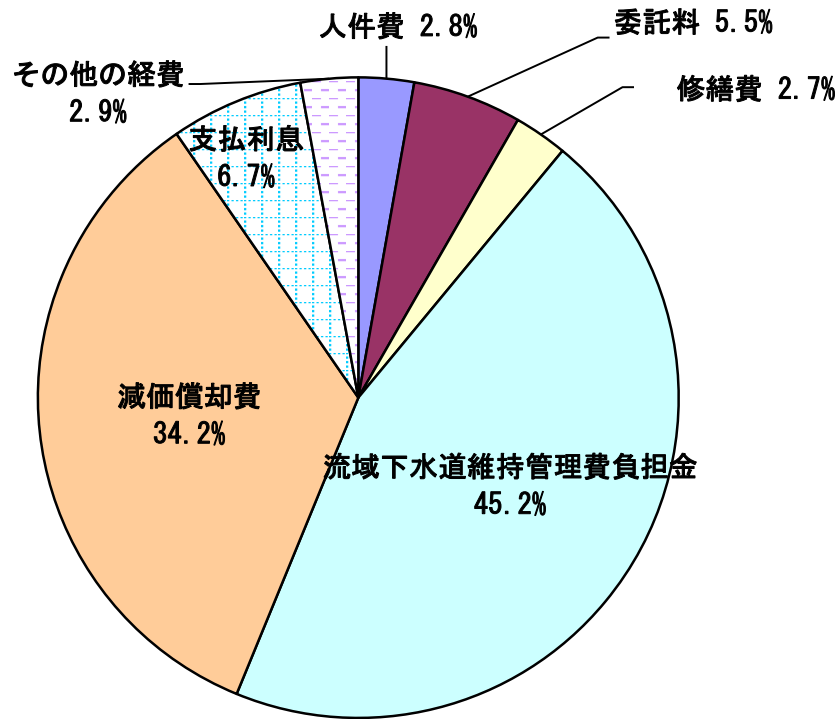
年 度	使用料単価 A	汚水処理原価 B	経費回収率 A/B %
19	142.26	200.84	70.83
20	139.10	196.21	70.89
21	142.18	198.83	71.51
22	140.81	188.94	74.53
23	142.01	196.55	72.25
24	139.56	173.86	80.27
25	148.19	180.89	81.92
26	147.45	130.12	113.32
27	146.98	141.35	103.98
28	148.19	140.17	105.73
29	149.85	152.69	98.14
30	147.63	154.51	95.55
R元	147.71	150.49	98.15
2	142.70	147.74	96.59
3	144.28	141.89	101.68
4	146.14	140.79	103.80

注)H26から地方公営企業法の一部を適用(財務規程等)し,特別会計から企業会計へ移行

(4) 汚水処理原価構成

令和4年度

ア 目的別



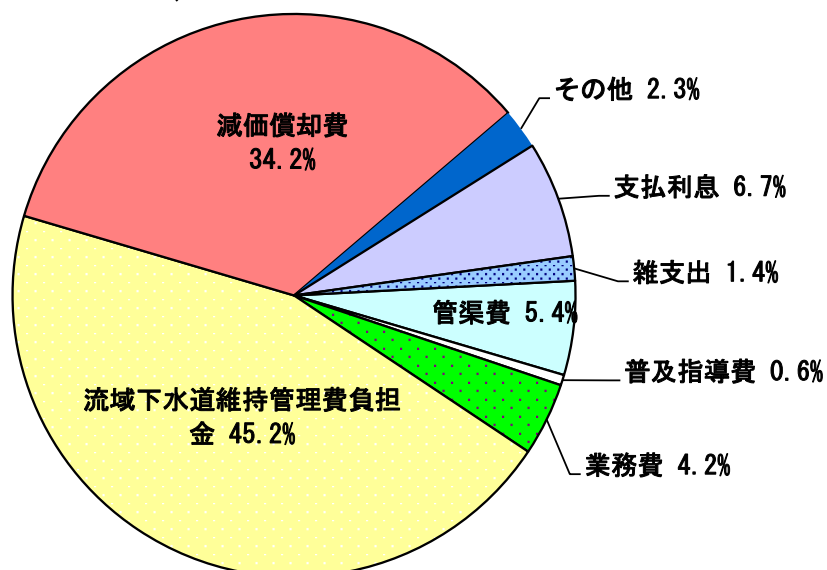
科 目	令和3年度			令和4年度		
	金 額 (円)	1m ³ 当り (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	1m ³ 当り (円)	構成比 (%)
人件費	184,968,075	4.70	3.3	154,541,040	3.93	2.8
委託料	480,934,221	12.23	8.6	302,426,692	7.69	5.5
修繕費	159,363,788	4.05	2.9	150,770,514	3.84	2.7
流域下水道維持 管理費負担金	2,160,210,174	54.93	38.7	2,503,961,116	63.70	45.2
減価償却費	1,950,596,745	49.60	35.0	1,892,346,541	48.14	34.2
支払利息	430,335,155	10.94	7.7	371,956,281	9.46	6.7
その他の経費	213,198,015	5.42	3.8	158,432,289	4.03	2.9
合 計	5,579,606,173	141.89	100.0	5,534,434,473	140.79	100.0
年間有収水量	39,324,114m ³			39,311,213m ³		

注)1. 金額は消費税及び地方税抜きの数値。

2. 平成26年度より、減価償却費から長期前受金戻入を控除している。

令和4年度

イ 部門別



科 目	令和3年度			令和4年度			
	金 額 (円)	1m ³ 当り (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	1m ³ 当り (円)	構成比 (%)	
営業費用	管渠費	371,795,787	9.45	6.6	297,577,877	7.57	5.4
	普及指導費	25,929,010	0.66	0.5	30,726,612	0.78	0.6
	業務費	362,449,571	9.22	6.5	234,323,556	5.96	4.2
	流域下水道維持管理 費負担金	2,160,210,174	54.93	38.7	2,503,961,116	63.70	45.2
	減価償却費	1,950,596,745	49.60	35.0	1,892,346,541	48.14	34.2
	その他	105,469,239	2.68	1.9	128,767,539	3.28	2.3
	小 計	4,976,450,526	126.55	89.2	5,087,703,241	129.42	91.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	430,335,155	10.94	7.7	371,956,281	9.46	6.7
	雑支出	172,820,492	4.39	3.1	74,774,951	1.90	1.4
	小 計	603,155,647	15.34	10.8	446,731,232	11.36	8.1
合 計	5,579,606,173	141.89	100.0	5,534,434,473	140.79	100.0	
年 間 有 収 水 量	39,324,114m ³			39,311,213m ³			

注)1. 金額は消費税及び地方税抜きの数値。

2. 平成26年度より、減価償却費から長期前受金戻入を控除している。

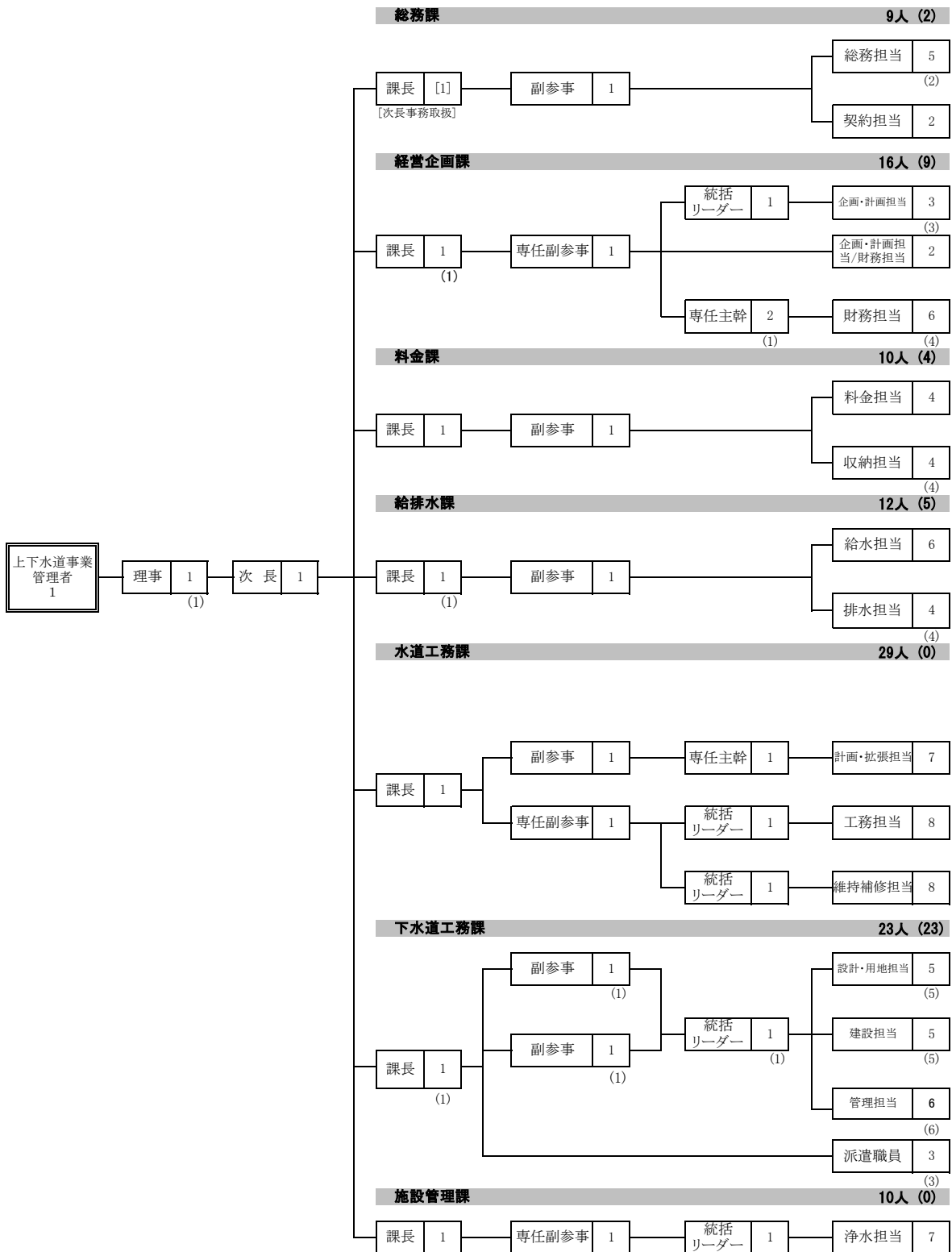
第3章

組織・広報活動等

1 組織

(1) 行政組織図

令和5年3月31日現在



職員定数	114人
現員	110人 (44人)

- ・()は下水道事業会計から支弁される職員数で内数。
- ・職員定数に短時間勤務職員は含まない。
- ・現員に管理者、定数外職員、短時間勤務職員は含まない。

(2) 分掌事務

課名	担当名	分掌事務
総務課	総務	1 公印に関する事。 2 公文書の收受、発送及び保存に関する事。 3 文書事務の指導及び統括に関する事。 4 情報公開及び個人情報保護の統括に関する事。 5 職員の人事、給与、服務及び研修に関する事。 6 職員の福利厚生及び安全衛生に関する事。 7 組織及び職員定数に関する事。 8 労働組合に関する事。 9 公務災害補償に関する事。 10 庁舎内外の取締り及び維持管理に関する事。 11 上下水道事業運営審議会に関する事。 12 日本水道協会及び日本下水道協会に関する事。 13 災害等緊急時対策の総合調整に関する事。 14 規程等の審査に関する事。 15 上下水道事業の啓発に関する事。 16 公用自動車の総括管理及び安全運転に関する事。 17 庁用備品の管理に関する事。 18 局内の庶務その他他の課の所管に属しない事項に関する事。 19 市議会に係る連絡調整に関する事。 20 損害保険に関する事。 21 流域下水道協議会に関する事。
	契約	22 工事請負、物品購入等の指名業者の選定並びに入札及び契約に関する事。 23 工事の検査に関する事(他の部署の所管に属するものを除く。)。
経営企画課	企画・計画	1 水道事業計画、下水道事業中長期経営計画及び実施計画の総合調整に関する事。 2 下水道事業の認可等に関する事。 3 水道事業に係る統計資料の調整に関する事。 4 公共下水道等の計画及び事業調整に関する事。 5 公共下水道等に係る国、県等との調整及び調査に関する事。 6 事務改善に関する事。 7 北千葉広域水道企業団に関する事。
	財務	8 予算編成に関する事。 9 予算の執行管理に関する事。 10 資金計画に関する事。 11 企業債、国庫等の補助及び一時借入金に関する事。 12 資産の取得、管理及び処分等の総括並びに減価償却に関する事。 13 現金及び有価証券の出納保管並びに資金運用に関する事。 14 収入、支出その他会計諸票の審査に関する事。 15 業務状況の報告に関する事。 16 決算に関する事。 17 財務諸表及び月次試算表の作成に関する事。 18 出納及び収納取扱金融機関に関する事。 19 貯蔵品の出納保管及びたな卸しに関する事。 20 資産の評価及び不用品の処分に関する事。 21 その他企業会計の経理に関する事。
料金課	料金	1 水道料金及び分水料金の賦課及び調定に関する事。 2 下水道使用料及び公共下水道事業受益者負担金の賦課及び調定に関する事。 3 水道料金、下水道使用料、分水料金及び公共下水道事業受益者負担金(以下「水道料金等」という。)の減免に関する事。 4 給水及び公共下水道の使用開始、休止、廃止等に関する事。 5 水道メーターの検針並びに使用水量及び汚水排除量の認定に関する事。 6 給水装置の開栓及び閉栓に関する事。 7 給水停止処分に関する事。 8 水道料金等の不納欠損処分に関する事。
	収納	9 水道料金等の納入通知、収納及び還付に関する事。 10 水道料金等に係る口座振替に関する事。 11 水道料金等の督促及び滞納整理に関する事。 12 水洗便所改造資金貸付け等に関する事。

課名	担当名	分掌事務
給排水課	給水	1 給水申込納付金の調定に関する事。 2 機械器具等の維持管理に関する事。 3 給水装置工事の承認, 完工検査, 精算等に関する事。 4 給水装置工事の設計, 施行及び監督に関する事。 5 給水装置工事の調査及び帳簿整理に関する事。 6 臨時給水に関する事。 7 指定給水装置工事事業者に関する事。 8 水道メーターに関する事。 9 貯水槽水道に関する事。 10 主管工事に係る道路占用に関する事。 11 応急給水に関する事。
	排水	12 水洗化普及活動に関する事。 13 指定工事店に関する事。 14 宅内排水設備等の施工計画の確認及び完了検査に関する事。 15 公共下水道の水質管理に関する事。 16 除害施設及び特定施設の指導監督に関する事。 17 公共下水道の受付事務に関する事。
水道工務課	計画・拡張	1 主管工事に係る道路占用及び通知書等に関する事。 2 水道事業の認可申請に関する事。 3 管路施設の整備計画及び実施計画に関する事。 4 規程及び様式等に関する事。 5 水道統計等の調査に関する事。 6 自己施行(新設)に関する事。 7 拡張工事の設計, 施行及び監督に関する事。
	工務	8 老朽管更新工事及び管路の耐震化工事の設計, 施行及び監督に関する事。
	維持補修	9 配水管等の台帳管理及び占用更新に関する事。 10 漏水調査及び防止に関する事。 11 濁り水等の対策に関する事。 12 機械器具等の維持管理に関する事。 13 維持補修工事の設計, 施行及び監督に関する事。 14 自己施行(布設替)に関する事。
下水道工務課	設計・用地	1 公共下水道等の工事に係る新設設計に関する事。 2 長寿命化事業に係る設計に関する事。 3 総合地震対策事業に係る設計に関する事。 4 公共下水道に係る用地の取得, 借地, 承諾, 補償, 登記事務及び損失補償に関する事。
	建設	5 公共下水道等の工事に係る進行管理及び監督に関する事。 6 長寿命化事業に係る進行管理及び監督に関する事。 7 総合地震対策事業に係る進行管理及び監督に関する事。 8 公共下水道等の工事に係る関係機関との連絡調整に関する事。
	管理	9 公共汚水ますの設置に関する事。 10 公共下水道等の維持管理に係る委託に関する事。 11 公共下水道の修繕に関する事。 12 開発行為等の協議に関する事。 13 公共下水道等の移管に関する事。 14 公共下水道台帳の調製及び保管に関する事。 15 公共下水道等に係る占用許可に関する事。 16 公共下水道の改築に関する事。
施設管理課	浄水	1 水源施設の維持管理に関する事。 2 水源施設の機械装置の運転操作に関する事。 3 取水, 送配水及び受水の計画, 実施及び調整に関する事。 4 建設改良工事の計画, 設計, 施行及び監督に関する事。 5 主管事務の委託に関する事。 6 主管事務に係る調査, 研究及び統計に関する事。 7 機械器具等の維持管理に関する事。 8 水質検査に関する事。 9 水質検査用器具及び薬品の管理に関する事。 10 水源地施設の計画, 設計, 施行及び監督に関する事。

(3) 職員配置表

職 種 職 名 所 属		事 務 職 員								技 術 職 員								
		次長・ 参事	課 長	副 参 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主 事 補	理 事	課 長	副 参 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補
理 事										1								
総 務 課	課長・副参事	1		1														
	総務担当					1	1		3									
	契約担当						1		1									
	計	1		1		1	2		4									
経営企画課	課長・副参事		1															
	財務担当 (水道)			1	1				2									
	財務担当 (下水)				1				2									
	財務担当 (出納)						1	1										
	企画担当						1	1										
	計画担当												1	1	1			1
	計		1	1	2		2	2	4				1	1	1			1
料金課	課長・副参事			1							1							
	料金担当					2	1	1										
	収納担当					2	1	1										
	計			1		4	2	2			1							
給排水課	課長・副参事			1							1							
	給水担当						1	2						1		1	1	
	排水担当					1		1						2				
	計			1		1	1	3			1			3		1	1	
水道工務課	課長・副参事										1	1						
	維持補修担当					1							1	1				2
	計画・拡張担当							1				1	1		2	3	1	
	工務担当												1		1	2	5	
	計					1		1			1	2	3	1	3	5	8	
下水道工務課	課長・副参事										1	2	1					
	設計・用地担当 (設計)														1			2
	設計・用地担当 (用地)					1		1										
	建設担当													1			3	1
	管理担当														1	1	4	
	派遣職員																	3
	計					1		1			1	2	1	1	2	1	12	1
施設管理課	課長・副参事										1	1	1					
	浄水担当														1	2	4	
	計										1	1	1		1	2	4	
合 計		1	1	3	2	8	5	6	13	1	5	5	6	6	7	9	26	1

注) 管理者・定数外職員・短時間勤務職員を除く。

令和5年3月31日現在
単位:人

その他の職員					合 計	職種別			
職 長	副 職 長	主 任	副 主 任	技 術 員		事 務 職	技 術 職	そ の 他 の 職 員	合 計
					1	-	1	-	1
					2	2	-	-	2
					5	5	-	-	5
					2	2	-	-	2
					9	9	-	-	9
					1	1	-	-	1
					4	4	-	-	4
					3	3	-	-	3
					2	2	-	-	2
					2	2	-	-	2
					4	-	4	-	4
					16	12	4	-	16
					2	1	1	-	2
					4	4	-	-	4
					4	4	-	-	4
					10	9	1	-	10
					2	1	1	-	2
					6	3	3	-	6
					4	2	2	-	4
					12	6	6	-	12
					2	-	2	-	2
	1	3			9	1	4	4	9
					9	1	8	-	9
					9	-	9	-	9
	1	3			29	2	23	4	29
					4	-	4	-	4
					3	-	3	-	3
					2	2	-	-	2
					5	-	5	-	5
					6	-	6	-	6
					3	-	3	-	3
					23	2	21	-	23
					3	-	3	-	3
					7	-	7	-	7
					10	-	10	-	10
	1	3			109	40	66	4	110

(4) 職員構成

ア 年齢別

区分 年数	水道事業				
	事務職員	技術職員	その他の職員	合計	
	人員	人員	人員	人員	比率
25歳未満	- 人	- 人	- 人	- 人	- %
25歳～30	4	7	-	11	16.7
30歳～35	2	9	-	11	16.7
35歳～40	7	4	-	11	16.7
40歳～45	-	3	-	3	4.5
45歳～50	5	4	-	9	13.6
50歳～55	1	3	-	4	6.0
55歳以上	5	8	4	17	25.8
計	24	38	4	66	100
平均年齢	42.3	41.3	57.9	42.7歳	

注) 管理者・定数外職員・短時間勤務職員を除く。

イ 勤続年数別

区分 年数	水道事業				
	事務職員	技術職員	その他の職員	合計	
	人員	人員	人員	人員	比率
1年～ 5年未満	22 人	25 人	- 人	47 人	71.3 %
5年～ 10	-	9	-	9	13.6
10年～ 15	1	1	-	2	3.0
15年～ 20	-	2	-	2	3.0
20年～ 25	-	1	-	1	1.5
25年～ 30	1	-	-	1	1.5
30年～ 35	-	-	4	4	6.1
35年以上	-	-	-	-	-
計	24	38	4	66	100
平均勤続年数	3.8	5.5	34.0	6.6年	

注) 管理者・定数外職員・短時間勤務職員を除く。常勤再任用は再任用期間のみ計算。

ウ 職員数の変遷

区分 年数	水道事業				
	事務職員	技術職員	その他の職員	合計	
	人員	人員	人員	人員	比率
平成 29	20	38	5	63	100
30	20	39	5	64	102
元	21	39	5	65	103
令和 2	21	38	4	63	100
3	22	39	4	65	103
4	24	38	4	66	105

注) 管理者・定数外職員・短時間勤務職員を除く。

令和5年3月31日現在

区分 年数	下水道事業				
	事務職員	技術職員	その他の職員	合計	
	人員	人員	人員	人員	比率
25歳未満	- 人	2 人	- 人	2 人	4.5 %
25歳～30	4	7	-	11	25.0
30歳～35	2	4	-	6	13.7
35歳～40	1	3	-	4	9.1
40歳～45	1	1	-	2	4.5
45歳～50	1	3	-	4	9.1
50歳～55	5	3	-	8	18.2
55歳以上	2	5	-	7	15.9
計	16	28	-	44	100
平均年齢	42.2	40.1	-	40.8歳	

注) 管理者・定数外職員・短時間勤務職員を除く。

イ 勤続年数別

令和5年3月31日現在

区分 年数	下水道事業				
	事務職員	技術職員	その他の職員	合計	
	人員	人員	人員	人員	比率
1年～ 5年未満	13 人	16 人	- 人	29 人	65.9 %
5年～ 10	3	5	-	8	18.1
10年～ 15	-	5	-	5	11.4
15年～ 20	-	1	-	1	2.3
20年～ 25	-	1	-	1	2.3
25年～ 30	-	-	-	-	-
30年～ 35	-	-	-	-	-
35年以上	-	-	-	-	-
計	16	28	-	44	100
平均勤続年数	3.8	6.3	-	5.4年	

注) 管理者・定数外職員・短時間勤務職員を除く。常勤再任用は再任用期間のみ計算。

令和5年3月31日現在

区分 年数	下水道事業				
	事務職員	技術職員	その他の職員	合計	
	人員	人員	人員	人員	比率
平成 29	18	30	-	48	76
30	18	31	-	49	78
元	18	31	-	49	78
令和 2	19	29	-	48	76
3	20	28	-	48	76
4	16	28	-	44	70

注) 管理者・定数外職員・短時間勤務職員を除く。

2 広報活動

(1) 広報関係

- ・上下水道局ホームページリニューアル
- ・かしわ上下水道だよりの発行（6月・12月）
- ・水道週間（6月1日～7日）のポスター掲示
- ・「下水道の日」（9月10日）PRシール掲示
- ・下水道PRグッズの配布
- ・節水コマの配布
- ・マンホールカードの配布
- ・受験生応援企画の実施
- ・LINEスタンプの販売



知りたい情報にスムーズにたどり着くホームページにリニューアルしたよ！

▲ リニューアルしたホームページ

(2) 啓発行事

- ※ 以下、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、いずれも中止
- ・柏まつり出展
 - ・北千葉合同親子見学会
 - ・夏休み子ども教室



広報かしわ別冊「かしわ上下水道だよりの」（令和4年12月15日号）では、水道・下水道の正しい使い方について特集したよ！



▲ かしわ上下水道だよりの

庁舎や近隣センター、市内の小学校や駅のトイレにも貼ってもらったの！



▲ 「下水道の日」PRシール

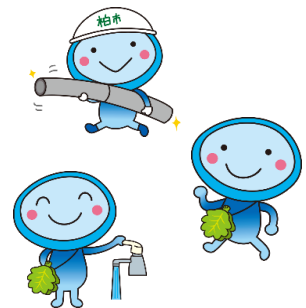
(3) 柏市上下水道キャラクター

ア 「カシミズくん」

名前	カシミズくん	
誕生日	平成28年12月1日	
所属	柏市上下水道局	
体重	秘密♡	
仕事	柏市水道の魅力を広めること	
好きなもの	柏市の水道水, 柏市の水道水を利用している人	
苦手なもの	油と火(汗をかいて痩せてしまうから)	
趣味	柏市の水道水を眺める・飲む・さわる・きれいにすること	
性格	控えめな性格だけど, みんなの役に立つことを常に考えている	
アイテム	柏の葉の水筒, 柏市の水道水, 柏市の水道水で作った氷, それを入れるためのコップなど...	
特徴	親しみやすさと安心感を与える楕円(だえん)のフェイス	



水玉から生まれた「カシミズくん」です！
 柏市の水道水の魅力を知ってもらうために
 市の広報誌などに出演しているよ。
 大勢の前に出るのは恥ずかしいけど、
 みんなに柏市の水道水の魅力を知ってほしいから
 頑張っているんだ。
 柏の水道水を飲んで、僕のことを応援してくれたら
 嬉しいな...



イ「^{れんこ}蓮子ちゃん」

名前	^{れんこ} 蓮子ちゃん	
誕生日	平成25年♡月♡日	
所属	柏市上下水道局	
体重	ハスの花1つ分	
仕事	柏市下水道の魅力を広めること	
好きなもの	お花, マンホール, 柏市の下水道を正しく利用してくれる人	
苦手なもの	下水道にトイレトーパー以外のものを流される (油・ティッシュなど)	
趣味	食べること。特に下水の処理水が大好き。	
性格	好奇心旺盛な明るい女の子。清らかな心の持ち主。 座右の銘は「早寝早起き」	
アイテム	蓮の葉に乗り, 空中, 水中どこでも移動できる 蓮のステッキがお気に入り持ち歩いている	
特徴	蓮の花のピンクのせいで, 桃太郎と間違われることがある	



ハスの花の妖精「蓮子ちゃん」です♡
 柏市下水道の魅力を伝えるために、ハスの葉で色々なところを飛び回っているよ。
 下水道は暗い・汚いイメージだけど、親しみやすい下水道を目指して明るく楽しく活動しているの。
 地下深くでみんなの暮らしを守る下水道の凄さにもっと気づいてもらえますように！



3 被災地支援活動

(1) 応急給水要請への対応（給水車派遣，給水活動）

支 援 先	期 間	支 援 内 容	人 員
該当なし			

(2) 人的・物的支援要請への対応

(該当なし)

4 その他

(1) 中型免許取得状況

令和3年度末時点	57 名	(内, 助成制度 [※] 活用人数 5名)
令和4年度末時点	100 名	(内, 助成制度 [※] 活用人数 9名)

※危機管理体制の強化を目的として、給水車運転可能人数を確保するため、準中型等の制限を解除のための教習費用を水道事業会計から助成する柏市水道事業独自の制度。

(2) 給水車保有状況

	燃料	仕様	最大積載量	車両総重量 (水量含む)	免許区分
1	ガソリン	MT	2,000kg	4,875kg	準中型5t
2	軽油	MT	2,000kg	5,125kg	準中型7.5t
3	ガソリン	AT	1,100kg	3,365kg	普通免許
4	軽油	AT	1,600kg	4,855kg	準中型5t
5	軽油	AT	2,000kg	5,435kg	準中型7.5t



柏市水道キャラクター

カシミズくん



柏市下水道キャラクター

れんて
蓮子ちゃん

柏市上下水道事業年報
(令和4年度版)
令和5年10月発行

発行 柏市上下水道局
編集 経営企画課
〒277-0025
千葉県柏市千代田一丁目2番32号
TEL 04(7166)2191 代表
FAX 04(7167)1165